



ITOCHU Corporation

Pioneering DNA

アニュアルレポート 2008
2008年3月期

挑
む
遺
伝

150 周年を迎えた伊藤忠商事

伊藤忠商事は、初代伊藤忠兵衛が滋賀県・豊郷村から大阪に向けて麻布の「持ち下り」の旅に発った安政 5（1858）年を創業の年としています。「売り手よし、買い手よし、世間よし」―初代忠兵衛が商道の原点としたこの「三方よし」の哲学を継承、実践してきた伊藤忠商事は、2008 年で創業 150 周年を迎えました。その間の歴史の風雪を乗り越えてきた旺盛なチャレンジ・スピリットは、時を越えて、独自の企業文化として根付いています。

表紙の「挑む遺伝子」：代表取締役社長 小林 栄三・筆



創業当時の金銭出納帳である「大福帳」
江戸時代から明治時代にかけて、商家などでは経理情報を「大福帳」で管理していました。

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている伊藤忠商事の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いします。また、伊藤忠商事は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

峠越えの道



初代 伊藤忠兵衛
(1842～1903)



近江商人 (近江商人博物館提供)



二代目 伊藤忠兵衛
(1886～1973)



二代目忠兵衛愛用の品
(伊藤忠兵衛博物館所蔵)



1915年当時の本店



伊藤忠商事再発足披露パーティー
(1949年)

沿革

創業期

- 1858 初代伊藤忠兵衛、15歳にして大阪経由、泉州、紀州へ麻布の「持ち下り」業を開始
- 1872 大阪・東区本町2丁目に呉服太物商「紅忠」を開店
- 1884 「紅忠」を「伊藤本店」へ改称
- 1885 雑貨類の対米直接貿易を開始
- 1893 「伊藤糸店」を開店 (伊藤忠商事のはじめ)
- 1914 個人経営の組織を改め、伊藤忠合名会社を設立
- 1918 伊藤忠商事株式会社創立／ニューヨーク出張所を開設

戦中・戦間期

- 1920 第一次世界大戦後の恐慌による経営危機
- 1920～30年代 海外各地に出張所を積極的に開設
- 1940 社章を 、略称を「伊藤忠」とする
- 1941 合併により三興株式会社へ商号変更
- 1944 大建産業株式会社へ商号変更
- 1949 伊藤忠商事株式会社設立
- 1950 大阪証券取引所、東京証券取引所に株式が上場される

世の中の出来事

- 1859 日本が鎖国を解いて開港
- 1914 第一次世界大戦始まる
- 1919 終戦、パリ講和会議
- 1920 国際連盟発足、戦後恐慌
- 1929 世界恐慌
- 1939 第二次世界大戦勃発

- 1945 終戦、国際連合発足
- 1946 日本国憲法公布
- 1951 サンフランシスコ講和会議
- 1964 東京オリンピック開催
- 1972 日中国交正常化

初代忠兵衛が乗り越えていった峠道と同じく、当社の歴史もまた困難や未知の領域に挑み続けた「峠越えの道」でした。伊藤忠商事は、数々の障壁をたくましく克服していく一方、国境を越え、産業の垣根を越え、そして従来の商社という枠を越えて、活躍の舞台を拡げていきました。



アルジェリアに建設した
石油化学コンビナート



アゼルバイジャンでの石油開発



1989年に打上げに成功した
通信衛星 JCSAT-1



ファミリーマートの店舗



1980年に完成した
現東京本社ビル



伊藤忠丸紅鉄鋼設立（2001年）

新生伊藤忠としての発展期

1952 伊藤忠アメリカ会社
(現・伊藤忠インターナショナル
会社)を設立

1950～60年代
海外各地に出張所・事務所を
積極的に展開

1969 創業100年、大阪本社新社屋が
完成

1972 中国から友好商社に指定される

1977 安宅産業株式会社と合併

1980 東京本社新社屋が完成

1987 伊藤忠英国会社
(現・伊藤忠欧州会社)を設立

21世紀に向けた飛躍期

1989 通信衛星JCSAT-1打上げ成功

1992 企業理念「Committed to the
global good. ～豊かさを担う責
任～」を制定、社章を **ITOCHU** とする

1993 伊藤忠（中国）集团有限公司を
設立

1997 ティビジョンカンパニー制の
導入

1998 伊藤忠グループが株式会社
ファミリーマートへ出資

1999 21世紀に向けた経営改革発表
執行役員制の導入

2001 会社分割により伊藤忠丸紅
鉄鋼株式会社が発足

21世紀に向けた飛躍期

2004 豪州の資源開発関連の事業会社
群を統合し、CI Minerals
Australia Pty. Ltd. (現・ITOCHU
Minerals & Energy of Australia
Pty. Ltd.) が発足

2005 株式会社オリエントコーポレー
ションとの資本・業務提携

2006 全社員参加型の業務改革
「ITOCHU DNA プロジェクト」が
スタート

2007 中期経営計画「Frontier+ 2008
～世界企業を目指し、挑む～」が
スタート

1973 第一次オイルショック
円が変動相場制へ移行
1979 第二次オイルショック
1985 プラザ合意
1987 ニューヨーク株式市場の株価が大
暴落

1989 ベルリンの壁崩壊、冷戦終結宣言
1990 東京株式市場の株価大暴落、日本で
バブル経済が崩壊
1995 急激な円高進行、一時1ドル
70円台へ
1997 アジア通貨危機

1998 金融ビッグバン、大手銀行に公的
資金投入
2000 ITバブル崩壊
2005 日本の総人口が戦後初めて減少

目 次

4	全てのステークホルダーの皆様へ
6	連結財務ハイライト
8	セグメントハイライト
9	挑む遺伝子 —伊藤忠の持続的成長の基盤 脈々と受け継いできた「挑む遺伝子」が、いかに障壁を乗り越える原動力として、伊藤忠商事の発展を支えてきたのか。そして、それが現代のどのような強みをもたらしてきたのかを取り上げます。
10	開 拓 — 新たな収益基盤を生み出す「挑む遺伝子」
12	克 服 — 危機を克服する「挑む遺伝子」
14	備 え — 先を見通しリスクを回避する「挑む遺伝子」
16	育 成 — 次代を担う人材を育てる「挑む遺伝子」
18	「挑む遺伝子」が可能にする伊藤忠商事の持続的成長
19	世界企業を目指し、挑む 「世界企業」というより次元の高い目標を掲げて新たな挑戦を開始した伊藤忠商事。ビジョンの実現に向けたロードマップと、具体的な取組、そして伊藤忠商事が社会に対して果たしていくべき役割などを小林社長が語ります。
27	ディビジョンカンパニー
51	「良き企業市民」として
65	グループ運営体制
75	財務セクション
146	会社情報／株式情報

全てのステークホルダーの皆様へ

創業150周年を迎えた伊藤忠商事は、連綿と受け継いできた「三方よし」の考え方と、変化をチャンスに変える「チャレンジ精神」を継承していくとともに、更なる「世界人材の育成」を推進していき、「世界企業」に向けて、一步一步確実に歩みを進めていきます。

創業150周年を迎えて

2008年、伊藤忠商事は創業150周年という歴史的な節目を迎えました。これもひとえに皆様のご支援とご高配の賜物と厚く御礼申し上げます。

150年に及ぶ当社の長い企業活動の根本にある哲学は、創業者である伊藤忠兵衛の出自である近江商人特有の経営哲学「三方よし」です。その「売り手よし、買い手よし、世間よし」という言葉には、事業の存続・発展のためには、自社の利益だけではなく、広く社会の期待に応え続けることが欠かせないという、現在のCSRに相当する価値観が込められています。1992年には、これを原型に企業理念「Committed to the global good. ～豊かさを担う責任～」を定め、世界75カ国で事業展開を行うグローバルITOCHUとして果たすべき社会的責任を明確化するとともに、グループの持続的発展と持続可能な社会の実現に向けた取組を進めています。

今、「世界企業」へ向けた新たな挑戦へ

当社は150年の歴史の中で幾度もの大きな環境変化に直面してきました。そのたびに、時代の変革をチャンスと捉え、常に新しいビジネスの創造に挑戦してきました。伊藤忠商事の歴史は、まさに「挑み続けた150年」といえます。そして今、私たちの挑戦は新たなステージを迎えています。

伊藤忠商事は、2008年3月期よりスタートした中期経営計画「Frontier+ 2008 ～世界企業を目指し、挑む～」において、「世界視点」「新たに創る」「人材力を磨く」の3つの視点で収益規模の飛躍的拡大に向けた「攻め」を加速しています。そして計画で定めた伊藤忠商事の未来像「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」の実現に向けて、グローバルに収益を上げる事業構造の構築と、その基盤となる「世界人材」の育成を推し進めています。



順調な進捗を得た計画初年度

計画初年度である2008年3月期、当社は、当初目標の連結純利益2,100億円を上回る2,186億円を達成するとともに、4期連続となる過去最高益を更新することができました。資源価格高騰という追い風があったことも事実です。しかしながら、全営業セグメントで100億円以上の黒字を達成し、日米住宅関連市場低迷の影響を受けた生活資材・化学品を除く全セグメントが増益となった実績が示すとおり、グループ全体で「稼ぐ力」が確実に強化されていることに自信を深めています。その一方、当期は約2,500億円を生活消費関連分野、資源エネルギー分野、その他の分野（自動車関連・情報産業・金融・化学品等）に機動的に投資するなど、更なる成長へ向けた布石も確実に打ちました。なかでも当社の未来を支える収益源として育成しているL-I-N-E-sに約200億円を投資、計画の重要施策のひとつである「新規事業領域の開拓」は順調な進捗を得ています。また、当期はニューヨーク、ロンドン、上海、シンガポールに世界人材・開発センターを設置するなど、最重要施策と位置付ける「世界人材」の育成に向けた基盤整備でも大きく前進を果たすことができました。

次の150年を見据えて

伊藤忠商事は、「Frontier+ 2008」初年度で確かな成果を得ることができています。しかし、現在はまだ私たちが計画の先に見据えるビジョンの実現に向けた第一歩を踏み出したに過ぎません。変化の潮流を的確に読み取り、変化に正面から挑むことで、新たなビジネスを創造していくこと。これが、当社の持続的成長にとって必要なことであり、過去150年間の発展を支えてきたDNAでもあります。そして、世界中で認められる「世界企業」を目指す当社にとってなによりも重要なことは、多様な人材、世界視点を持った人材を育てていくことです。このことを強く認識するとともに、創業150周年を機に、当社の企業理念「Committed to the global good. ～豊かさを担う責任～」を今一度見つめ直すことで、次の150年を見据えた取組を進めていく所存です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2008年7月

代表取締役社長

小林 栄三

連結財務ハイライト

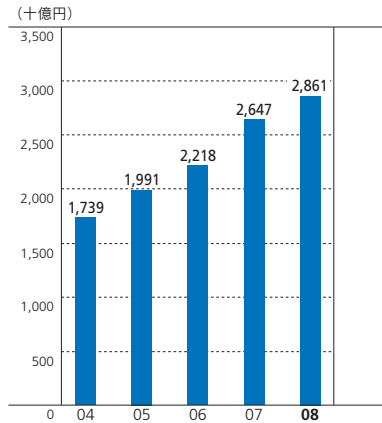
伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

年3月期	単位：百万円					増減率%	単位： 百万米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2008/2007	2008
会計年度：							
収益.....	¥2,861,210	¥2,647,202	¥2,218,221	¥1,991,238	¥1,738,747	8.1%	\$28,558
売上総利益.....	995,904	908,676	714,374	630,761	555,895	9.6	9,940
金融収支 *1	△7,709	△7,555	△7,816	△6,878	△14,215	2.0	△77
金利収支 *2	△32,156	△29,218	△26,032	△21,040	△24,743	10.1	△321
受取配当金	24,447	21,663	18,216	14,162	10,528	12.9	244
持分法による投資損益	70,238	△20,069	51,737	31,764	22,859	—	701
当期純損益	218,585	177,059	145,146	77,792	△31,944	23.5	2,182
会計年度末：							
総資産.....	5,255,420	¥5,271,512	¥4,797,013	¥4,472,345	¥4,487,282	△0.3	\$52,455
株主資本.....	978,471	896,195	726,816	510,397	422,866	9.2	9,766
ネット有利子負債 *3	1,654,532	1,630,928	1,724,314	1,891,086	1,977,048	1.4	16,513
キャッシュ・フロー：							
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,552	¥ 235,917	¥185,147	¥ 126,624	¥184,780	△72.2	\$ 654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,774	△83,394	△79,871	△127,600	△55,300	△21.1	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,294	△100,920	△85,193	△125,342	△79,695	△19.4	△811
現金及び現金同等物の期末残高.....	446,311	532,856	477,707	452,934	579,565	△16.2	4,455
単位：円 (別途記載のものを除く)							増減率% 単位： 米ドル
1株当たり：							
当期純損益	¥138.27	¥111.95	¥ 91.74	¥ 49.16	¥△20.20	23.5%	\$1.38
株主資本.....	619.01	566.78	459.47	322.54	267.25	9.2	6.18
配当金.....	18.0	14.0	9.0	7.0	—	28.6	0.18
レシオ：							
売上総利益率 (%)	8.0	7.8	6.8	6.6	5.8		
ROA (%)	4.2	3.5	3.1	1.7	—		
ROE (%).....	23.3	21.8	23.5	16.7	—		
株主資本比率 (%)	18.6	17.0	15.2	11.4	9.4		
ネット有利子負債対資本倍率 (NET DER) (倍).....	1.7	1.8	2.4	3.7	4.7		
インタレストカバレッジ (倍).....	6.2	6.7	5.7	5.7	2.7		
単位：百万円							増減率% 単位： 百万米ドル
(ご参考)							
売上高.....	¥12,412,456	¥11,579,059	¥10,473,885	¥9,576,039	¥9,516,967	7.2%	\$123,889
実態利益 *4	335,030	241,931	252,038	188,807	100,676	38.5	3,344

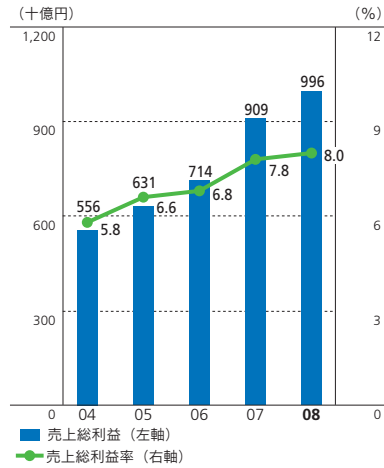
本資料は前年の4月1日から当該年の3月31日に終了する会計年度を表示年度としています。
2008年3月期の円貨額につきましては、2008年3月末の米ドルへの換算レート100円19銭（三菱東京UFJ銀行公表レート）により換算し、米ドル金額についても参考表示しています。
「発生問題専門委員会 (EITF)」第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）を適用しています。
売上高は、日本の会計慣行に従い表示しています。
売上高は当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。
1株当たりの当期純損益及び1株当たりの株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

*1 金融収支＝金利収支＋受取配当金
計算式（2008年3月期：百万円）：△7,709＝△32,156＋24,447
*2 金利収支＝受取利息＋支払利息
計算式（2008年3月期：百万円）：△32,156＝17,829＋△49,985
*3 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物・定期預金
計算式（2008年3月期：百万円）：1,654,532＝2,104,402－449,870
*4 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益
計算式（2008年3月期：百万円）：335,030＝995,904＋△723,403＋△7,709＋70,238

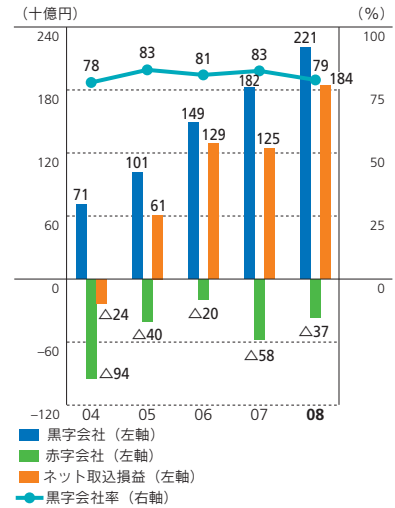
収益



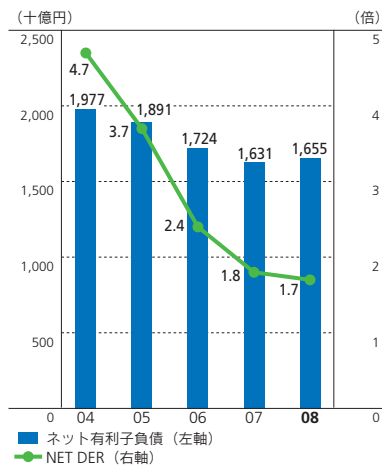
売上総利益／売上総利益率



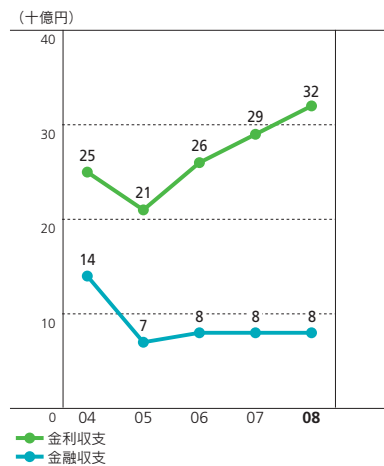
事業会社損益



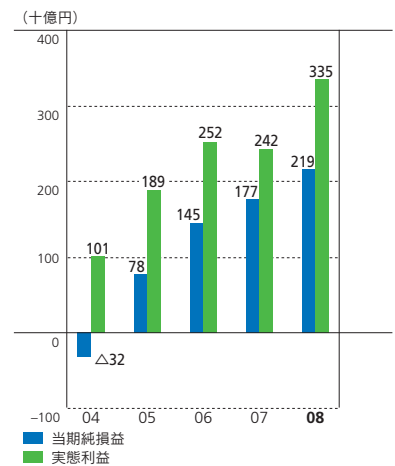
ネット有利子負債／NET DER



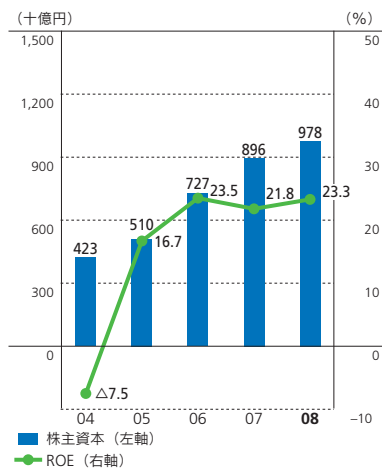
金融収支



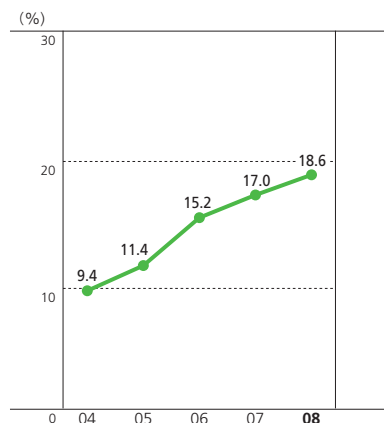
当期純損益／実態利益



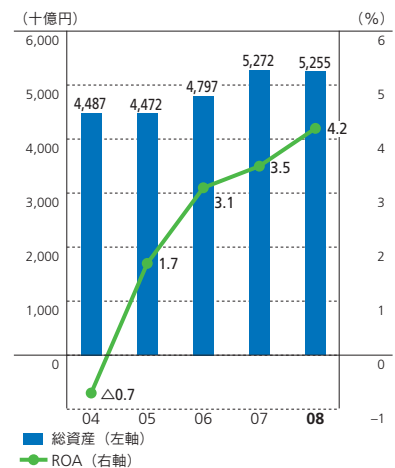
株主資本／ROE



株主資本比率



総資産／ROA



セグメントハイライト

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各連結会計年度



挑む遺伝子

—伊藤忠の持続的成長の基盤

幾多の環境変化をたくましく乗り越えてきた伊藤忠商事。その原動力は、障壁を乗り越える強い意志を生み出す「挑む遺伝子」です。そして、この遺伝子が継承されていく限り、伊藤忠商事はいかなる困難をも乗り越えていき、持続的な成長を実現していくことができると思っています。このセクションでは、当社の「挑む遺伝子」が、環境変化の中でいかに今日の成長基盤を生み出してきたのかを「開拓」「克服」「備え」「育成」の4つのテーマでご紹介します。

新たな収益基盤を生み出す 「挑む遺伝子」

過去のエピソード

持ち下り業の開始～総合商社への飛躍

初代伊藤忠兵衛による麻布の「持ち下り」に始まった当社の歴史は、時代の変化の兆しを敏感に読み取り、常に未知の領域を開拓してきた歴史といえます。

事業を継承した二代目忠兵衛は、麻布から綿糸、そして綿糸布へと取扱商品を拡充していくとともに、対外貿易の足場を築くなど、伝統の繊維問屋を、世界を相手にビジネスを展開する総合商社へと発展させていきました。大正から昭和初期にかけては、加工綿布の輸出を拡大する一方、鉄・機械類等の「非繊維部門」の取扱を拡充し産業の近代化をリード。戦後の再発足後は、日本経済の復興に歩調を合わせ、航空機、自動車、石油などの新領域を開拓していき、総合商社としての力を蓄えていきました。



近江商人（近江商人博物館提供）

近江商人は、商いに対する強い信念と高い理想を持っていました。そのひとつが、初代伊藤忠兵衛が商いの基本とした「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」です。

国際化と口銭ビジネスからの脱却

高度経済成長期における伊藤忠商事は、金属、石油等エネルギー関連、自動車やプラントなどの機械部門、化学品、食品といった非繊維部門の取扱を拡大していくことで、総合化を一層加速していきました。国際化を急ピッチで進めていったのもこの時期です。特に1971年の米国ゼネラル・モーターズと、いすゞ自動車による全面提携の仲介は、「国際化時代の総合商社」のあるべき姿を示すものでした。高度経済成長の終焉とともに産業構造のサービス化が進むなか、当社は他に先駆けて情報通信事業に取組めます。1990年代後半からは、ファミリーマートの株式取得等を通じ、「川下」であるリーテイル領域への本格展開を図り、従来型の口銭ビジネスからの脱却を加速していきました。

ファミリーマートの店舗

1998年にファミリーマートの株式を取得した伊藤忠商事は、以降、川下のリーテイル分野への進出を本格化し、生活消費関連分野での強固なバリューチェーンを構築していくことになります。



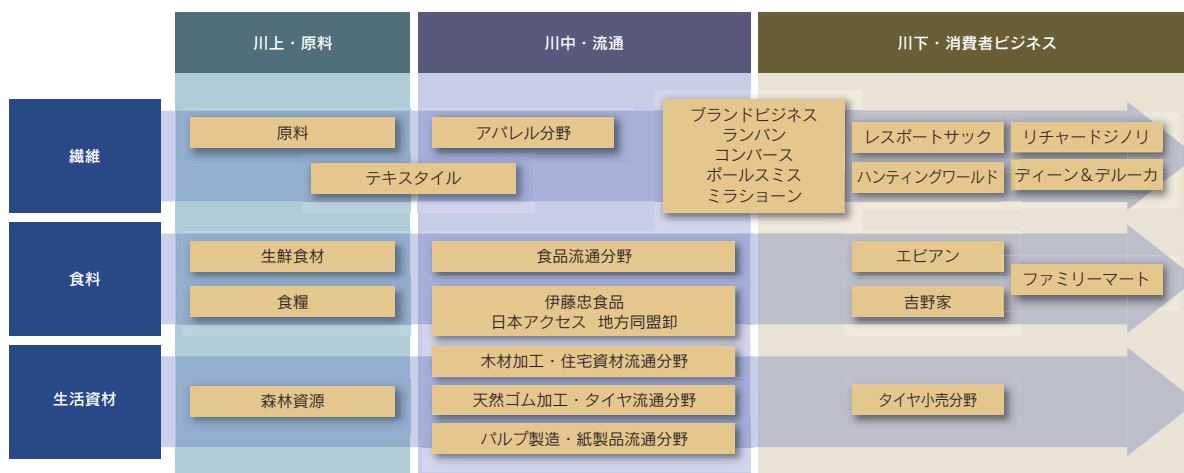
「挑む遺伝子」がもたらした成長基盤

連鎖的に価値を生み出すしくみ

新たな領域の開拓を促す「挑む遺伝子」は、現在の伊藤忠商事に強固な成長基盤をもたらしています。「川上」と「川下」への展開により構築した原材料から加工、流通、リーテイルに至る一貫流通体制は、変化の激しい現代の消費者ニーズを起点としたSCM（サプライチェーンマネジメント）を可能にしています。そしてそれはグループ全体の企業価値を連鎖的に高めるバリューチェーンとして機能しています。「生活消費関連分野」を例にとると、まず消費者接点となる企業群が、販売を通じて得た消費者

ニーズを商品開発にフィードバックすることで、ニーズに高い精度で応える商品を開発しています。そして、その情報を国内外の原料調達拠点に提供することで、競争力のある素材・原材料を調達し、効率的かつ低コストで生産します。更にはグループ内で構築している中間流通体制を通じて、タイムリーに市場に供給。この「川上」「川中」「川下」を統合的にグリップするとともに、情報の環流を行うことで、それぞれの分野において連鎖的に価値を創造するしくみは、伊藤忠商事の持続的成長を支えていく基盤のひとつとなっています。

「生活消費関連分野」バリューチェーン



危機を克服する 「挑む遺伝子」

過去のエピソード

「屈すべきときに屈しなければ、 伸びるときに伸びられない」

伊藤忠商事は、恐慌、震災、戦災といった歴史の荒波を「積極・機敏・合理」の経営で克服してきました。その中でも、第一次大戦後に訪れた経済的混乱は、伊藤忠商事を倒産寸前の危機に追い込みます。投機に沸く市況の抑制策を引き金に、東京株式取引所での株価の大暴落が起こり、生糸や綿糸相場も大きく値を崩しました。営業債権の回収が進まず膨大な債務を抱えることになった当時の心境を二代目忠兵衛は、「言語に絶するものがあつた」と語っています。この危機に際し、営業品目を綿糸布に戻すことに加え、貿易業務から撤退するなど本業への集中を図るとともに、人員整理・経費削減を断行することで債務を全額返済、見事に再起を果たしました。このとき「屈すべきときに屈しなければ、伸びるときに伸びられない」という言葉を残しています。



アルジェリア向け天然ガスバイプライン
オイルショック直後に訪れた、川中における口銭ビジネスの苦境も、エネルギー関連プラント輸出や、資源開発、情報関連事業といった領域への「攻め」で乗り越えていきました。

「不撓不屈の精神」で 商社冬の時代を乗り越える

第一次オイルショック後の狂乱物価を受けた金融引き締め策や、メーカーによる直接貿易の増大や流通支配力の強化といった流通構造の転換も相まって、「商社冬の時代」と呼ばれる厳しい経営環境が訪れます。伊藤忠商事は、経営危機にあった安宅産業と合併するとともに、低成長時代への移行と重厚長大型から軽薄短小型といった産業構造の変革を捉え、事業構造の変革を加速していきました。また、海外での資源開発・プラント、大型プロジェクトへの投資も積極化するなど、危機に際しても臆することなく、「不撓不屈の精神」を全社員が発揮することで、「商社冬の時代」を乗り越えていきました。



東京・青山本社ビル
1980年、現在の東京本社ビルが東京・青山に完成しました。「商社冬の時代」と呼ばれる厳しい経営環境の真っ只中、それでも将来の発展のために敢えて建設に踏み切った新本社ビルは、伊藤忠の新しい時代の幕開けを予感させるものでした。

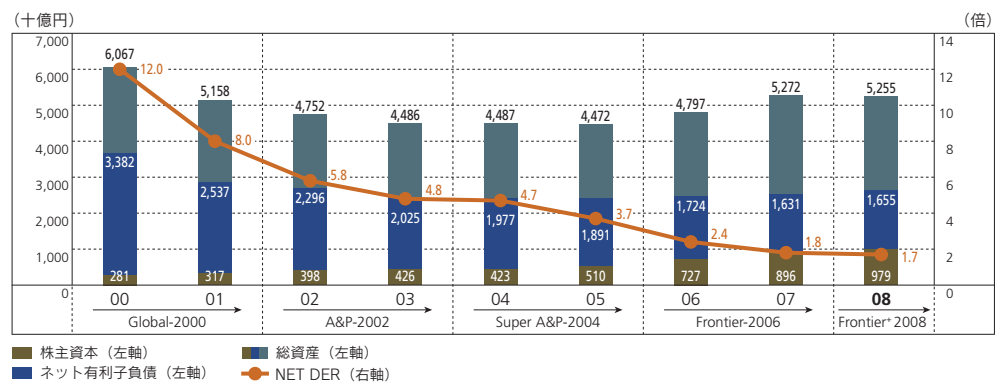
「挑む遺伝子」がもたらした成長基盤

改革力

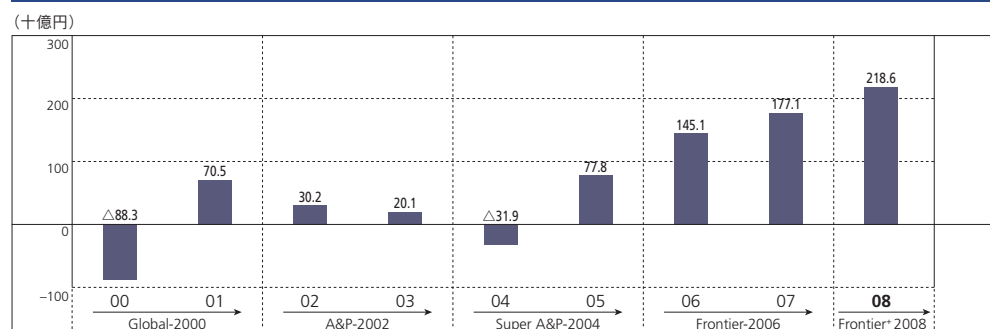
困難に際して真っ向から挑み、そして克服していく。この精神は、今も伊藤忠商事に受け継がれています。1990年代後半に実行した改革でそれは証明されました。1990年代後半の伊藤忠商事は、業界トップクラスの収益力を誇りながら、巨額の有利子負債や、低効率・不採算事業を抱え、期間利益の多くを利払いに充当せねばならない苦境に直面していました。1999年に「21世紀に向けての経営改革」を発表後、

低効率・不採算事業の徹底的な処理を断行。2000年3月期には、不良資産に関する損失として3,039億円を計上する一方で、翌2001年3月期には過去最高の当期純利益を計上するなど、V字回復を果たしました。その後も不屈の精神で改革を継続していき、今日の「攻め」の礎石となる強固な事業基盤を築き上げていきました。「挑む遺伝子」がもたらした近年における改革。それは、「屈すべきときに屈しなければ、伸びるときに伸びられない」という弾力的な経営哲学に重ね合わせることができます。

「攻め」の基盤を築き上げてきた財務体質の強化



連結純利益は成長軌道へ



先を見通しリスクを回避する 「挑む遺伝子」

過去のエピソード

「備えあれば憂い無し」

二代目忠兵衛は、海外留学を通して得たコスモポリタンのセンスにより、当時としては先進的な「リスク管理」の考え方を身につけていました。火災保険に関する一般的な認識は低く、「無駄な投資」と見られていた当時、欧米では一般化していた火災保険の有用性を理解し、店舗や商品に保険をかけていました。それが奏功し、1910年9月に発生した火災により伊藤忠本店が全焼した際も、被害を最小限に留めることができました。伊藤忠が火災保険で損害を免れたことが伝えられるや、火災保険への加入が一般化していったといわれています。火災後の再建に当たっても、二代目忠兵衛は、日本初の鉄筋コンクリートの建造物となる3階建て倉庫をためらうことなく建造するなど、やがて訪れるであろう時代の潮流を読み取ったリスクへの備えを実行しました。



二代目伊藤忠兵衛が建築した日本初の鉄筋コンクリート造りの倉庫
1910年、二代目忠兵衛は、イギリスから持ち帰った鉄筋コンクリート建築に関する図書をもとに、日本初の鉄筋コンクリート造りの倉庫を建築しました。

リスクの偏在を避ける リスクマネジメント

伊藤忠商事は、創業事業である繊維トレードを通じて、マーケットリスク管理、与信管理といったリスクマネジメント手法を高度化させてきました。その後、事業モデルが従来の口銭ビジネスから、事業投資、そして投資先の経営への関与へとシフトしていくに従い、ポートフォリオ全体を俯瞰した統合的なリスク管理手法へと発展してきました。資源開発については、アゼルバイジャンや豪州、北米、そして北海などへバランスの取れた投資を実行し、カントリーリスクの分散を図り、事業についてもリスクが一定の業種に偏在することを分散することを念頭に置き、業種分散、時間分散を意識した投資を実行、現在のバランスの取れた事業ポートフォリオを構築していきました。



オーストラリアでのNCAプロジェクト

伊藤忠商事は、石油開発事業ではアゼルバイジャン、石炭・鉄鉱石開発事業ではオーストラリアなどに軸足を置きながら、地域的なリスクの偏在を避けることを意識した投資を、世界各国で実行してきました。

「挑む遺伝子」がもたらした成長基盤

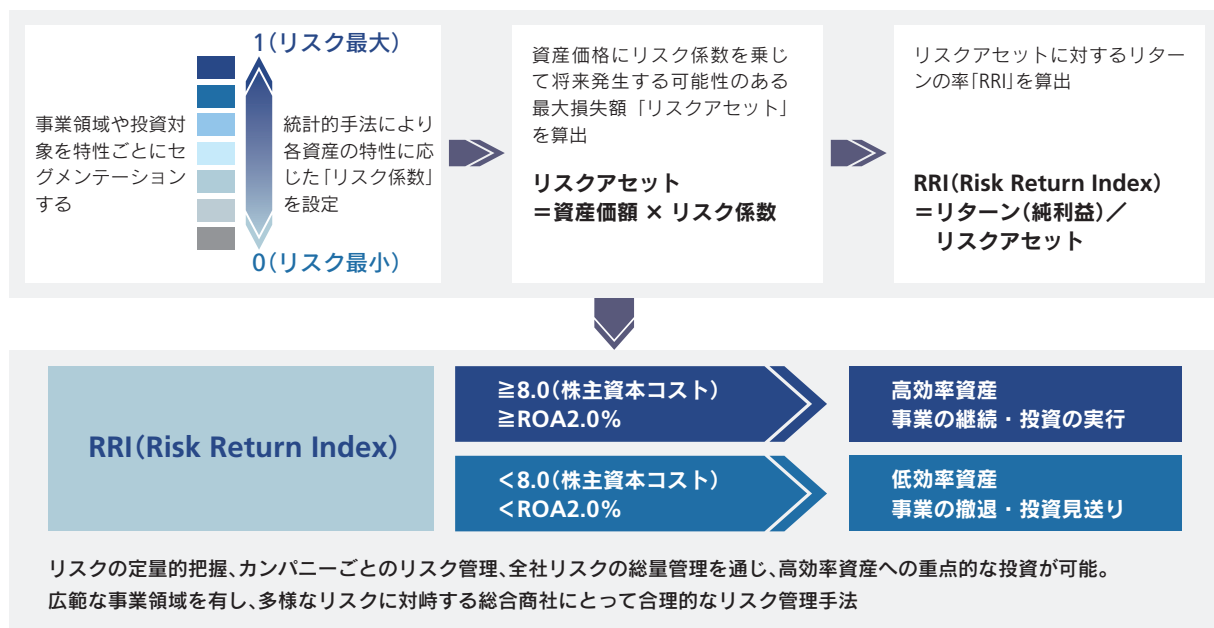
攻めのリスクマネジメント

信用リスク、市場リスク、カントリーリスクといった極めて多岐にわたるリスクと対峙して事業活動を展開する伊藤忠商事。投資活動のグローバル化に伴うリスクの更なる多様化、大型化は、リスク管理手法にも進化をもたらしています。

当社は、特定の地域・事業にリスクが偏在することを避ける従来のリスク管理に加え、リスクの定量的把握を通じ、リスクを管理するという目的で「リスクキャピタルマネジメント(RCM)」を採用しています。各カンパニーの事業領域や投資対象をビジネスの特性に応じた事業分野に分け、それぞれの資産の特性に応じたリスク係数を設定し、資産額×リスク係数で

当該資産を保有することにより発生し得る最大損失額を算出、これをリスクアセットとしています。このリスクアセットに対して、得られるリターンの率であるリスクリターン率(RRI: Risk Return Index)により資産の効率性を測定し、低効率資産の撤退、高効率資産への重点的な資産配分を行っています。現在では、株主資本とのバランスを考慮し、RRIが株主資本コストである8.0%を上回ることに加え、ROAが2.0%を上回ること、更には利益規模も勘案した厳格な投資基準を設けています。このようにRCMは、投資リスクの限定化という「守り」と、高効率セグメントへの経営資源の重点配分という「攻め」を同時に実現するリスク管理手法であるといえます。

リスクキャピタルマネジメント(RCM)



次代を担う人材を育てる 「挑む遺伝子」

過去のエピソード

「一人の息子を育てるよりも、 百人の息子を育てたい」

極めて先見性に富んだ人物であった初代忠兵衛が、1872年の「紅忠」開店の際に定めた「店法」には、利益を本家への上納分、各店舗の積立金、そして店員への配当の三つに均等に分割することを利益配分の基本方針とする「利益三分主義」が掲げられています。そこからは、店員をなによりも大切にする初代忠兵衛の考えを垣間見ることができます。また、この「店法」には、「合議制」「人材育成」「権限委譲」なども盛り込まれており、ここからは人を育て、人を活かすことが企業の発展には欠かせないという初代忠兵衛の経営思想がうかがえます。店員には、閉店後の「自主実習」を励行させ、現在の高校に相当する学力と教養を身につけるよう指導していたと伝えられています。「一人の息子を育てるよりも、百人の息子を育てたい」。初代忠兵衛のこの夢は、二代目忠兵衛、そして代々の経営者に受け継がれ、より大きなスケールで実現していくことになります。



初代 伊藤忠兵衛 (1842～1903)
「合議制」「権限委譲」といった現代の企業経営にも通じる先進的な考えで、黎明期の伊藤忠商事の近代化を推し進めました。

「商売人は嘘を言わぬこと」

「会社は人が基本であり、人を育て、育った人が会社を育てる」という言葉に表されるとおり、二代目忠兵衛は強い信念を持って人材育成に取り組みました。二代目忠兵衛が求める人物像、人材育成の指針とした考え方は、「商売人は嘘を言わぬこと」「真一文字に進む勇気を絶やさぬこと」「商売人は人一倍勉強すること」によってのみ、ものが得られる」といった彼の経営哲学に見て取ることができます。

幾多の社会構造の変化に対応し、事業構造を柔軟に変化させることで発展を遂げてきた伊藤忠商事。時代が移り変わっても変わらない事実は、生産設備・技術力を自社で保有しないということです。すなわち、伊藤忠商事の成長基盤は昔も今も「人」なのです。企業の社会的責任を第一に考えながら、旺盛なチャレンジスピリットで、新たなフロンティアを切り拓いていった伊藤忠パーソンを生み出してきた素地、それは時を越えて受け継がれてきた上記経営哲学なのです。



二代目 伊藤忠兵衛 (1886～1973)
「商売人は嘘を言わぬこと」。彼のこのような信念は、代々のリーダーに受け継がれ、伊藤忠商事を象徴する代表的な経営思想となっていました。

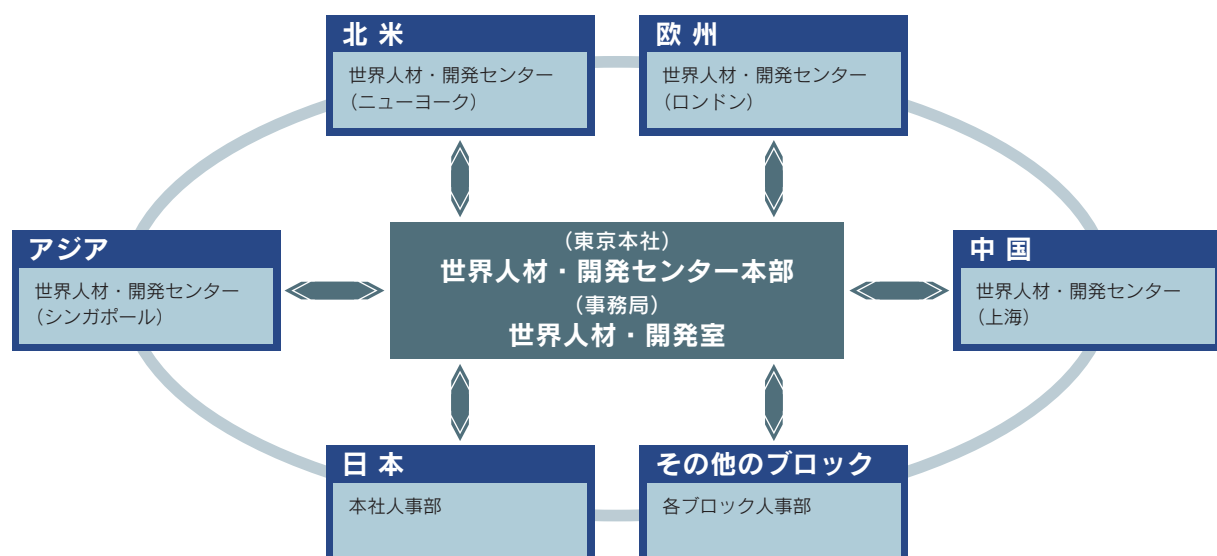
「挑む遺伝子」がもたらした成長基盤

「世界視点」を持った人材を育てるシステム

将来を担う経営者候補の育成、連結・グローバル強化のための人材育成、多様な人材・キャリアビジョンに応じた人材育成など、伊藤忠商事の人を育て、活かすしくみは、総合商社としての業態に合わせながら、進化を果たしてきました。そして現在、中期経営計画「Frontier+ 2008」で掲げる真の意味での「世界企業」を実現するために、「世界人材」を育成するためのシステムへと更なる発展を遂げています。「グループ全世界ベースでの全体最適を目指すための戦略」である「世界人材戦略」を強力に推進するために、まずは2007年10月にニューヨーク、ロンドン、シンガポール、上海の世界4拠点に「世界人材・開発センター（Global

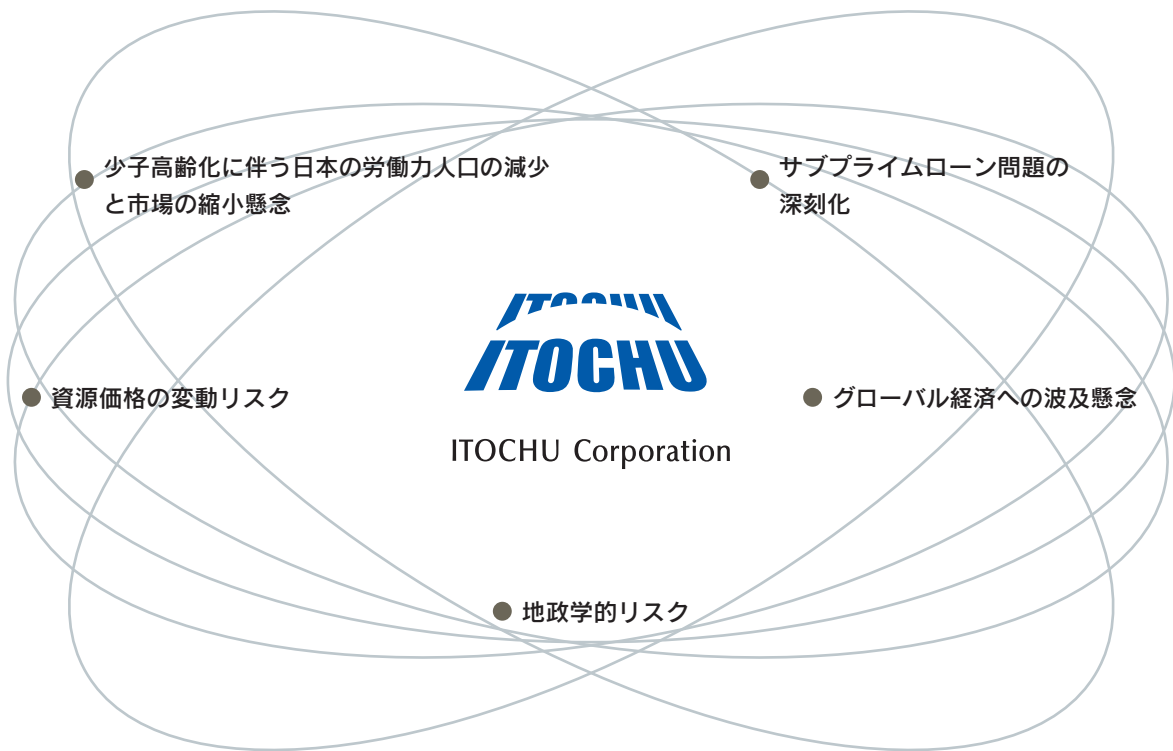
Talent Enhancement Center : GTEC）」を設置し、本社に各センターを統轄する「GTEC本部」並びにその事務局として「世界人材・開発室」を新設、人材の付加価値極大化を日本及び本社を中心とした従来型の取組を越えて、グローバルベースで強力に推し進めています。2009年3月期からは更に取組を加速し、各拠点のGTECが各カンパニー・総本社機能とも連携を取りながら、性別・国籍・年齢に関係なく、伊藤忠グループを世界企業へ牽引する人材をグローバルベースで継続的に確保・育成し、最適活用を推進させています。伊藤忠商事は、今後も、次の150年を見据えながら、初代忠兵衛の「人を経営の根幹に置く」経営哲学を継承し、グローバル規模で実践していきます。

世界人材戦略推進体制図



「挑む遺伝子」が可能にする 伊藤忠商事の持続的成長

BRICsをはじめとした新興国の発展、バイオ・ナノテクノロジーの進化、そして環境保全に対する世界的な関心の高まりなど、伊藤忠商事の収益機会はグローバルに、そして無限に広がりを見せつつあります。その一方で、永続的な発展の阻害要因となり得る、不確実性が高まりを見せていることも認識しています。



しかし、伊藤忠商事は、「挑む遺伝子」がもたらす

- ▶ 新たな収益基盤を生み出す力
- ▶ 危機を克服する不屈の精神
- ▶ 先を見通し、リスクを回避するノウハウ
- ▶ 次代を担う人材を育てるしくみ

といった本質的な強みを活かし、環境変化に正面から向き合い、それらを乗り越えていきます。そして、「挑む遺伝子」を継承・発展させていくことで、次の150年に向けて、持続的な発展を遂げていきます。

世界企業を目指し、挑む

「挑む遺伝子」。今日に至るまでの発展を伊藤忠商事にもたらしてきたこの不変のDNAは、今、新たな高みに向けた進化と挑戦を開始しています。中期経営計画「Frontier+ 2008」で目指すべき企業像として掲げた「世界企業」とは、そして総合商社のあるべき姿とは。次の150年に向けた伊藤忠商事の挑戦への熱い想いを小林社長が語ります。



小林社長が語る「世界企業を目指し、挑む」伊藤忠

熱く、激しく、 執着心を持って

現在、伊藤忠商事は、「世界企業」という大きな目標に向けて、「三方よし」の継承と実践、環境変化への挑戦、「世界人材」の育成に、熱く、激しく、執着心を持って取り組んでいます。そしてそれは当社の次の150年を見据えた挑戦でもあります。

代表取締役社長 小林 栄三

「世界企業」に向けた着実な一步を踏み出した 伊藤忠商事

伊藤忠商事は、1990年代後半以降、変革に次ぐ変革を重ねることで築き上げてきた強固な成長基盤を足場に、当期より中期経営計画「Frontier+ 2008～世界企業を目指し、挑む～」に取り組んでいます。この計画では、「攻め」を加速させることで、収益規模の更なる拡大を目指すとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業を目指す」ことをメインコンセプトにしています。そして、グローバルに収益基盤を構築していくために「世界視点」「新たに創る」「人材力を磨く」の3つの視点で、従来よりも更に踏み込んだ施策を展開しています。その初年度となる当期は、連結当期純利益が期初目標である2,100億円を超える2,186億円となり、4期連続で最高益を更新するなど、順調なスタートを切ることができました。その一方、「世界企業」という大きな目標と照らし合わせて定性的な取組を見てみると、私は、まだまだ現状に対して不足感を否めません。ここで、私たちが目指す「世界企業」がどのようなものか、そして、私が、なぜ今それを目指すべきであると考えているのかについて、お話しいたします。

今、なぜ「世界企業」なのか

1858年の創業以来、当社は、旺盛なチャレンジ精神により変化をチャンスに変えることで、幾多の苦難を乗り越え発展を遂げてきました。しかし、今後予想される事業環境の大きな変化を踏まえると、現在の伊藤忠商事は持続的な成長の軌道に乗れるかどうかの岐路に立っています。

日本は経済成長率が先進国型の2%程度に留まる低成長時代を迎えています。今後、伊藤忠商事をはじめとする多くの日本企業は、少子高齢化を背景に、労働人口や市場規模が更に縮小していくという厳しい経営環境下に置かれていきます。その一方、海外に目を転じてみますと、年率10%前後のペースで経済が成長している中国をはじめ、世界経済は2003年ごろから実質4%前後を超える水準での経済成長を続けており、特にここ数年では、実質5%前後と一段高い成長を見せています。このような状況を踏まえ、伊藤忠商事がこれまで同様、或いはこれまで以上に高い成長軌道を描いていくためにはどうすべきか。いうまでもなく、経営の軸足をこれまでの国内から、急拡大する海外へ本格的に移していくほかありません。多方面より、グローバルに事業を展開する伊藤忠商事はすでに世界企業であるのご評価をいただきます。しかし、私が考える「世界企業」とは、世界中の国々にしっかりと根を下ろし、世界中のお客様から最初にお選びいただき、世界中で事業活動を展開し、そして世界トップ100に入れる利益規模を誇る企業です。残念ながら伊藤忠商事はその域には達していません。そして、当社が「世界企業」になるためには、世界中に収益基盤を拡大していくことはもとより、その事業活動を支える「世界人材」を育てていくことがなによりも重要です。では次に、私の「人材」に対する思いと、当社の人材育成戦略についてお話しします。

計画の全体像及び定量進捗

Frontier+ 2008 ～世界企業を目指し、挑む～

基本方針

Frontier-2006のコンセプトを受け継ぎ、「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指す

- 【 世界視点 】 世界で収益を上げる、真のグローバル展開
- 【 新たに創る 】 変化を捉え、挑み、新たな分野を切り拓く
- 【 人材力を磨く 】 世界に人材を求め、育て、活かす

重要施策

新規事業領域開拓
海外展開加速
コアビジネス強化

世界視点での人材戦略

財務戦略
リスクマネジメント
ガバナンス・内部統制
CSR

定量進捗

(億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (計画)	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (計画/発表時)	2009年3月期 (計画/修正後)
連結純利益	1,771	2,100	2,186	2,100	2,400
連結総資産	52,715	58,000	52,554	63,000	58,000
NET DER	1.8倍	1.7倍	1.7倍	1.7倍以下	1.6倍
ROE	21.8%	21.3%	23.3%		22.2%

持続的成長のカギを握る「世界人材」の育成

当社が150年もの長きにわたり、幾度ももの大きな試練を乗り越え、今日まで存続・成長できたのも、ひとえに人材を得たからです。どのように立派な歴史・伝統を持つ会社でも、人を得なければ弱体化します。歴史・伝統を活かすのもまた人です。その一方、50年以上にわたりグローバルに事業を展開している当社ではありますが、人材の面でのグローバル化がそれに追いついていないというのが偽らざる事実です。こうした問題認識のもと、当社では2003年12月に「人材多様化推進計画」を策定し、性別・国籍などを問わず、多様な人材が活躍できる企業を目指した取組を進めてきましたが、例えば、当社の外国人社員がどのようなポジションに就いているのか、また女性の管理職がどの程度いるのかなどを自問すれば、到底満足できる水準にはありません。そのため、「Frontier+ 2008」では、「人材力を磨く」というテーマを掲げ、カンパニー・職能部門、国内外の支社・支店、海外現地法人、更にはグループ会社の人材戦略を有機的に機能させ、グループ全体で人材力の強化に努めています。2007年10月には、ニューヨーク、ロンドン、上海、シンガポールの世界4拠点に「世界人材・開発センター」を設置するなど、人材育成の基盤整備の面で大きな進展を見ることができました。

私は、こうした一連の人材戦略により、10年後には例えば取締役の半分を外国人と女性で占めるような会社をイメージしています。人材の育成は一朝一夕にはいかないだけに、長期的な視点と強い意志を持って取組んでいきたいと考えています。

「Frontier+ 2008」の重要施策の進捗

次に、これまでお話ししてきました「世界視点での人材戦略」以外の主な重要施策の概要と当期の主要な取組についてご説明します。

事業ポートフォリオのバランスを意識した投資を実行

当社は、他の商社に比べ「資源・エネルギー関連」以外にも、「生活消費関連」、「自動車・情報産業・金融・化学品関連」など、資産と収益の両面でバランスのとれた事業構造となっていることが大きな特色です。「Frontier+ 2008」の計画期間中においても、バランスの取れたポートフォリオを常に意識した投資計画を遂行しています。「Frontier+ 2008」計画期間中は、予定している投資総額の5,000億円（グロス）を、「生活消費関連」「資源エネルギー関連」及び自動車・情報産業・金融・化学品等のその他の分野に、バランスよく振り分けていくイメージです。

当期は、「生活消費関連」において、テレビ通販会社への資本参加や、中食関連会社株式取得、北米の床材ディストリビューター買収などに、約500億円を投資しました。「資源エネルギー関連」では、メキシコ湾や豪州における石油・ガス権益取得、豪州鉄鉱石事業拡大プロジェクトなどに、

主な投資実績		
分野	投資額（グロス）	主要投資案件
生活消費関連	約500億円	TV通販会社への資本参加、中食関連会社株式取得、北米床材ディストリビューター買収 等
資源エネルギー関連	約900億円	メキシコ湾・豪州における石油・ガス権益買収、豪州鉄鉱石事業拡大プロジェクトへの資金投入 等
その他の分野	約1,100億円	オリエントコーポレーション優先株式取得、太陽光発電事業に関わる新規投資、追加出資 等

約900億円の投資を実行、その他分野へは、(株)オリエントコーポレーション優先株取得や太陽光発電事業等の新規投資に約1,100億円の資金を投じました。当期は「資源エネルギー関連」がやや突出した形になりましたが、圧倒的な強みを持つ「生活消費関連」への布石も着実に打っています。

カンパニー横断的に新規事業領域の開拓を推進

現在、私たちは、「新たに創る」というテーマで、将来の収益基盤の開拓を推し進めています。

ライフケア分野（Life Care）、機能インフラの戦略展開及び社会インフラビジネスなどのインフラ分野（Infrastructure）、バイオ・ナノテクノロジーなどの先端技術分野（New Technologies & Materials）、そして環境・新エネルギー分野（Environment & New Energy）の頭文字をとったL-I-N-E-sと総称する分野が、ターゲット領域です。

ライフケア分野の医療・健康関連ビジネスの市場規模は、今後の高齢化社会の本格到来を前に、更に大きな成長のポテンシャルが期待されている分野です。当社では、2007年に総本社に新設したライフケア事業推進部が中心となり、M&Aや新規事業の立ち上げに組織横断的に取組んでいくことで、メディカルバリューチェーンの構築に全力を挙げて取組みました。当期はヘルスケア事業での提携や投資、ならびにPFI事業の立ち上げを実行しました。

機能インフラ／社会インフラ関連ビジネスは、総合商社として培ってきた独自の戦略ツールであるIT（情報技術）やLT（物流機能）、FT（金融機能）を駆使し、国内外の社会／機能インフラ網の整備や、バリューチェーン構築を図っていくことをねらいとしています。当期は、社会インフラとして中国・アジアにおける石炭資源開発に伴う鉄道・道路等の整備や国内での公共インフラ分野における地方自治体との提携実施、機能インフラではTV通販企業との業務提携等を推進しました。

用途開発が本格化しているバイオテクノロジー及びナノテクノロジー関連市場は、今後、市場規模が極めて大きくなる可能性を有する市場です。この先端技術分野では、先端技術の発掘や囲



未来の収益を支える L-I-N-E-s

200億円の投資をL-I-N-E-sで実行





い込み、再生治療分野への進出も推進するなど、将来を見据えた種まきを着実に実行しました。

グローバル規模で環境に対する関心が高まりを見せるなか、環境・新エネルギー分野には様々な商機が存在します。当期はカンパニー間の連携を強めつつ、ブラジルにおけるバイオエタノール案件への参画方針を決めたほか、太陽光発電事業の強化を図りました。

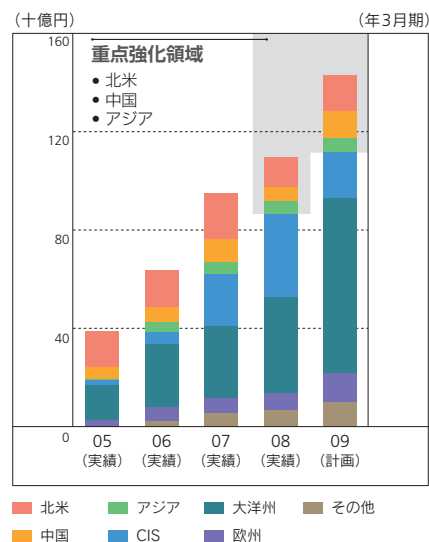
幅広いビジネス領域とあらゆる産業で培ってきた知見を活かしながら、食料カンパニーや金属・エネルギーカンパニー、生活資材・化学品カンパニーの連携によるバイオエタノール案件の

推進に代表される、カンパニー横断的な取組を通じ、スピード感を持って市場の開拓を推し進めていきます。

海外事業収益が順調に拡大

先にお話ししましたとおり、世界中で収益を上げる収益構造を構築していくことは、持続的成長を果たしていくうえで不可欠な取組です。そこで当社では、安定的かつ継続的に1,000億円以上の海外事業収益を確保することを目標に、計画期間中の投資予定額である約5,000億円のうち、約7割を海外で実行する計画を立てています。特に、北米・中国・アジアといった重点地域や、CIS諸国や中近東諸国、ブラジル等の産油国を含めた資源国、アルジェリアなど、当社が強みを持つ地域や国での取組を強化しています。当期の海外事業収益は、CIS諸国や大洋州の収益拡大などが寄与し、前期比149億円増となる1,112億円となるなど、連結純利益のほぼ半分を占めるようになっていきます。今後も更に取組を加速させていき、「世界企業」にふさわしい収益構造を確立していきたいと考えています。

海外事業収益の拡大



格付け機関よりA格を取得

中期経営計画「Frontier+ 2008」では、従来よりも「攻め」の経営姿勢を強く打ち出していますが、その一方で「守り」の施策も継続しています。財務体質の強化もそのひとつです。当期は、株主資本の更なる充実を意識しつつ、有利子負債のコントロールを徹底した結果、NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）は、計画で定めた1.7倍を達成しました。1990年代後半から財務体質の強化に取り組んできた結果、2008年3月には、米系格付け機関のひとつからA格のレーティングを取得しました。今後も、不測の事態に備え、継続的に財務体質の強化に取り組んでいく考えです。

「ITOCHU DNA プロジェクト～Designing New Age～」の推進

総合商社の競争力の源泉は「現場力」にあり、持続的成長を果たしていく上では、その強化に向けて、不断の取組を行っていく必要があると考えています。当社では、2006年4月より、「ITOCHU DNA プロジェクト～Designing New Age～」を推進し、業務改革に取り組んでいます。このプロジェクトは、業務プロセスを「見える化」し、定型業務を標準化・集約化し、業務の効率化と品質向上、

スピード化を実現していこうとするものです。すでに改革ポイントの絞込みは完了し、今後は改革の要件定義を行い実行に移すステージに入っています。

時代の変革期にこそ拡大する伊藤忠の商機

現在、米国のサブプライムローン問題の深刻化が、世界経済にとっての大きな懸念材料になっています。この問題が、今後どのような形で金融システムを揺さぶっていくかは予断を許さない状況であり、十分な注意を払っていく考えです。その一方、このような大きな環境の変化により、時代の先行きが読みにくくなっている状況の中でこそ、総合商社の活躍する場が広がっていくとも考えています。

当社の150年の歴史を振り返ってみますと、当社は幾多の環境変化の中で常に、第三の道を見つけ出し、新しいビジネスを創造してきました。かつて「商社冬の時代」などと言われた時期もありました。その苦境にあっても当社は、持ち前のフロンティアスピリットを発揮し、新たなビジネスモデルを模索していきました。それが現在のビジネスモデル、すなわち川中におけるトレーディングビジネスに留まらず、川上の素材・資源の分野から川下のリーテイルに至る一貫した事業展開で付加価値を高めるバリューチェーンをもたらしただけです。近年、新興国の経済成長、資源価格の高騰などを受けて当社の業績は好調ですが、既存のビジネスモデルを継続していたならば、このような好業績は実現できていなかったでしょう。また、サブプライムローン問題の影響により、米国の住宅資材市場で苦戦する一方、アジアを中心とした旺盛な需要に支えられ、機械ビジネスは好調であるなど、幅広い事業・地域での事業展開は、環境変化への耐性が強い収益構造をもたらしめています。

このように、常に変化を先読みし、新たな発想で事業機会の創出に挑戦してきた伊藤忠商事にとって、現在の環境の変化は、最大のチャンスなのです。

総合商社が果たしていく役割

今度は、当社に限らず総合商社という業態が、今後、どのような役割を果たしていくのかという視点で私の考えをお話したいと思います。

かつてトレーディングが中心であった総合商社の機能が、最近ではインベストメントバンクやベンチャーキャピタルに例えられることがあります。それは間違いです。総合商社は、貿易だけではなく、投資・事業を組み合わせたバリューチェーンをつくり、単一業界ではなく複数の関連する業界でビジネスを展開することで総合力やシナジーを構築し、大きな収益に結び付けているところが、インベストメントバンクやベンチャーキャピタルとの違いです。すなわち、総合商社は、多様な分野でイニシアティブを発揮できる優位性を備えているのです。そしてこの優位性こそがあらゆる産業で需要と供給のバランスを世界的レベルでとりながら、社会に貢献していく総合商社の基盤ともいえます。

20年後、30年後の世界に目を向けてみます。そこでは、今以上に様々な資源エネルギーの確保が難しい時代になることが予想されます。環境問題への対応も一層の厳しさが求められるでしょう。こうした状況に対応し、社会の役に立つ事業をグローバル規模で展開できるのも、また総合商社以外にはないでしょう。



株主の皆様への利益還元について

当期の株主の皆様への利益還元につきましては、1株につき4円増配となる年間18円の配当とさせていただきます、4期連続の増配を実現することができました。

当社の株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としておりますが、「Frontier+ 2008」期間におきましては、単体株主資本の充実を図りつつ配当金を段階的に高めて、連結配当性向の向上を目指しており、当期の連結配当性向は、前期の12.5%から13.0%に向上しました。なお、次期2009年3月期の配当につきましては、当期の18円から更に3円増配となる21円を予定しています。

配当金につきましては、配当性向も含め、現状では株主・投資家の皆様には十分にご満足いただけるレベルにあるとは考えておりませんが、当社の持続的な成長・発展のためには、今以上の高収益体質を築き上げていくことが大事だと考えています。また私は、商社は成長産業であるとの認識を強く持っており、事業拡大に向けた資金需要は今後も高水準で推移すると見えています。そのため、内部留保金につきましては、成長戦略の推進に向けた株主資本の充実や、会社競争力の維持・強化を図るために有効活用していく所存です。この点、株主・投資家の皆様には、なお一層のご理解を賜りたくお願い申し上げます。

熱く、激しく、執着心を持って



これまで「世界企業」の実現に向けて、伊藤忠商事がなすべきことを中心に私の考えをお話ししてきましたが、もうひとつ強い決意で取組んでいくべきことがあります。それは、当社の企業理念「Committed to the global good. ~豊かさを担う責任~」を、グループの社員一人ひとりが果たしていくことです。年々、企業に対する社会の期待は高くなり、またその視線は厳しさを増しつつあります。社会の期待を裏切れば、企業の存続そのものも危うくなる。現代は、そのような時代になっています。当社が150年もの長きにわたり存続・発展できたのは、企業理念の原点ともなった、創業者である伊藤忠兵衛の「三方よし」（売り

手よし、買い手よし、世間よし）の精神を脈々と受け継ぎ、社会の期待に確実に応えてきたからにほかなりません。150年をかけて築き上げてきた伊藤忠商事の社会からの信用も、崩れるのは一瞬であることを肝に銘じ、社会の期待に応えた企業行動を徹底していきます。

私たちは「世界企業」に向けて、確かな足取りで歩み始めました。その長く険しい道のりを、常に変化を読み取り、変化に挑み、そして変化を味方に付けながら、熱く、激しく、執着心を持って歩んでいきます。

株主・投資家の皆様には一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

ディビジョンカンパニー

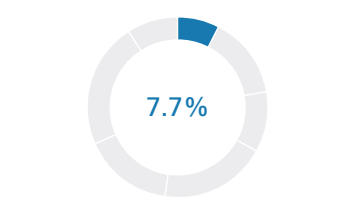
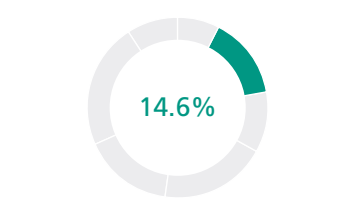
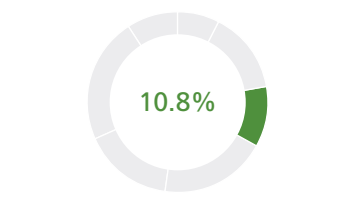
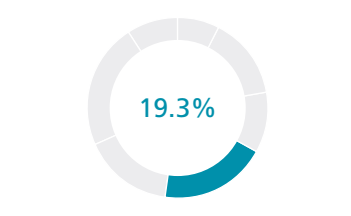
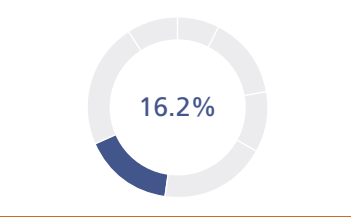
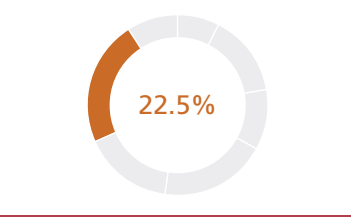
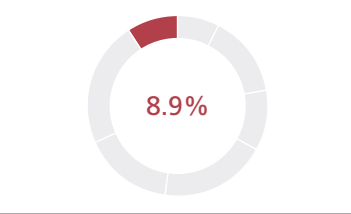
伊藤忠商事は、150年という長い歴史の中で、その時々々の環境変化に迅速に順応し、日本から世界へ、繊維から資源開発、機械、食料、生活消費関連、金融サービスへ、そして川中から川上、川下へと事業領域を拡げてきました。

その事業形態の実効性を高めるのが、迅速な意思決定と効率的な経営の実現をねらいとして、1997年より導入した、ディビジョンカンパニー制です。また、総本社の持つ全社横断的な機能も、カンパニー間の連携強化を通じたグループ全体での収益最大化をもたらすしくみです。

- 28 カンパニー At a Glance
- 32 繊維カンパニー
- 34 機械カンパニー
- 36 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー
- 38 金属・エネルギーカンパニー
- 40 生活資材・化学品カンパニー
- 42 食料カンパニー
- 44 金融・不動産・保険・物流カンパニー
- 46 総本社

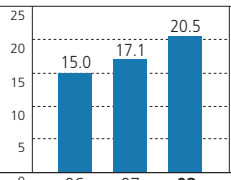
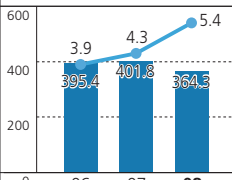
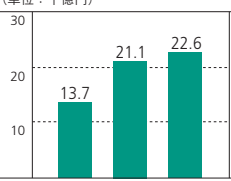
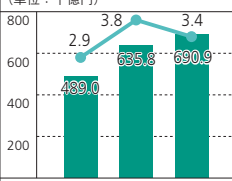
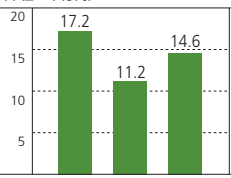
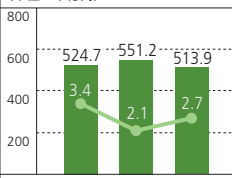
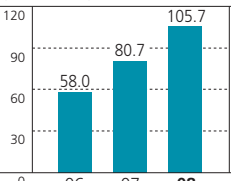
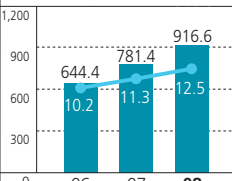
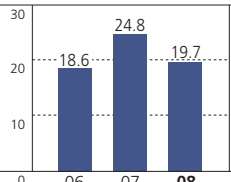
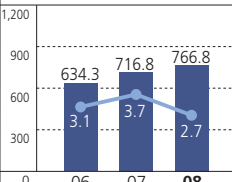
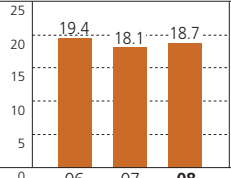
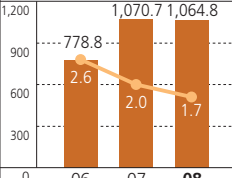
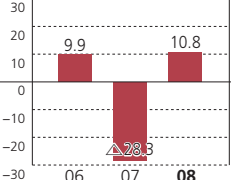
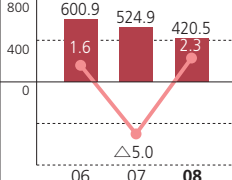
カンパニー At a Glance

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

ディビジョンカンパニー		当期純利益 2008 年 3 月期	「その他及び修正消去」を除く	総資産 2008 年 3 月期	「その他及び修正消去」を除く
繊維カンパニー			9.6%		7.7%
機械カンパニー			10.6%		14.6%
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー			6.9%		10.8%
金属・エネルギーカンパニー			49.7%		19.3%
生活資材・化学品カンパニー			9.3%		16.2%
食料カンパニー			8.8%		22.5%
金融・不動産・保険・物流カンパニー			5.1%		8.9%

ディビジョンカンパニー

主要連結対象会社		主要取扱品目・サービス
	■ Prominent Apparel Ltd. ■ 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 ■ (株)ジョイックスコーポレーション	● 繊維原料 ● テキスタイル ● アパレル ● 服飾雑貨 ● 産業資材 ● ブランドを切り口とした衣・食・住等関連商品
	■ 伊藤忠産機 (株) ■ 伊藤忠建機 (株) ■ MCL Group Limited ■ ITOCHU Automobile America Inc. ■ センチュリー・リーシング・システム (株)	● ガス・石油・化学プラント・船舶 ● 自動車・鉄道車両・発電設備 ● 建設機械・繊維機械・産業機械・食品機械 ● 高分子・合成樹脂関連設備 ● 電子デバイス・エレクトロニクス関連設備 ● 水・環境関連機器 ● 再生可能・代替エネルギー(太陽電池他)関連装置
	■ 伊藤忠テクノソリューションズ (株) ■ アイ・ティー・シーネットワーク (株) ■ エキサイト (株) ■ (株)スペースシャワーネットワーク	● 放送・通信事業・電子システム機材・インターネット関連事業 ● 放送・通信機器・映像・エンターテインメント関連事業 ● 携帯電話関連機器及びサービス・ライフサイエンス ● コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム ● 半導体関連装置・航空機・機内設備・航空交通管理システム ● 宇宙関連機材等・セキュリティ機器等
	■ 伊藤忠メタルズ (株) ■ 伊藤忠ペトロリアム (株) ■ ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ■ ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ■ 伊藤忠丸紅鉄鋼 (株)	● 鉄鉱石・石炭・アルミ ● 鉄スクラップ・鉄鋼製品 ● 原油・石油製品・LPG・LNG ● 原子燃料
	■ 伊藤忠建材 (株) ■ 伊藤忠紙パルプ (株) ■ 伊藤忠ケミカルフロンティア (株) ■ 伊藤忠プラスチック (株) ■ PrimeSource Building Products, Inc.	● 住宅資材・木材・紙・パルプ・ゴム・タイヤ ● セラミックス製品・基礎化学品 ● 精密化学品・医薬品 ● 無機化学品・合成樹脂 ● 生活関連商品
	■ (株) 日本アクセス ■ ジャパンフーズ (株) ■ (株) ファミリーマート	● 小麦・大麦・植物油・大豆・コーン ● 飲料原料(果汁・コーヒー)・砂糖類 ● 乳製品・農畜水産物・冷凍食品 ● 加工食品・ペットフード・飲料・酒類
	■ 伊藤忠ファイナンス (株) ■ (株) センチュリー 21・ジャパン ■ (株) アイ・ロジスティクス ■ (株) オリエントコーポレーション ■ FX プライム (株) ■ イー・ギャランティ (株)	● 為替・証券ディーリング・証券投資・金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス・融資・為替保証金取引 ● クレジットカード事業・その他金融業・不動産開発・売買・仲介・アセットマネジメント業務・不動産取引に関わるコンサルティング ● ファンドへのエクイティ投資・PFI 取組・戸建施工 ● REIT 運用・ゴルフ場保有・運営・保険仲介業・保険仲立人 ● 国内・国際 3PL 業務・海運サービス業務

当期純損益		総資産及びROA		財務ハイライト	
		■総資産(左軸)	●ROA(右軸)	(単位:十億円)	
繊維カンパニー					
(単位:十億円)		(単位:十億円)		(%)	
				年3月期	
				2004	2005
				2006	2007
				2008	
				売上総利益	¥100.3
				当期純損益	11.7
				セグメント別資産	382.7
				ROA (%)	3.1
機械カンパニー					
(単位:十億円)		(単位:十億円)		(%)	
				年3月期	
				2004	2005
				2006	2007
				2008	
				売上総利益	¥ 51.1
				当期純損益	3.9
				セグメント別資産	433.6
				ROA (%)	0.8
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー					
(単位:十億円)		(単位:十億円)		(%)	
				年3月期	
				2004	2005
				2006	2007
				2008	
				売上総利益	¥105.5
				当期純損益	2.6
				セグメント別資産	464.3
				ROA (%)	0.5
金属・エネルギーカンパニー					
(単位:十億円)		(単位:十億円)		(%)	
				年3月期	
				2004	2005
				2006	2007
				2008	
				売上総利益	¥ 24.7
				(金属)	14.4
				(エネルギー)	10.3
				当期純損益	12.9
				セグメント別資産	443.7
				ROA (%)	3.1
生活資材・化学品カンパニー					
(単位:十億円)		(単位:十億円)		(%)	
				年3月期	
				2004	2005
				2006	2007
				2008	
				売上総利益	¥ 91.9
				(生活資材)	59.7
				(化学品)	32.3
				当期純損益	11.5
				セグメント別資産	557.4
				ROA (%)	2.1
食料カンパニー					
(単位:十億円)		(単位:十億円)		(%)	
				年3月期	
				2004	2005
				2006	2007
				2008	
				売上総利益	¥130.9
				当期純損益	13.3
				セグメント別資産	711.6
				ROA (%)	1.9
金融・不動産・保険・物流カンパニー					
(単位:十億円)		(単位:十億円)		(%)	
				年3月期	
				2004	2005
				2006	2007
				2008	
				売上総利益	¥ 16.0
				当期純損益	△ 75.6
				セグメント別資産	609.7
				ROA (%)	△ 11.6

主要連結対象会社からの取込損益

Frontier* 2008 における重要施策

(単位：十億円)

年3月期	2006	2007	2008
Prominent Apparel Ltd.	¥0.0	¥0.6	¥0.6
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	0.5	0.9	0.9
(株)ジョイックスコーポレーション	1.2	1.1	0.9

- 新規ビジネスの拡大と M&A の推進
- 海外事業収益力の強化
- 事業会社の収益力強化

年3月期	2006	2007	2008
伊藤忠産機(株)	¥0.4	¥ 0.4	¥ 0.4
伊藤忠建機(株)	0.4	0.7	0.8
MCL Group Limited	0.4	△0.4	△2.6
ITOCHU Automobile America Inc.	1.1	1.2	0.6
センチュリー・リーシング・システム(株)	1.3	1.6	1.5

- 自動車、船舶、石油・化学プラント、建設機械関連をはじめとしたコアビジネスの更なる拡大
- 環境・省エネ・代替エネルギー(太陽電池)、IPP、水・交通・インフラ分野等新規事業領域の開拓
- 優良資産の積み上げ

年3月期	2006	2007	2008
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	¥6.6	¥7.4	¥ 8.1
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	2.1	1.8	1.7
エキサイト(株)	0.6	0.2	△1.1
(株)スペースシャワーネットワーク	0.2	0.2	0.2

※伊藤忠テクノソリューションズ(株)の数値は旧(株)CRCソリューションズを含む

- 航空機、IT、モバイル分野でのコアビジネスの成長加速
- ライフサイエンス、コンテンツ分野での先行布石案件の収益化
- 新規事業領域の開拓

年3月期	2006	2007	2008
伊藤忠メタルズ(株)※	¥ 1.0	¥ 1.2	¥ 1.4
伊藤忠ペトロリアム(株)	2.5	5.1	3.6
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd.	25.9	28.9	38.5
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	5.2	21.2	33.4
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	15.9	16.8	16.9

※2008年4月1日付で社名変更(旧社名：伊藤忠非鉄マテリアル(株))

- 保有権益の拡充
- バリューチェーン強化を目的とした積極的な M&A の実行
- 人材の強化と海外事業収益拡大に向けた人員配置の実施
- 太陽光発電、DME、バイオエタノール等の新エネルギービジネスの事業化、収益化
- 排出権取引、リサイクルビジネスといった環境ビジネスの収益モデル構築

年3月期	2006	2007	2008
伊藤忠建材(株)	¥0.8	¥2.4	¥0.3
伊藤忠紙パルプ(株)	1.1	0.8	0.6
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	1.3	1.8	1.8
伊藤忠プラスチック(株)	2.6	3.2	3.1
PrimeSource Building Products, Inc.	7.7	7.4	6.4

- 北米住宅資材事業とバルブトレード、化学品全般等のコアビジネスの強化と海外展開の加速
- ライフケア分野や環境・新エネルギー等の新規事業領域の開拓
- グループ人材戦略の推進
- リスクマネジメントの強化とコンプライアンス遵守

年3月期	2006	2007	2008
(株)日本アクセス※	¥0.5	¥2.4	¥2.6
ジャパンフーズ(株)	0.0	0.1	0.1
(株)ファミリーマート	4.3	4.7	4.9

※(株)日本アクセスの2007年3月期の数値は西野商事(株)の数値を加算しております。

- 対日・国内 SIS 戦略の継続推進
- グローバル SIS 戦略の推進
- 付加価値事業の創出・収益化
- グループ経営の構造改革推進
- 人材戦略の推進
- リスクマネジメントの強化
- コンプライアンスの遵守徹底と食の安全・安心の継続推進

年3月期	2006	2007	2008
伊藤忠ファイナンス(株)	¥3.2	¥ 2.3	¥△7.0
(株)センチュリー 21・ジャパン	0.3	0.4	0.4
(株)アイ・ロジスティクス	0.6	0.4	0.7
(株)オリエントコーポレーション	3.1	△40.6	19.3
FXプライム(株)	0.3	0.1	0.7
イー・ギャランティ(株)	0.1	0.1	0.0

- みずほグループとの連携によるオリコ新中計の実行支援
- ファンド(証券化)ビジネス、特にプライベートエクイティ分野・不動産証券化分野において、確固たる地位の確立
- カンパニー総合力を発揮した海外ビジネスの強化
- 中核事業会社群の育成・強化、再構築による収益拡大
- 保険・物流分野でのリスクテイク機能の強化

繊維カンパニー

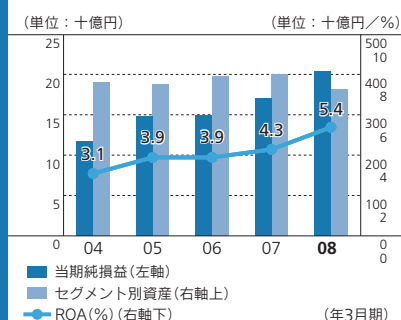


当カンパニーは、衣服のみならず食、住も含めた生活消費関連分野の全てにわたり、付加価値を追求し、より豊かで上質な生活を提案することを使命として、世界を舞台に活躍の場を広げていきます。

繊維カンパニープレジデント

岡藤 正広

当期純損益／セグメント別資産／ROA



事業の概要と競争優位性

繊維カンパニーは、創業事業である繊維を軸に、ファッションから先端技術分野まで、高い付加価値を追求し、幅広くビジネスを展開しています。

祖業である繊維関連ビジネスを進化させるべく、繊維原料からテキスタイル、最終製品である衣料品、更には、自動車、エレクトロニクス、複合材及び高機能素材、不織布等の産業資材用途に至る幅広い領域で、世界各地の拠点を結び、事業を展開しています。また、海外ブランドのインポート、ライセンス事業に加え、近年ではブランドの商標買収や、M&A等の手法で商権を長期安定化させるべく、グローバルな視点で積極的な事業展開を推進しています。更に、繊維カンパニーから生まれた先端技術分野では、日本の卓越した技術の世界展開を視野に、事業を推進しています。

当カンパニーの強みは、絶えず新たなビジネスモデルの創出を行い、タイムリーに資産の新陳代謝を行いながら、将来性のある事業に先行投資する積極性と先見性にあります。特に、業界最強の優位性を持つブランドビジネスにおいては、インポートからライセンス、販路・アイテムの拡大、提携と買収を組み合わせた長期安定商権の確立、アジアを中心とするグローバルな展開など、常に先駆的なビジネスステージを構築し続けています。こうした特性を活かし、他商社の繊維部門が相次いでその看板を下ろす中、あくまでも繊維を起点とした事業活動を展開し、他社の追随を許さない圧倒的な収益力を誇っています。

当期の事業環境と業績結果

当期の繊維業界は、国内市場規模の縮小傾向が続くとともに、ユーロ高、人民元高や人件費の高騰の影響等による中国での生産コスト上昇、更には天候不順による婦人服を中心とした衣料品市場の不振等、楽観を許さない経営環境となりました。一方で、衣食住に及ぶライフスタイル提案型ビジネスや、テレビ・ネット通販等の新販売チャネルの成長等、当カンパニーのビジネス機会は拡大しています。また、小売・流通の統合・再編により販売先も集約され、商材提供サイドからの効率的かつ包括的なビジネス提案機会が増大していること、FTA (Free Trade Agreement: 自由貿易協定) やEPA (Economic Partnership Agreement: 経済連携協定) の締結により、地域貿易の活性化が見込まれることなど、ポジティブな動向も顕在化しました。

当期の当カンパニーの売上総利益は、前期比94億円減の1,152億円となった一方、子会社・関連会社等の寄与及び、投資有価証券売却益等により、当期純利益は前期比34億円増の205億円と、7期連続の増益を達成しました。

当期の主な取組

「Frontier+ 2008」の重要施策「コアビジネスの強化」では、11のブランドを新規に導入したほか、近年推し進めてきた大型ブランドM&A案件である、Paul SmithやLeSportsacは、当カンパニーのブランドビジネスにおける収益の柱として成長しており、特にLeSportsacは、中国での販売開始をはじめとして海外展開を加速しました。

「新規事業領域の開拓」では、成長分野であるテレビ通販の(株)プライムへの出資と業務提携を行うなど、より消費者に近いビジネスへと進出いたしました。また、先端技術分野の事業拡大を視野に、(株)秀峰との分野別独占販売権契約に基づき展開中の曲面印刷技術については、用途開発事業が軌道に乗り、携帯電話への加飾、自動車内装などへと領域を拡大しつつあります。子会社の(株)インクマックスが展開する無水染色では、三菱鉛筆(株)との共同開発による特殊顔料インクの販売を皮切りに、様々な素材や用途において事業展開を進めています。2008年5月には、協力関係にあった(株)デサントとの業務及び資本関係を強化するべく、同社への出資比率を高め、持分法適用会社としました。今後も両社のコアビジネスにおいて、戦略的取組を推し進めていきます。

「海外展開の加速」では、ブランドビジネスの海外展開加速に加え、「チャイナプラスワン」の考えに基づく生産地開拓の一環として、バングラデシュにニット工場、I.P.JAQ KNITTING LTDを設立、欧米向けを中心に、付加価値の高いニット製品を生産、供給しています。

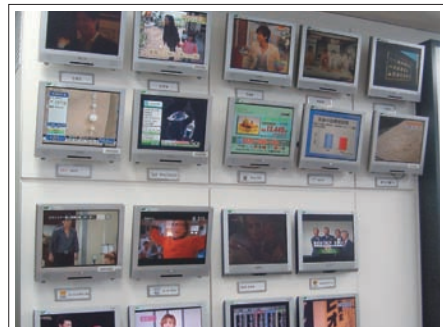
2009年3月期の取組方針

「付加価値を追求したマーケティング発想によるビジネスモデルの創造」を基本方針として、M&Aによる商権獲得、新規事業領域への進出を推進していきます。具体的には、コアビジネスにおいては、より消費者に近い川下分野の強化を図っていきます。新規事業領域においては、繊維資材や雑貨等の非衣料分野における新たなビジネスの開拓を推進するとともに、繊維から派生する先端技術案件の発掘・育成に注力していきます。



(株)デサントと資本および業務提携強化
(写真：ミラシヨーンスポーツ)

このたびの業務及び資本提携強化を機に、更に中長期にわたる強いパートナーシップを構築し、両社のコアビジネスにおいて当社のグローバルネットワークを背景に、戦略的取組を推し進めています。



プライムショッピング

テレビ通販事業を展開している(株)プライムと新たなパートナーシップを結びました。当社の強みであるブランド商材などを活かしたライフスタイル提案型ビジネスに加え、強力な販路をもつことにより、提携のメリットを最大限に追求します。

機械カンパニー

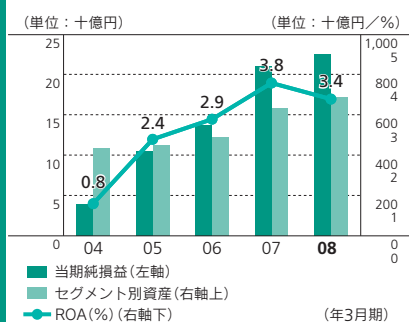


地域社会の発展と国際社会への貢献を使命とし、自動車、船舶、プラント、建設・産業機械ビジネスを中心にグローバルな事業展開を進めています。また、環境に配慮した事業として、水・環境関連機器の取引、再生可能・代替エネルギー関連ビジネスにも取り組んでいます。

機械カンパニープレジデント

古田 貴信

当期純損益／セグメント別資産／ROA



事業の概要と競争優位性

機械カンパニーは「プラント・プロジェクト」「自動車」「産機ソリューション」の3部門から構成されています。国内でのビジネスのみならず、海外拠点へ約3分の1の人員を配置するなど、海外市場を中心としたトレーディング及び事業投資を積極的に展開しています。また、戦略パートナーとの連携により国内市場での取組にも注力しています。

プラント・プロジェクト部門では、ガス・石油化学、電力、交通・インフラ、船舶、環境等の分野において、新規プロジェクトの発掘・開発、EPC^{*1}、プロジェクトファイナンス、投資等、幅広いプロジェクトを推進しています。

自動車部門では、全世界に張り巡らせた伊藤忠のネットワークを活用しつつ、地域に根ざしたビジネスを展開しています。欧米、アジア、国内の各市場では、卸売・小売・ファイナンス・物流等の自動車周辺事業にも注力しています。

産機ソリューション部門では、建設機械トレード、卸売・小売、海外プロジェクトの推進に加え、一般産業機械、繊維・食品機械をはじめ高分子・合成樹脂関連設備、エレクトロニクス関連設備などを取扱い、国内外のグループ企業とともに機器・設備の販売並びにソリューションを提供しています。

また、環境に配慮した事業として、水・太陽電池・環境関連機器の取引、再生可能・代替エネルギー関連ビジネスにも取り組んでいます。

当カンパニーは、総合商社の機械部門の中において資産効率指標(ROA)で上位に位置する高効率経営を特徴としています。また、重点分野への経営資源の投入や新規領域へのチャレンジにより、収益力の一層の強化を図っています。

^{*1} EPC: E(ngineering (設計)、P(rocurement (調達)、C(onstruction (建設・試運転)

当期の事業環境と業績結果

鋼材等の原料高に伴うプラント建設コストの高騰や、年度後半のサブプライムローン問題に端を発した北米市場需要の減速及び急速な円高等が、国内外の事業活動に広く影響を及ぼした一方、新興国市場における自動車や建機需要の拡大、海運マーケットの活況や環境関連プロジェクトの旺盛な需要が追い風となりました。

このような環境下、当カンパニーでは、バランスの取れた収益ポートフォリオの確立に努めつつ、コア事業の拡大、環境・省エネ分野等の新規事業領域の開拓、海外展開の加速等、攻めの施策を推進しました。また、中核事業会社の育成や創出にも注力しました。

当期における当カンパニーの売上総利益は、前期の投資有価証券売却益の反動があったものの、新興国向け自動車取引の好調な推移、船舶取引及び建機取引の拡大等により、前期比100億円増の1,005億円と1,000億円を突破し、当期純利益は前期比15億円増の226億円となりました。

当期の主な取組

「Frontier+ 2008」の重要施策「コアビジネスの強化」では、新興国や資源国における自動車取引の拡大、海運市場の活況を背景とする船舶ビジネスの拡大や、資源国における建機ビジネスの強化に努めました。

「新規事業領域の開拓」では、米国太陽光発電システムインテグレーターであるソーラーデポ社(SOLAR DEPOT, INC)の買収を行うとともに、インドネシア・サルーラ地区における地熱発電IPP*2事業への参画を決定するなど、引続き環境・省エネ分野での新規事業領域の開拓を積極的に推進しました。また、いすゞ自動車㈱とは、国内事業強化のための新会社「いすゞネットワーク㈱」の経営を軌道に乗せたほか、曙ブレーキ㈱との業務提携を足掛かりに、国内での産業機械・鉄道ブレーキの販売会社を設立するなど、戦略的パートナーとの取組強化にも努めました。

「海外展開の加速」では、アルジェリア国営SONARTRACH（炭化水素公社）向けLPGプラントをはじめとした海外プロジェクトを加速、また海運マーケットの活況に伴い海外船主向け新造船の受注も好調に推移しました。海外市場向け自動車・建機取引も拡大し、スズキ㈱とともに、マレーシアにおける四輪車代理店に資本参加するなど、海外展開を積極的に推進しています。

*2 IPP (Independent Power Producer)：民間企業が発電設備を建設・運営し、電力を電力会社に売る独立系発電事業

2009年3月期の取組方針

自動車・船舶・建機関連、環境・省エネ・代替エネルギー（太陽電池）、IPP、水・交通・インフラ分野を中心に、将来の利益の源泉となる投資活動を積極的に推進することで、利益規模の拡大を図っていきます。また、優良案件の発掘・育成を通じ、優良資産を積み上げていくことで、高効率経営の更なる深化を図っていきます。



いすゞ自動車（トルコ）〔自動車部門〕

当社はいすゞ自動車㈱の戦略的ビジネスパートナーとして、資本提携をベースに、日本国内はもとより、北米や南ア・中南米・トルコ・インドネシア・ベトナム等の新興市場におけるトレード及び周辺ビジネス（物流、販売金融、中古車）等の海外・協業事業の取組を強化しています。



**チェサピーク発電所（米国）
〔プラント・プロジェクト部門〕**

北米のIPP事業子会社のティア・エナジー社が、2007年度に米国バージニア州コモンスウェルス・チェサピーク発電所を買収しました。当発電所からの電力は米国東部の需要逼迫地域に送電され、出力は約30万世帯の電力需要に相当。引続き優良投資案件の発掘を進めていきます。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

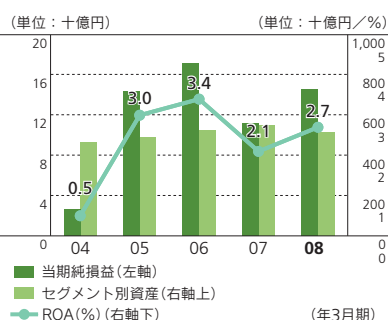


当カンパニーは、航空宇宙、情報産業、メディアの各事業領域において、コア事業の更なる成長と先行投資分野の収益化に努めつつ、新規事業領域の開拓にも積極的に取り組み、各業界において更なる優位性を確立することを目指します。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー
プレジデント

井上 裕雄

当期純損益/セグメント別資産/ROA



事業の概要と競争優位性

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、「航空宇宙・電子」「情報産業」「メディア事業」の3部門から構成され、ITソリューション、eビジネス、モバイル、メディアコンテンツ、航空／電子システムの各分野において収益力・成長力に富んだ事業を有するほか、ライフサイエンス／サービス等の新規事業領域の開拓にも積極的に取り組んでいます。

航空宇宙／電子システム分野では、伊藤忠アビエーション(株)、日本エアロスペース(株)、ユーロヘリ(株)を中心にヘリコプターや小型ジェット機の販売で高い市場シェアを誇るほか、(株)ジャムコが航空機内装品〔ギャレー（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）〕等の製造・販売を、山東華菱電子有限公司がプリンター・スキャナー等の部品の製造・販売を行っています。

ITソリューション分野では、伊藤忠テクノソリューションズ(株)が先端IT技術製品販売・開発・保守・運用を統合した高付加価値型ビジネスモデルで業界でもトップクラスの収益力を誇っています。

eビジネス分野では、エキサイト(株)による総合ポータルサイト運営や、教育ポータルサイトの52 School.com等の多彩な事業を展開しているのに加え、新たにT-Lab（伊藤忠商事の先端系Web技術の研究・活用部隊）においてWeb 2.0プラットフォームの開発に取り組んでいます。

モバイル分野では、携帯端末流通分野で高い実績を誇るアイ・ティー・シーネットワーク(株)を中心に、携帯端末補償事業のアシュリオン・ジャパン(株)、携帯コンテンツ／サービス事業の(株)ナノ・メディア等、幅広い事業展開を行っています。

当期の事業環境と業績結果

航空業界では、燃料費高騰の影響により航空会社は依然厳しい経営環境にある一方で、各社が燃費効率の良い航空機の導入を積極的に進めたため、航空機メーカーや航空機内装品メーカーの受注は堅調に推移しました。

ITソリューション業界では、新会社法や日本版SOX法に適合した内部統制のIT需要が増大し、情報システム設備投資が活発化した一方、案件の高度化・複雑化に伴い売上計上が長期化する傾向が見られました。

モバイル業界では、携帯端末市場が割賦販売等の新販売モデル導入により堅調に推移しました。加えて、端末価格上昇に伴い携帯端末補償サービスの需要が拡大しました。

メディアコンテンツ業界においては、多チャンネル有料放送市場が伸び悩む一方で、国内における光回線の普及に伴い、ブロードバンドを活用した映像配信サービスの市場が拡大しました。

当期の業績は、主に携帯端末流通事業やITソリューション分野が順調に推移したことにより売上総利益は前期比54億円増の1,390億円、当期純利益は投資有価証券損益の増加等により前期比34億円増の146億円となりました。

当期の主な取組

「Frontier+ 2008」の重要施策である「コアビジネスの強化」に関しては、航空・電子システム分野での(株)日本航空の優先株引受や航空機内装品・機器製造の(株)ジャムコに対する出資比率の引上げ、及びモバイル分野でのアイ・ティー・シーネットワーク(株)による(株)イドムコココミュニケーションズの統合といった成長加速策の実行により収益基盤の拡大を図りました。また「先行布石案件の収益化」に関しては、モバイル分野でアシュリオン・ジャパン(株)提供の携帯端末補償サービスが、携帯電話販売モデルの変化に伴い普及が進んだことや、メディア・コンテンツ分野でブロードバンド放送事業を営む(株)オン・デマンド・ティービーが、(株)NTTぷららとの統合を通じ事業基盤を再構築したこと、及びサービス分野で治験事業を営む(株)アクロネットが収益基盤を拡充したこと等の成果をあげました。

2009年3月期の取組方針

中期経営計画「Frontier+ 2008」の最終年度にあたる2009年3月期は、「コアビジネスの強化」及び「新規事業領域の開拓」に積極的に経営資源を投入していきます。具体的取組として、「コアビジネスの強化」に関しては、伊藤忠テクノソリューションズ(株)やアイ・ティー・シーネットワーク(株)等中核事業会社の更なる収益力拡大や、携帯端末補償サービス／CSO事業（製薬会社との契約による営業・マーケティング活動受託）等先行布石案件の収益化を推進します。一方「新規事業領域の開拓」に関しては、航空関連新規分野への事業投資や、日本原作コンテンツの海外展開等に取り組めます。

上記取組を通じ、将来的には、当カンパニーが属する各業界でトップクラスの地位の確立を目指します。



アシュリオン・ジャパン社〔メディア事業部門〕
当社の関連会社アシュリオン・ジャパン(株)が運営する「ケータイ補償 お届けサービス」が、NTTドコモの端末新販売モデル（パリューコース）の利用者特典に採用されました。本施策により、今後加入者の大幅増加が期待されます。



ジャムコ社〔航空宇宙・電子部門〕
（写真：同社がシンガポール航空に納入したエアバスA380型航空機のスイートクラスコンソール）
当社は、民間航空分野の強化を目指し、2007年9月に日本航空が保有するジャムコ株式を買受けました。ジャムコ社は、2009年就航予定の次世代中型機ボーイング787型航空機向けに内装品〔ギャレ（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）、コックピットコンソール〕の独占供給契約をボーイング社と締結しており、内装品事業を中心に更なる成長が期待されます。

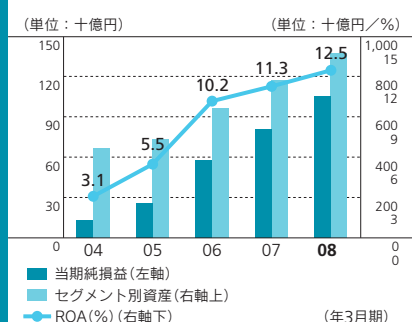
金属・エネルギーカンパニー



グローバル経済の発展を支える資源関連分野において、資源開発事業とトレードを両輪とした収益の極大化を目指す当カンパニーは、将来を見据え、太陽光発電やバイオエタノール、DME等、新エネルギーの開発にも注力しています。

金属・エネルギーカンパニープレジデント
小林 洋一

当期純損益／セグメント別資産／ROA



事業の概要と競争優位性

金属・エネルギーカンパニーは、エネルギー資源開発、金属資源、石炭分野を重点セグメントと位置付け、優良案件の発掘・獲得を推進するとともに、トレードとの接続を図ることで、自主開発資源を起点としたバリューチェーンを構築し、収益の極大化に取り組んでいます。

金属資源・石炭分野では、豪州における鉄鉱山開発や、豪州・インドネシア等での炭鉱開発、豪州におけるアルミナ精製等、自主資源の開発を行うとともに、資源トレードへの展開を通じ、収益の拡大を図っています。

エネルギートレード及びエネルギー資源開発分野では、アゼルバイジャン・英領北海・サハリン・豪州・北米での原油開発、オマーン・カタールにおけるLNG（液化天然ガス）、北米等における天然ガス開発への参画を行うなど、自主開発により原油・ガスの権益を獲得すると同時に、グローバルトレードの拡充を推進しています。また、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネスや、太陽光発電、DME（ジメチルエーテル）、バイオエタノール等といった環境負荷が少ない代替エネルギーの開発も推進しています。

鉄鋼製品分野では、中核事業会社の伊藤忠丸紅鉄鋼㈱が、国内外100社強の事業会社を通じて、製品の販売・加工に留まらず、顧客へのソリューション提供とサービス機能の強化に努めています。

当カンパニーの強みは、製品や地域などの面で極めてバランスがとれたポートフォリオを構築しつつ、採算性が高い案件への投資を徹底することで、業界トップレベルの資産効率を誇ることにあります。また、バリューチェーンの川中に位置するトレード分野において、伊藤忠ペトロリアム㈱、伊藤忠エネクス㈱といった優良企業を有することで、バリューチェーンの生み出す付加価値の増大をもたらしています。

当期の事業環境と業績結果

当期は、BRICS諸国の急速な経済発展を背景に、原油、鉄鉱石、石炭、その他の金属原料等、取扱商品の市況が全般的に高水準で推移するとともに、世界的な環境問題への意識の高まりを受けて、新エネルギー、省エネルギーといった新たな収益機会の拡大も見られました。その一方、米国サブプライム問題に端を発した米国国内需要の減速や、資源価格高騰を背景とした投資機会の減少と権益取得・生産コストの上昇等がネガティブな因子として認識されました。

当期における当カンパニーの売上総利益は、主に権益保有油田の生産量に伴う販売数量の増加、原油価格の上昇等により前期比254億円増の1,275億円となり、当期純利益は売上総利益の増加に加え、保有石炭権益の一部売却等を受けて前期比250億円増の1,057億円となり、増収増益を達成しました。

当期の主な取組

「Frontier+ 2008」の重要施策「コアビジネスの強化」では、既存優良資源案件の拡張投資と権益の買増し、新規資源権益の取得、M&Aを通じたトレードビジネスの拡大を推進しました。

金属資源分野では、西豪州のマウント・ニューマン鉱山を中心とした鉄鉱山開発事業において、供給能力の更なる増強に向けた拡張投資を実施しました。また、石炭分野においては、豪州での炭鉱開発事業における拡張投資を継続しました。エネルギー資源開発分野では、米国メキシコ湾におけるエントラダ油ガス田の権益を取得したほか、豪州南東部・ピクトリア州沖海域の生産・開発鉱区権益を取得しました。エネルギートレード分野では、灯油・軽油等の国内販売、輸出入、舶油事業、タンク事業等を伊藤忠エネクス㈱に集約することを決定しました。またLPG事業関連では、㈱ジャパンエナジー、日商LPガス㈱、伊藤忠エネクス㈱の3社による元売り・卸会社設立の検討を開始するとともに、小売部門の提携によるLPG事業の強化に着手しました。

「新規事業領域の開拓」では、ノルウェーの太陽電池用シリコンウェーハ製造のNorSun ASへの増資実行やブラジルでのバイオエタノール生産の事業化推進等、新エネルギー開発への取組を強化する一方、プラチナ等の希少金属への取組を開始しました。

また「海外展開の加速」として、海外人材の育成・強化と海外事業収益拡大を主眼に置いた人員の配置を実施しました。

2009年3月期の取組方針

既存優良資源案件の着実な拡張、及び新規事業投資による保有権益の積み増しを行っていくとともに、米国天然ガス事業に続く新規M&A案件の発掘・具現化に注力することで、トレードビジネスの拡大を推進し、コアビジネスの強化を図っていきます。また、新エネルギーの開発においては、太陽光発電関連において、原料となるシリコン製造事業への参画を推進し、川上から川下にかけてのバリューチェーン構築を推進し、バイオエタノール関連では、ブラジルでの事業化に向けて、現地パートナーとの取組を加速させ、排出権関連では、トレードに加えて、排出権創出事業への取組を強化していきます。



Mt. Whaleback Iron Ore〔金属資源・石炭部門〕
当社は西豪州にて3つの鉄鉱石JVを運営しており、現在、2010年の年間出荷能力を155百万トンとする拡張工事（RGP4）を実行中。更に2011年中に200百万トン超とする拡張工事（RGP5）の先行投資を決定しました。



太陽光発電事業〔金属資源・石炭部門〕
当社は太陽電池用ウェーハ製造会社であるNorSun社（ノルウェー）への増資に続き、同社の兄弟会社で太陽光発電システムインテグレーターのScatec Solar AS社への出資を決定、引続き太陽光発電分野における川上分野から川下分野までのバリューチェーン構築に向けて取組を強化していきます。

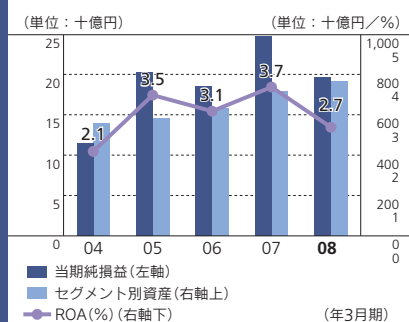
生活資材・化学品カンパニー



広範な産業分野の素材(川上)から最終製品(川下・リーテイル)に至る一連のバリューチェーンの中で、顧客ニーズを捉えた事業展開を行っていくとともに、医薬・環境・新エネルギー等、新規分野の開拓も積極的に進めていきます。

生活資材・化学品カンパニープレジデント
高柳 浩二

当期純損益/セグメント別資産/ROA



事業の概要と競争優位性

生活資材・化学品カンパニーは、住宅資材、紙・パルプ、ゴム・タイヤ等の各種資材を取扱う「生活資材部門」と、基礎化学品、合成樹脂、合繊原料、電子材料、医薬品等を扱う「化学品部門」の2部門から構成されています。

生活資材部門では、「住まいと暮らし」をテーマとしたバリューチェーンの構築・拡大を目指しています。住宅資材関連分野では、北米におけるPrimeSource Building Products, Inc. (PrimeSource社)を中心とする事業会社群、国内における伊藤忠建材(株)をはじめとする事業会社群が強力なネットワークを展開しています。紙・パルプ分野においては、豪州等で展開している海外植林事業から、植林木100%による環境に優しいパルプ生産体制を整備しているCelulose Nipo-Brasileira S.A. (CENIBRA社)、紙製品の販売会社である伊藤忠紙パルプ(株)に至るまで、幅広いバリューチェーンを構築しています。また、ゴム・タイヤ分野では、総合商社最大級の天然ゴム集荷・加工事業から、日・米・欧におけるタイヤ卸/小売事業に至るバリューチェーンを確立しています。

化学品部門では、化学品の川上から川下までの広範なポートフォリオの実現と、各セグメントにおける良質な資産の積上げを基本方針とし、基礎化学品から合成樹脂製品、電子材料、医薬品原料まで競争力のある幅広い商品を取扱っています。グローバルな販売ネットワークを活かし、これら商品群のトレードを拡大するとともに、ブルネイでのメタノール製造事業や、中国での合繊原料事業投資等、先行的な取組も行っています。傘下に有する伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)等の収益力のある事業会社群は、業界トップクラスの収益力をもたらしめています。

当期の事業環境と業績結果

北米住宅市況が、サブプライムローン問題の影響により急減速したほか、国内住宅市況も改正建築基準法施行の影響を受けて低迷しました。また、原燃料高及び現地通貨高に伴う製造コストの上昇が収益の下押し要因となりました。その一方、アジアにおける化学品需要の拡大、原油価格高値推移に伴う化学品市況の高値安定、新興国のモータリゼーションを背景としたタイヤや合成樹脂の需要拡大等が追い風となりました。

当期における売上総利益は、主に北米及び国内の住宅資材需要減速の影響により前期比35億円減の1,226億円となり、当期純利益は前期比51億円減の197億円となりました。

当期の主な取組

「Frontier+ 2008」の重要施策である「新規事業領域の開拓」では、環境関連・ライフ&ヒューマンケア分野を中心に、新規事業領域の開拓を推進しました。環境関連分野では、島根県との提携による水質浄化事業や、総合植林事業を推進したほか、バイオエタノール事業への参画を検討しました。ライフ&ヒューマンケア分野においては、中国医薬卸業への出資などを通じ、医薬事業の強化を行いました。

「海外展開の加速」では、北米住宅資材分野において、米国の床材販売会社 Galleher Corporation の買収等、M&A を含めた積極的な取組を実行し事業強化を図りました。天然ゴム加工分野では、ゴム加工事業会社の増産体制を確立。タイヤ分野では、ロシアにおいて川下分野の開拓を推進しました。また、Sumika Polymer Compounds Europe Limited を買収し、欧州市場における自動車用途向け樹脂コンパウンド事業の事業基盤も強化しました。インドでは、レジ袋製造最大手への出資により、拡大するインドのレジ袋市場へ参入しました。中国では、寧波 PTA 工場が操業開始し、PTA の取扱 100 万トン体制を確立しました。このほか、ブルネイでのメタノール製造事業では、Brunei Shell Petroleum Company Sdn Bhd とメタノールの原料となる天然ガスの供給契約を締結、2010 年の商業運転開始を目指しています。

「コアビジネスの強化」では、ポートフォリオマネジメントによる安定収益構造の実現を図りました。化学品全般、タイヤ、パルプを中心に輸出・三国間トレード・海外地場ビジネスを拡大しました。また、伊藤忠プラスチック、伊藤忠ケミカルフロンティア等の化学品中核事業会社の収益力強化を図るとともに、中近東を中心とした化学品や石化プロジェクト等の川上案件を推進しました。

2009年3月期の取組方針

「コアビジネスの強化」としては、1) 事業会社の成長戦略の推進と事業取込収益の拡大、2) 北米住宅資材関連分野における M&A を含めた成長戦略の推進、3) 世界的なパルプトレードの拡大、4) タイヤの販売ネットワークの強化と収益力の更なる強化、5) 大型石化分野における事業投資と収益確保、並びに 6) 合成樹脂分野における海外事業強化とトレード拡大に取組んでいきます。「新規事業領域の開拓」としては、医療関連ビジネスの強化及び環境・新エネルギー関連ビジネスを推進していきます。



PrimeSource 社〔生活資材部門〕

PrimeSource Building Products, Inc. は全米屈指のネジ・釘卸会社です。全米及びカナダに 35 カ所の物流拠点を有し、大手ホームセンター中心に住宅資材の販売を行っており、従業員は約 1,000 人を数えます。



ブルネイ・ダルサラーム国メタノール製造事業
〔化学品部門〕

2007 年 4 月に天然ガス供給契約締結、2008 年初めにはプラント建設に着工し、2010 年前半の商業運転開始（年産 85 万トン）に向けて着実に準備が進んでいます。

食料カンパニー

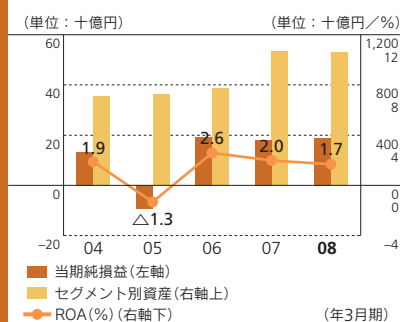


食糧資源の開発から原料供給、食品の製造、流通、リーテイルに至るまで、食料全般に渡る事業領域においてSIS戦略をグローバルに推進・展開していきます、世界の食料業界のリーディングカンパニーを目指していきます。

食料カンパニープレジデント

田中 茂治

当期純損益／セグメント別資産／ROA



事業の概要と競争優位性

食料カンパニーは、国内の事業基盤の強化・拡大と海外収益の拡大を重点施策と位置付け、食品の安全・安心に対する管理機能の一層の高度化を図りながら、食料業界のグローバルリーダーとしての地位確立を目指しています。顧客ニーズを起点に川上（食糧資源開発・製造加工）から川中（中間流通）、川下（リーテイル販売）までを垂直統合し、効率的な生産・流通・販売を図るSIS（Strategic Integrated System：戦略的統合システム）が当カンパニーの基本戦略であり、川上から川下に至るまで有力事業会社がSIS戦略の強固な基盤を構築しています。

食糧資源分野では、リーテイル分野と密接に連携しつつ、北米、アジア、豪州、南米等の既存供給拠点を有効活用し、販売ネットワークの拡充を図るとともに、海外原料供給拠点（北米のCGB Enterprise, Inc.の穀物集荷事業等）を整備しています。

製造加工分野では、国内においては伊藤忠製糖㈱、伊藤忠飼料㈱等を中心に、海外においては、中国におけるアサヒビール㈱及び頂新国際集団との提携による清涼飲料製造事業や、インドネシアにおける、はごろもフーズ㈱との水産缶詰事業等、戦略的提携を駆使し、事業を拡大しています。

中間流通分野では、伊藤忠食品㈱及び㈱日本アクセスを中心に国内最大規模の食品卸事業を展開しています。また、伊藤忠フレッシュ㈱やユニバーサルフード㈱による生鮮事業、外食市場における流通事業にも注力しています。

リーテイル分野では、㈱ファミリーマートや㈱吉野家ホールディングスを中核として、SIS戦略の起点となる顧客ニーズを川中・川上にタイムリーに伝達する体制を構築しています。このほか、ユニー㈱との業務提携も推し進めています。

当期の事業環境と業績結果

食料業界では、相次ぐ偽装表示や賞味期限改ざんに加え、中国産食品問題等により食の安全・安心に対する消費者の信頼が大きく揺らぐ1年となりました。また、少子高齢化に伴う需要の縮小や供給過剰に伴い、競争環境は激化の一途をたどり、業界再編が加速しました。加えて、川上（原料、燃料）のインフレと川下（消費者物価）のデフレ傾向も継続しました。その一方、中国及びアジア諸国では個人消費の堅調な推移が見られました。

当期の売上総利益は、主に日本アクセスの通期連結化や食品流通分野における国内事業会社の収益力強化、食糧原料分野を中心とする海外収益拡大により前期比600億円増の3,247億円となり、当期純利益は、国内株式相場下落による減損や一部事業会社での固定資産・投資有価証券の減損等が発生するも、食糧原料分野における海外収益の増加や食品流通分野での収益増等により前期比6億円増の187億円となりました。

当期の主な取組

当カンパニーでは、対日・国内SIS戦略の継続推進とグローバルSIS戦略の加速を軸に、「Frontier+ 2008」の重要施策である「新規事業領域拡大」「海外展開加速」「コアビジネス強化」に取組みました。

対日・国内SISの取組としては、(株)日本アクセスと西野商事(株)の統合を完了し、全温度帯食品を全国規模で展開できる国内トップクラスの食品流通網を構築しました。市場拡大が顕著な中食・惣菜分野では、カネ美食品(株)の株式を取得するなど、食品流通・小売分野の強化を図りました。また、ユニーグループとの業務提携の一環として「からだスマイルプロジェクト」を立ち上げ、メーカー・流通・小売の三位一体開発による高付加価値商品の開発と、小売の障壁を越えた販売を実現しました。畜水産用飼料の需要増加に対応すべくBASFジャパン(株)の機能性飼料部門を買収し、2007年12月に同製品の製造・販売事業を継承する新会社・日本ニュートリション(株)を設立。更には、国産農産物の卸売・販売会社として(株)アイスクウェアを設立、JBAC（日本ブランド農業事業協同組合）との業務提携により、国産野菜・果物の生産及び販売拡大に向けた取組を推進しました。

グローバルSISの取組としては、中国における清涼飲料製造事業の収益拡大が進んだほか、北米のCGB Enterprises, Inc.によるコーン穀倉地帯・中西部にある集荷業者2社の買収により、米国穀物集荷物流事業の強化を実現しました。また、中国・タイに最新鋭の畜産加工工場を設立し、同国における畜産加工事業の拡充を図りました。

2009年3月期の取組方針

食料業界のリーディングカンパニーとして、対日・国内SIS戦略及びグローバルSIS戦略の加速推進、及び付加価値事業の創出・収益化に取組むほか、グループ経営の構造改革を推進し、強固な収益基盤の確立を目指していきます。また、グローバル人材戦略の推進やリスクマネジメントの強化、そしてコンプライアンスの遵守徹底と食の安全・安心に対する取組にも注力していきます。



TBP（タイベストパッカー）社〔生鮮・食材部門〕
食料資源の確保及び生産地の集中リスクを避けるため、当社関連会社のプリマハム(株)と共同で、タイにアジア最大級の最新鋭食品加工工場を設立いたしました。同工場は日本の農林水産省より家畜家禽類と偶蹄類加工の認可を受けており、国内・海外工場で培った技術・ノウハウを結集させ、安全・安心を追求したレイアウトと最新設備を備えた工場です。



CGB (Consolidated Grain & Barge) 社〔食糧部門〕
当社の関連会社であるCGB Enterprises Inc. は米国中西部60カ所に点在するエレベーター群、斛オペレーションを通じ、安定的な穀物の集荷・供給を行っています。同社は農業周辺サービスを提供することにより農家との強固な信頼関係を構築しており、また各集荷拠点を有効活用した物流事業も行っています。

金融・不動産・保険・物流カンパニー

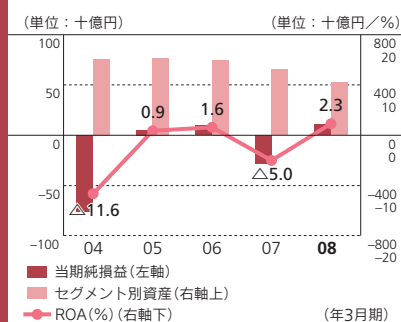


3つの事業部門それぞれが、業界における強みと商社ならではの総合機能を活かしつつ、時代のニーズを捉えた創造性豊かなサービスを提供し、収益拡大を目指します。

金融・不動産・保険・物流カンパニー
プレジデント

岡田 賢二

当期純損益／セグメント別資産／ROA



事業の概要と競争優位性

当カンパニーは、金融・保険、建設・不動産、物流の3事業部門から構成されており、ファンド(証券化)・リーテイル(消費者)・海外ビジネスの強化を成長の軸に置きながら、中核事業会社を中心に収益の拡大を目指しています。

金融・保険部門における金融関連では、「金融市場営業」「法人ソリューション」「リーテイル」の3分野でビジネスを展開しており、長年蓄積してきた豊富な経験と実績を武器に、商社の特徴を最大限に活かした取組を進めています。保険関連では、保険仲介業を中核に、再保険から仲介までを国内外のネットワークで幅広くカバーしています。建設・不動産部門では、不動産証券化ビジネス・分譲マンション等の不動産開発・コンサルティング・仲介・PFI事業・資機材の取扱い等、総合商社機能を活用した広範なビジネスを展開しています。物流部門では、国内外における物流ソリューション事業、物流インフラ事業を展開しています。中国では、国内物流と国際物流を連携させ、中国全土をカバーするワンストップサービスを提供しています。中核事業会社である(株)アイ・ロジスティクスは商社系物流会社の中でも最大の売上規模を有しています。

当期の事業環境と業績結果

2008年3月期は当カンパニーにとって大きな環境変化の起きた年でした。投資ファンド・不動産証券化等の分野で市場参加者の裾野が拡大したこと、新興国を中心に物流の国際化へのニーズが増加したこと等が追い風となった一方で、米国のサブプライムローン問題を端緒とした信用圧縮、貸金業法改正の影響等、楽観を許さない状況が続いています。

当期の売上総利益は、長期開発不動産案件の販売方針変更に伴う売却損／評価損の計上等により前期比19億円減の414億円となりました。当期純利益は金融関連事業の大幅改善により前期比391億円増の108億円となりました。

当期の主な取組

「Frontier+ 2008」の重要施策に基づき、ファンド(証券化)ビジネス、リーテイル(消費者)ビジネス及び、海外ビジネスの強化を図りました。

ファンド(証券化)ビジネスでは、プライベート・エクイティ(PE)ビジネス及び、不動産証券化ビジネスに軸足を置いた展開を推進しました。PEビジネスでは、中華圏メザニンファンドをはじめとする海外取組を推し進め、収益拡大を図りました。不動産証券化では、当社がメインスポンサーである賃貸住宅特化型J-REIT：アドバンス・レジデンス投資法人との連携を強化するとともに、商業・オフィス等、他分野の取組を拡大し、ポートフォリオの分散を進めました。海外では、シンガポール

のMapletree Investment Pte. Ltd. との相互成長を目指して、業務提携の期間延長、及び提携内容の強化を行いました。

リーテイル(消費者)ビジネスでは、金融分野において貸金業法改正を契機とした市場環境変化への対応に努め、同法改正の影響を大きく受けた(株)オリエントコーポレーションについては、経営改善策が一定の成果を得ました。また、ファミマクレジット(株)が、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の出資を受け入れ、新規クレジットカード「ファミマTカード」の発行を開始しました。この他、国内投信投資顧問会社への出資を行い、個人金融資産の取込に向けた足場を築き上げました。保険分野では、市場ニーズに合致した商品組成に取組むとともに、グループの幅広いチャネルを通じた拡販に努めました。

海外ビジネスでは、重点地域をアジア・中国と定め、新たな人員を配置するとともに、PEビジネス、建設・不動産、保険仲介及び再保険、BRICs諸国での物流事業等を通じ、収益の拡大を図りました。

上記重要施策以外では、保険・物流分野でのリスクテイクビジネスの強化として、再保険ビジネスの拡大、商社伝統の海運ビジネスにおける海外有力パートナーとの船舶共同運航の拡大等に取り組めました。

2009年3月期の取組方針

金融・保険部門の金融分野では、PEビジネスを中心としたファンド(証券化)ビジネスの強化、並びにローン関連ビジネスの再構築、金融市場営業分野における機能／収益力の強化と海外拠点の再構築、クレジットカード事業戦略並びにリーテイル分野におけるビジネスパートナー戦略の推進・拡大を進め、保険分野では引受業務の取組推進、海上・海外・貿易保険での提携ブローカーとの連携推進等による収益力の強化に注力していきます。

建設・不動産部門では、不動産証券化ビジネスにおける収益規模拡大や、新規分野・エリアの強化、及びポートフォリオ分散に取り組むとともに、海外事業強化、並びに新規分野の開拓を通じ、不動産市況の影響を軽減する事業構造の構築に努めていきます。

物流部門では、自動車関連物流など、商社の強みを生かした商物一体型のバリューチェーン展開を進める一方、部門横断取組により、特に海外物流インフラなどのプロジェクト推進を図っていきます。また、海運分野における船舶共同運航などのスキーム物流ビジネスの深化にも取り組んでいきます。



ファミマTカード〔金融・保険部門〕

当社は(株)ファミリーマートと協同して、ファミマクレジット(株)でのクレジットカード事業に取組んでいます。

同社は2007年11月より、異業種間共通ポイントプログラム(Tポイント)を導入した『ファミマTカード』の発行を開始しました。



アイ・ロジスティクス社〔物流部門〕 (写真は板橋倉庫)

物流部門の中核事業会社である(株)アイ・ロジスティクスは、国際フォワーディング事業から物流センター事業までを行う、国際総合物流企業です。

総本社

当社は、ディビジョンカンパニー制の採用により、経営の機動性を高める一方で、
 全社横断的な横串機能を担う分掌役員を、営業・経営企画・経営管理・海外それぞ
 れの分野に設けており、総合力を最大限に発揮していく取組を進めています。

営業分掌

営業分掌役員 **横田 昭**



「Frontier+ 2008」で推進する全体利益の最大化に向けたカンパニー横断的な取組を一元的に統括・推進する組織が、営業分掌役員をトップとする「ライフケア事業推進部」「先端技術戦略室」「開発戦略室」の総本社開発部署です。

「Frontier+ 2008」においては、未来の収益を支える「L-I-N-E-s」を新規事業領域の開拓における重点分野としています。その各分野であるLife Care〔医療関連・健康関連ビジネス〕、Infrastructure〔機能インフラ（IT・LT・FT）／社会インフラ関連ビジネス〕、New Technologies & Materials〔先端技術（バイオ・ナノ他）〕、Environment & New Energy〔環境・新エネルギー〕において、全カンパニーの総力を結集し、持続的な高成長を果たしていくためのベースとなる収益構造の構築を、全社横断的に図っています。

ライフケア事業推進部

少子高齢化社会の到来で拡大が予想される医療関連・健康関連のビジネス領域で、新たなビジネス・市場の創出やカンパニー間の共同プロジェクトの立案や運営、収益化に至るまでの取組を推進しています。

当部の戦略としては、医薬品・医療機器／材料の製造という川上から、病院・調剤薬局という川下までの幅広い分野において、M&Aや新規事業の立ち上げを積極的に実行しています。

また、当部主管の子会社にはセンチュリーメディカル㈱があり、医療用機器・資材の販売を行っています。

AED普及で救命率向上に貢献

当社はAED（自動体外式除細動器）のトップメーカー㈱フィリップスエレクトロニクスジャパンと販売に関し、業務提携契約を締結しており、AEDの普及による救命率向上に貢献しています。



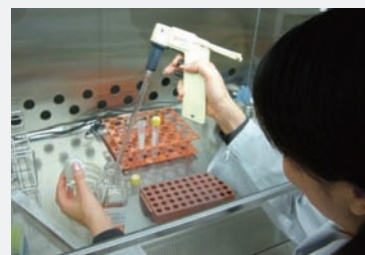
東京本社1階に設置のAED

先端技術戦略室

バイオ・ナノテクノロジーをはじめとした先端技術分野のシーズと市場のニーズをマッチングさせることにより、新たなビジネス領域の開拓と将来の収益源を生み出すためのビジネス開発業務を推進しています。国内外の研究機関との戦略提携関係を活用した技術シーズの発掘やベンチャー企業への投資等を通じた有望な先端技術シーズの囲込み、共同開発、共同マーケティング等のインキュベーションを実施し、商業化段階に入った案件を順次カンパニーへ移管しています。

再生医療分野へ進出

当社は、世界最先端の幹細胞（万能細胞）関連技術を有する㈱リプロセルと資本・業務提携を行いました。同社の国内外への事業展開に協力していくとともに、将来的には再生医療、細胞治療分野での事業展開を視野に入れ、同社が必要とする技術開発に協力・支援をしていきます。



㈱リプロセル白金研究所での細胞実験

開発戦略室

環境・新エネルギー、インフラ、消費関連といった戦略領域において、カンパニー横断型、先行布石型案件の開発・営業支援を行っています。横断的取組の一環として、地方自治体と協力協定を締結し、先端技術や地域振興等をテーマとする地域ビジネスを推進するとともに、中小企業向けのファンドを活用するなどして中小企業関連ビジネス等を推進しています。また、「横断案件推進委員会」の事務局として、「L-I-N-E-s」分野を中心にカンパニーと連携したM&Aの推進等、横断的に取組むための幅広い活動を行っています。

地方自治体との提携

2007年10月、当社発祥の地である滋賀県と、先端技術分野を中心とする協力協定を締結しました。先端技術分野の県内中小企業・ベンチャー企業や理工系大学等の研究・製品開発・販路支援において、当社の先端技術分野ビジネスのノウハウの活用や、新規ビジネスの創出を図ることを主目的としています。



提携会見にて
（嘉田滋賀県知事と小林社長）

経営企画

経営企画担当役員 菊地 哲



経営企画担当役員の傘下には、業務部、事業部、広報部、IT企画部、調査情報部、IR室があり、主に全社経営計画の策定、戦略推進及び支援を行っています。

「Frontier+ 2008」では、重要施策である新規事業領域の開拓とコアビジネスの強化、世界視点での人材戦略、財務体質の強化とリスクマネジメントの進化、経営システムの強化と整備の実現に向けて、総本社各部はもちろん、全カンパニーと一体となり、伊藤忠商事のグローバルな戦略展開を強力に推し進めています。

全社的な経営計画の企画・立案及び推進

業務部が中心となり、全社的な経営計画の立案を行うとともに、全カンパニーの経営企画部に対して戦略の遂行を指示・指導しています。また、経営資源の配分や計画の進捗管理、業績評価、更にはグループ事業戦略及びモニタリングも行うなど、伊藤忠商事グループ全体の司令塔としての役割を担っています。

戦略推進の支援機能

広報部及びIR室においては、グループ内外への各種コミュニケーションを通じ、全社の経営戦略を側面から支援しています。IT企画部では、IT戦略の立案及びITインフラの整備を行い、伊藤忠商事のグローバル展開を情報システム分野からバックアップしています。また事業部が、各カンパニーや国内外の事業会社が戦略を推進していく上でのより実務的なサポートを担っています。

経営管理

経営管理担当役員 **渡邊 康平**



経営管理担当役員の傘下では、財務部、経理部、営業管理統括部、リスクマネジメント部、人事部、法務部、総務部、CSR・コンプライアンス統括部の8部体制を敷いています。

「財務戦略・リスクマネジメントの強化」をはじめ、「内部統制の強化」、「CSRの推進」、「コンプライアンス体制の強化」、「世界人材戦略の推進」等を各部が主体となって推進しています。

財務戦略・リスクマネジメントの強化

財務部・経理部を中心に、主要財務指標の改善による格付けの更なる向上と、グループ経営戦略を支える経営管理体制の強化に取り組んでいます。

また、リスクマネジメント部を中心に、市場リスク・信用リスク・投資リスク等、様々なリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備、リスクを総括的かつ個別的に管理し、その高度化に努めています。

内部統制、CSR、コンプライアンスの強化

内部統制の強化に向けて開示委員会を中心に、財務報告を含む開示に関する内部統制の方針・施策の検討・立案、有価証券報告書等の内容の精度確認を実施する等、グループ全体の内部統制整備にあたっています。また、CSR・コンプライアンス統括部を中心に、CSR活動やコンプライアンス強化に関する外部への理解促進と社内への浸透を図り、積極的かつ主体的なCSRの推進とコンプライアンス体制のより一層の充実に努めています。

世界人材戦略の推進

「世界人材戦略」とは、「グループ全世界ベースでの全体最適を目指すための戦略」です。世界各国における事業展開を積極的に進めるため、人事部内の世界人材・開発室を中心に世界4拠点の世界人材・開発センターと、各カンパニーや海外における人材戦略を有機的にネットワークさせて、グループ全体の人材力強化にあたっています。

海外分掌

海外分掌役員 丹波 俊人



「Frontier+ 2008」はその副題を「世界企業を目指し、挑む」とし、重要施策のひとつとして「海外展開の加速」を挙げ、世界で収益を上げる真のグローバル展開を目指しています。

この推進体制を強化するために、2008年4月に新たに海外分掌役員を任命しました。

海外分掌役員は、海外地域代表者を指揮するとともに全社的な海外市場戦略及び商品戦略を総括し、重点地域・注力地域を中心に海外収益の更なる拡大・強化を目指していきます。

海外展開推進体制の強化

これまで経営企画担当役員の傘下にあった海外市場部を海外分掌役員の直轄組織とし、海外分掌役員を中心にグループ内における海外での戦略的大型案件の具現化を促進する体制を強化し、取組を加速しています。新しい海外市場部では、従来の海外店支援・統括を中心とした業務に加え、各カンパニーの海外大型案件の支援を積極的に支援しています。

重点地域・注力地域での重要施策

海外分掌役員を中心に、「Frontier+ 2008」での重点地域である、北米、中国・アジアにおける、各カンパニーの既存事業の強化・拡大並びに事業投資案件の具現化に向けた積極的なサポートを推進していきます。また、豊富な資源を有し経済規模が拡大している国々や伊藤忠商事が他社と比較して優位性の高い国々を注力地域とし、その地域における案件取組を推進・加速していきます。

世界人材戦略への支援

「Frontier+ 2008」での人材戦略である「世界に人材を求め、育て、活かす」ことの実行のために、海外市場部は人事部及び各海外拠点とも連携の上、「世界人材」の育成支援を推し進めています。

「良き企業市民」として

伊藤忠商事が創業以来、150年にわたって貫いてきた「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の精神。この考え方は、コーポレート・ガバナンスのあり方、社会貢献活動や環境保全活動を含む、伊藤忠商事の全ての事業活動の根幹を成すものです。私たちは、この精神を未来永劫、踏襲しながら、社会の期待に確実に応えていくことで、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」への発展を確かなものにしていきます。

- 52 コーポレート・ガバナンス
- 55 取締役、監査役及び執行役員
- 58 伊藤忠商事のCSR
- 61 コンプライアンス
- 62 社員とのかかわり
- 63 社会とのかかわり
- 64 環境とのかかわり

コーポレート・ガバナンス

伊藤忠商事は、「伊藤忠商事企業理念」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。この基本方針に則り、適正かつ効率的な業務執行を確保できるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制の構築に注力しています。また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分に果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営に努めています。

伊藤忠商事のコーポレート・ガバナンス体制

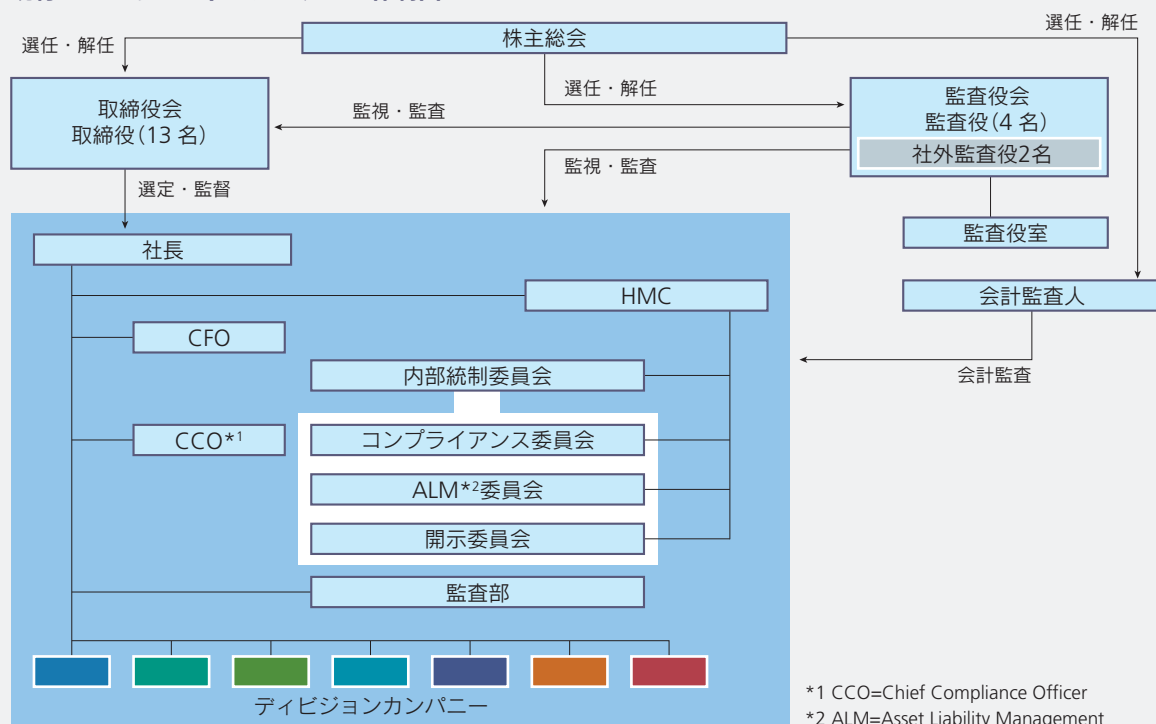
伊藤忠商事は、株主総会を最高意思決定機関とし、その下で重要事項の意思決定を行う取締役会と、取締役の業務執行を監督する監査役会を基本として、コーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

HMC（Headquarters Management Committee）は社長を補佐する機関として全社経営方針や重要事項を協議しています。2008年3月期にはHMCを49回開催しました。各種社内委員会は各々の担当分野における経営課題の審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てています。

意思決定の迅速化と経営の効率化を目的に、1998年3月期からディビジョンカンパニー制を採用しています。

総本社による総括管理のもと、各ディビジョンカンパニーは担当事業領域の経営に責任を負い、各カンパニープレジデントはDMC（Division Company Management Committee）の補佐を受けて意思決定を行っています。また、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るため、1999年3月期から執行役員制度を採用しています。執行役員は取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しています。2007年3月期からは取締役及び執行役員の任期を1年に短縮しています。

現行のコーポレート・ガバナンス体制図



(注1) 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデント及びカンパニーCFOを設置。

(注2) 内部統制システムは社内のあらゆる階層に組み込まれており、その全てを表記することはできませんので主要な組織及び委員会のみ記載。
なお、内部統制委員会は、社内の内部統制関連部署及びコンプライアンス委員会、ALM委員会、開示委員会よりそれぞれの主管する内部統制の整備・運用状況について報告を受け、内部統制全体の整備状況について評価・確認し、また、改善すべき事項をHMC及び取締役会に報告します。

主な社内委員会

名称	目的
内部統制委員会	「内部統制システムに関する基本方針」に基づく内部統制システムの整備・運用状況の評価・確認及び改善事項のHMC及び取締役会に対する提言
ALM委員会	全社のB/S管理・改善及びリスクマネジメントに関する全社的分析・管理並びに管理手法・改善策等の提言
戦略投資委員会	経営計画における戦略投資案件の検討
横断案件推進委員会	全社横断型案件において総合力を発揮し、カンパニー間のシナジーを実現するための支援・推進
役員報酬諮問委員会	役員報酬制度の整備・運営に関する検討
CIO*3委員会	グループ情報化戦略についての方針・施策の検討と推進
開示委員会	開示にかかわる内部統制（財務報告にかかわる内部統制を含む）に関する方針・施策の検討
CSR委員会	- CSRに関する方針・施策の検討と推進 - 当社経営理念、企業行動基準の周知徹底並びに遵守の総括管理
コンプライアンス委員会	コンプライアンスに関する基本方針の審議・決定、コンプライアンスの統括管理状況の確認と承認
DNA*4プロジェクト委員会	グループ全体での業務改革推進にあたっての方針・施策の検討

*3 CIO = Chief Information Officer

*4 DNA = Designing New Age

監査役会の役割

客観的な立場からの経営監視の役割は社外監査役を含めた監査役が担い、取締役会などの重要な社内会議に出席しています。監査役は監査機能の強化のため会計監査人及び監査部との連携強化に努めており、監査部とは内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどしてい

ます。また監査役会に直属する監査役室は、監査役の職務遂行をサポートしています。当社は社外取締役を選任していませんが、このような体制により監査役による監視機能は十分に機能しています。

内部統制

内部統制の目的である、①財務報告の信頼性、②業務の有効性及び効率性、③資産の保全、④法令等の遵守について、それぞれ「開示委員会」、「DNAプロジェクト委員会」、「ALM委員会」、「コンプライアンス委員会」を設置し、実効性のある内部統制の整備・運用を行っており、「内部統制委員会」において内部統制上の全社的課題や改善策を審議し、内部統制全体を総括管理しています。

当社は、2006年4月19日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」（54ページに概要を記載）を制定し、内部統制システムについて不断の見直しによって継続的な改善を図ることを決定しています。経営の有

効性と効率性向上に向けては、2007年3月期より業務改善プロジェクトである「ITOCHU DNA プロジェクト～Designing New Age～」に取り組んでいます。2008年3月期に「内部統制委員会」を設置し、内部統制への取組を強化するとともに、連結決算ベースでの財務報告の信頼性をより高めるため、国内外の主要な伊藤忠グループ会社を対象に、組織・制度、情報システム、業務プロセスの分野において内部統制環境の構築を行ってきました。更に、2008年4月には新たに内部統制監査室を設置し、内部統制が適切に整備・運用されているかについて、独立した視点で評価・監査する体制を構築しています。

アドバイザリーボードの設置

当社は、外部からの柔軟で客観的かつ専門的なご意見をいただくことを目的に、社外の専門家からなるアドバイザ

リーボードを設置しており、コーポレート・ガバナンスの更なる質的向上にも役立てています。

内部統制システムに関する基本方針（概要）

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。以下、2006年4月19日開催の取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。（2008年4月30日付で一部改訂を行っております。）

記

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンス

- ① 取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
- ③ 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行する。
- ④ 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(2) コンプライアンス

- ① 取締役、執行役員及び使用人は、「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り行動する。
- ② チーフコンプライアンスオフィサー、コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(3) 財務報告の適正性確保のための体制整備

- ① 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、チーフフィナンシャルオフィサーを設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。
- ② 開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手段及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを開覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集したうえで、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他の様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) HMC及び各種社内委員会

社長補佐機関としてHMC（Headquarters Management Committee）及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとする。

(2) ディビジョンカンパニー制

ディビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

(3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたりるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

(2) コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

(3) 内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に当該監査役の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(1) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(2) 報告体制

- ① 取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。
- ② 使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以上

この内部統制システムについては、不断の見直しによって改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。また、当社は2008年4月30日開催の取締役会において、2007年度の整備状況を評価いたしました。重大な欠陥や不備は存在しないことを確認しました。

取締役、監査役及び執行役員

2008年7月1日現在



小林 栄三

取締役社長兼CEO

1972年 伊藤忠商事㈱入社
2004年 取締役社長



丹羽 宇一郎

取締役会長

1962年 伊藤忠商事㈱入社
2004年 取締役会長



横田 昭

取締役副社長

営業分掌役員
1967年 伊藤忠商事㈱入社
2003年 取締役副社長



渡邊 康平

取締役副社長

経営管理担当役員
(兼)チーフフィナンシャル
オフィサー
(兼)チーフコンプライアンス
オフィサー
1971年 伊藤忠商事㈱入社
2006年 取締役副社長



丹波 俊人

取締役副社長

海外分掌役員
1972年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 取締役副社長



岡藤 正広

専務取締役

繊維カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2006年 専務取締役



小林 洋一

専務取締役

金属・エネルギー
カンパニープレジデント
1973年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 専務取締役



田中 茂治

常務取締役

食料カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2006年 常務取締役



古田 貴信

常務取締役

機械カンパニープレジデント
1973年 伊藤忠商事㈱入社
2006年 常務取締役



井上 裕雄

常務取締役

宇宙・情報・マルチメディア
カンパニープレジデント
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務取締役



岡田 賢二

常務取締役

金融・不動産・保険・物流
カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務取締役



高柳 浩二

常務取締役

生活資材・化学品
カンパニープレジデント
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務取締役



菊地 哲

常務取締役

経営企画担当役員
(兼)チーフインフォメーション
オフィサー
1976年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務取締役



富永 正人

常勤監査役

1971年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 執行役員
2007年 常勤監査役



米家 正三

常勤監査役

1974年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 執行役員
2008年 常勤監査役



阪口 春男

監査役

1989年～1990年
日本弁護士連合会副会長、
大阪弁護士会会長
2001年～2006年
大阪府入札監視委員会委員長
2003年 伊藤忠商事(株)監査役



工藤 正

監査役

2002年～2003年
(株)みずほ銀行取締役頭取
2004年 (株)みずほ銀行理事
2005年 伊藤忠商事(株)監査役

社外監査役として

阪口監査役



職務遂行にあたって

私は長年、ビジネス実務専門の弁護士として従事してきました。その経験や専門知識を活かして、コンプライアンス面はもとより、その他の分野の監査についても、常に形式的な面よりも、実態面を正しく把握するよう努めています。

監査役の真の役割は、CEOと真正面から向き合い、経営の舵取りをチェックすることにあるという意見がありますが、私はその通りだと考えています。特に私は、社外監査役としての立場にあるため、社内の人間では発言しにくいことでも、経営陣に対して率直に提言を行うよう心がけるとともに、取締役会やHMC（Headquarters Management Committee）などの重要会議への参加に加え、常勤監査役に対しても機会あるごとに意見を述べています。

内部統制システムに対する評価と特徴を踏まえた監査

伊藤忠商事は、実効性のあるコンプライアンス・内部統制システムが整備されており、十分に健全性のある運用がなされていると評価しています。

広範な事業領域を7つの独立性が高い組織で括ったカンパニー制を採用しているという特徴を踏まえ、私は各カンパニーからもたらされる情報が十分に開示されているかどうか、或いは、それぞれのカンパニーで十分に議論された結論であるかどうかを見極めることに注力しています。その上で、各カンパニーが横の連携を強め、グループ全体として企業価値を向上させるよう、積極的に発言しています。このほか資源価格の高騰が、近年の好業績を後押ししたということも伊藤忠商事の特徴であるため、資源価格の変動リスクに備えた体制や戦略ができているかについても注視しています。

持続的な発展のために必要なこと

伊藤忠商事は今年で創業150周年を迎えました。急速に進展するグローバル化や、資源をめぐる国際環境が大きく変化するなかで、今後も持続的な発展を遂げていくカギは、いかに商社機能を有効に活用し、経営環境の変化に対峙していくかにあると考えています。そのためには、「伊藤忠商事の強みは何か」ということを絶えず検討・明確化していくことが必要ではないでしょうか。また、大企業病の兆候がないか、商売の原点に立ち返って、いわゆる現場主義を徹底しているか、といった観点から、自省を怠らないことも今後の発展のためには必要だと考えています。

常務執行役員

太田 徹

名古屋支社長
1970年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 常務執行役員

赤松 良夫

アジア総支配人
(兼)伊藤忠シンガポール会社社長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 常務執行役員

桑山 信雄

中国総代表
(兼)伊藤忠（中国）集団有限
公司董事長
(兼)上海伊藤忠商事有限
公司董事長
(兼)伊藤忠香港会社会長
1971年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務執行役員

青木 芳久

食料カンパニー
エグゼクティブバイス
プレジデント
(兼)食品流通部門長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務執行役員

鈴木 善久

伊藤忠インターナショナル会社
社長（CEO）
(兼)伊藤忠カナダ会社社長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務執行役員

関 忠行

経営管理担当役員補佐
(兼)チーフフィナンシャル
オフィサー補佐
(兼)財務部長
1973年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 常務執行役員

前田 一年

経営管理担当役員補佐
(兼)人事部長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 常務執行役員

井出 健義

欧州総支配人
(兼)伊藤忠欧州会社社長
(兼)伊藤忠ドイツ会社社長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 常務執行役員

藤野 達夫

経営企画担当役員補佐
(国内支社・支店担当)
(兼)関西担当役員
2006年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 常務執行役員

佐々 和秀

繊維カンパニー
エグゼクティブバイス
プレジデント
(兼)ブランドマーケティング
第二部門長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 常務執行役員

野村 徹

機械カンパニー
エグゼクティブバイス
プレジデント
(兼)プラント・プロジェクト
部門長
1976年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 常務執行役員

松川 良夫

金属・エネルギーカンパニー
エグゼクティブバイス
プレジデント
(兼)エネルギー開発部門長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 常務執行役員

執行役員

久米川 武士

欧州総支配人代行
(兼)伊藤忠欧州会社副社長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

玉野 邦彦

営業管理統括部長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

松本 吉晴

広報部長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

石丸 慎太郎

IT企画部長
2006年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

松島 泰

自動車部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

福田 祐士

生活資材・化学品カンパニー
エグゼクティブバイス
プレジデント
(兼)化学品部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

久野 貢

伊藤忠インターナショナル会社
エグゼクティブバイス
プレジデント
(兼)伊藤忠インターナショナル
会社 食料部門長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

北村 喜美男

経理部長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

高田 和昭

メディア事業部門長
1976年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

小関 秀一

繊維原料・テキスタイル部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

中村 一郎

金属資源・石炭部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

吉田 朋史

生活資材部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

高取 成光

情報産業部門長
1980年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

松見 和彦

法務部長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 執行役員

加藤 裕

産機ソリューション部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 執行役員

佐藤 浩雄

食糧部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 執行役員

佐々木 淳一

中国総代表補佐（華東担当）
(兼)上海伊藤忠商事有限公司
総経理
(兼)中国ビジネス開発
グループ長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 執行役員

雪矢 正隆

金融・保険部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 執行役員

岡本 均

ファッションアパレル部門長
1980年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 執行役員

今井 雅啓

海外市場部長
1980年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 執行役員

笠川 信之

航空宇宙・電子部門長
1981年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 執行役員

伊藤忠商事のCSR

伊藤忠商事のCSR（Corporate Social Responsibility）とは、持続可能な社会へ向けて、企業が事業活動を通じてどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことであると考えています。それは、初代伊藤忠兵衛が事業の基盤とし、社員一人ひとりが受け継いできた「三方よし」の精神そのものです。当社が150年にわたり成長・発展することができたのは、この「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の精神を創業者の時代から実践してきたからにほかなりません。次の150年に向け本業において持続可能な社会の実現に貢献するために、「三方よし」に根ざしたCSRをこれからも実践し、良き企業市民としての役割を果たしていきます。

伊藤忠商事のCSRに関する基本的な考え方

現代社会には、地球温暖化をはじめとする環境問題や社会的な問題など、様々な課題が存在しています。これらは、公共セクター、市民セクター、企業セクターといった世界の全ての人々が協力して解決を図らなければならない重大な課題です。中でも、経済活動の主体である企業セクターが担う責任は極めて大きく、企業活動においてこれらの問題の解決に向け取り組んでいかなければ、良き企業市民として社会に認めてもらうことはできません。

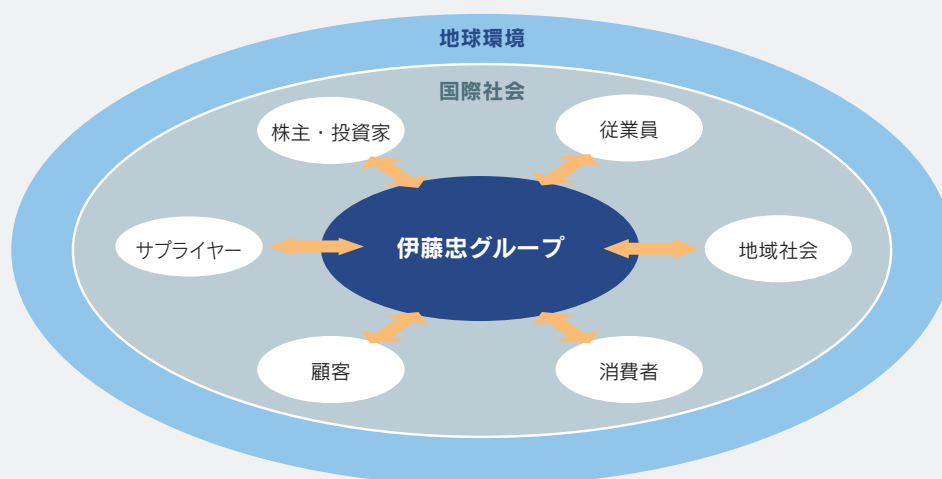
当社は、世界の数多くの拠点において多角的な事業を展

開しています。私たちは、当社の企業活動が社会に与える影響の大きさを認識し、社会からの様々な要請をしっかりと把握し、それに応える努力を怠らないことが、当社の「三方よし」に根ざしたCSRであると認識しています。それを実践することで、良き企業市民として認められ、持続可能な企業活動を継続していくことにより、持続可能な社会の実現にも貢献すると考えています。当社は、次の150年も、社会から信頼され、必要とされ続ける世界企業を目指していきます。

伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます

当社は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないよう常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方にに基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めていきます。

伊藤忠グループの主要なステークホルダー



上記以外にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代など伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。

伊藤忠商事の企業理念

当社は、「国際総合企業としてこれからの社会にどうコミットするか」を考え実践するために、1992年に伊藤忠商事の企業理念「Committed to the global good.～豊かさを担う責任～」を策定しました。当社のCSRに関する考え方はこの企業理念に基づいており、これを世界の伊藤忠商事社員が価値観として共有し、企業活動において実践しています。



世界における企業理念の共有と実現のために－経営計画にCSRを組込む

当社は、中期経営計画「Frontier+ 2008～世界企業を目指し、挑む～」において、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針としています。そのためには、世界の伊藤忠グループ全体で企業理念「Committed to the global good.」を共有し「伊藤忠グループのCSR」を実践することが不可欠です。このようなこと

から「Frontier+ 2008」においては、CSRの推進を重要施策として位置付け、経営計画策定にあたりCSRの観点で取組む事項をあわせて考えることとしました。この考え方は全社に浸透し、各部署において本業におけるCSR活動を実効性のあるものになっています。

2008年度のCSR推進基本方針及びCSR推進の展開範囲拡大

当社では、経営計画にCSRをより具体的に組込むため、「Frontier+ 2008」策定時に、この期間中に会社全体で取組むべき「CSR推進基本方針」を定めました。

真の世界企業を目指すためには、当社のCSR活動を海外拠点、グループ会社、サプライチェーンに広げていくことが重要であると考えています。

当社は、「Frontier+ 2008」期間中に、CSR推進の展開範囲を世界の全ブロック／店に拡大しています。2008年3月期に先行的にCSRアクションプランの策定・実行を行った7つのブロック／店においては、実行状況のレビュー及びプランの見直しを行いました。また2009年3月期からは残りの全地域においても、同様にCSRアクションプランの策定・実行を開始したことにより、海外におけるCSR活動は、全18ブロック／店で展開されることになりました。

また、グループ会社へのCSR展開としては、2007年3月期は13社にて当グループのモデル手法に基づきCSRアク

ションプランを策定の上、実行状況のレビューを行いました。2008年3月期は対象会社を拡大し、新たに24社を加えました。2009年3月期は、合計37社におけるCSRアクションプランの実行・見直し・改善を継続するとともに、展開対象をさらに拡大し、グループ会社それぞれの業容に応じたCSR展開を推進していく予定です。

更には、当グループの事業活動をサプライチェーンで捉えて、CSR推進をサプライヤーにも拡大していく活動を開始しました。

「Frontier+ 2008」期間中のCSR推進基本方針

- 1) ステークホルダーとのコミュニケーション強化
- 2) 商品・サービス・人の安全・安心面の徹底・向上
- 3) CSRに関する教育・啓発
- 4) CSR推進の展開範囲拡大

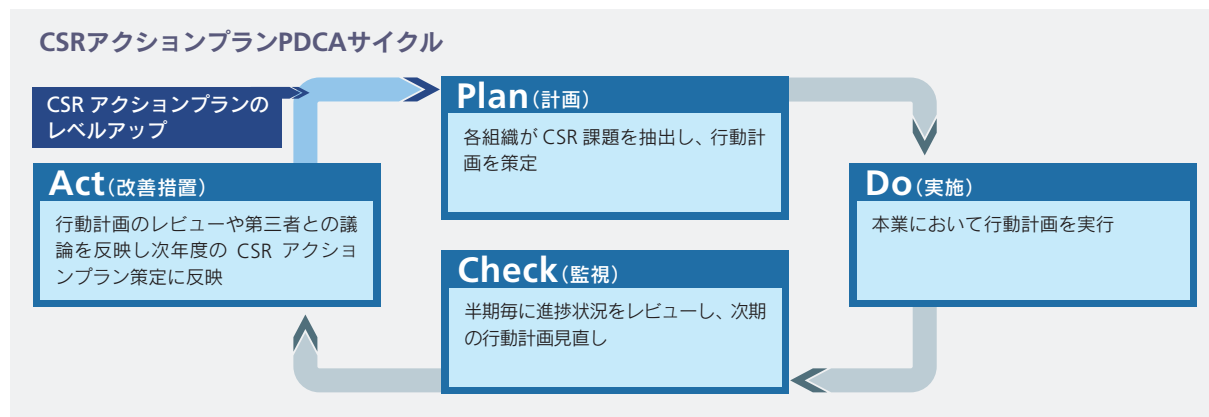
CSRアクションプランによるCSRの推進

伊藤忠商事では、「CSRアクションプラン」を、組織ごとに策定し、社員一人ひとりがそれを理解した上で、各自の職務において実行することをCSR推進の要としています。

CSRアクションプランは、PDCAサイクルシステム（下

図参照）を採用し、継続的に内容の充実を図るため第三者の客観的な意見をいただくなど様々な取組をしています。

2009年3月期は、カンパニーごとにCSRアクションプランに関する第三者との意見交換会を実施しました。



サプライチェーンにおける実態調査

伊藤忠商事では、関与するビジネスのサプライチェーンにおいて、特に人権・労働面、環境面における問題がないかどうかを取引先との対話を通じてまず現状把握し、改善に向けてともに検討していくこと、つまり「サプライチェーンにおけるCSR推進」を重視すべきCSR課題のひとつと考えており、全社横断的課題として取組に着手しました。

具体的には、各カンパニーが各業界の現状に即した内容

で、人権・労働面を中心としたチェックリストを作成し、それを用いて担当者がサプライヤーを訪問してヒアリングを行う、あるいはアンケート形式で、サプライチェーンにおける実態調査を行いました。2008年3月期においては、6つのカンパニーにより、合計229社の調査を実施し、サプライヤーに当社のCSRに対する考え方を理解して頂くよい機会となりました。

ステークホルダーの声を聴く取組

伊藤忠商事では、ステークホルダーの声を社内に取り入れるための取組に注力しています。ステークホルダーとのコミュニケーション強化のための施策として、カンパニーごとにCSRアクションプランに関する「第三者との意見交換会」を実施したほか、各カンパニーのビジネス上で注目すべきCSR課題に焦点をあてた「社内CSRセミナー」を継

続的に行っています。また、2007年3月期より毎年、小林社長ほか当社経営層がテーマを決めて有識者と対話を行うステークホルダーダイアログも開催しており、社内外のステークホルダーの声を当社のCSR活動に反映させています。

コンプライアンス

「築城150年、落城1日」。継承してきた信用を毀損することのないよう、コンプライアンス体制をより一層充実させ、高度なものとするにより、CSRの土台・ミニマムマストとして位置付けられているコンプライアンスの徹底に、グループ一丸となって取り組んでいます。

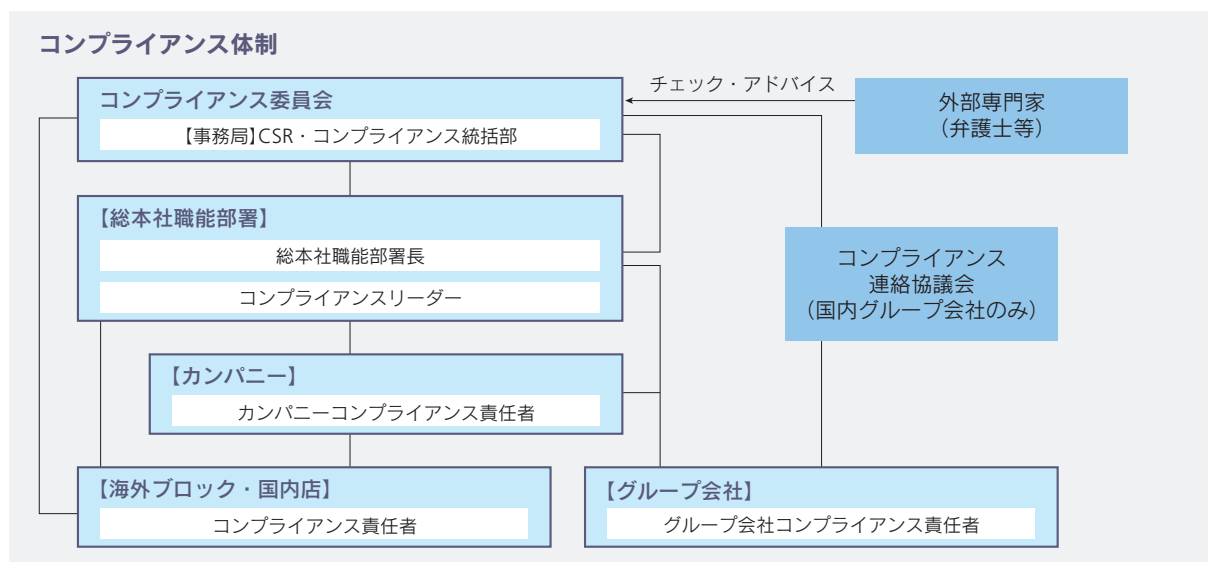
伊藤忠グループのコンプライアンス体制

伊藤忠商事内に設置されるチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）、コンプライアンス委員会及びCSR・コンプライアンス統括部を中心として、カンパニー・国内支社支店・海外ブロック・グループ会社それぞれにコンプライアンス責任者を設置し、各業容に応じた管理・コンプライアンス強化を図っています。

特にグループをあげたコンプライアンスの徹底に注力しており、グループ会社のコンプライアンス責任者が一堂に会すグループ連絡協議会を毎年2回開催し、コンプライ

アンスに関連する動向や時々状況に応じた法令研究講習等を実施しています。

また、半期毎にグループ内全組織を対象にコンプライアンスプログラムに関するモニター・レビューを実施するとともに、従業員一人ひとりへの教育・研修が、コンプライアンスを徹底していくうえで最も重要であると認識し、各組織での講習会、メールマガジンでのグループ内情報共有やeラーニング等を行っています。



輸出入コンプライアンスの取組

安全保障貿易管理においては、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく関連諸規制の遵守に加え、国際社会との協調及びグローバル・セキュリティリスク（国際政治リスク）の管理も目的とする体系的・総合的な内部管理規程（貿易管理プログラム）を策定し、運用しています。

2007年度は、海外のナショナルスタッフを対象とする海外eラーニングを展開しました。また、国際政治情勢の変化に伴い、安全保障貿易リスク・エクスポージャー低減を目

的として、一部重点管理国の見直しを行いました。

また、関税管理強化に向けては、2007年4月に総本社CSR・コンプライアンス統括部に関税管理室を新設して以来、体制の整備を行い、総括管理にかかる諸施策を実施しています。税関による各カンパニーに対する事後調査における事前調査や輸入申告・関税評価に関する研修の開催及び社内関税調査（モニタリング）等を通じ、関税コンプライアンスの一層の徹底を図っています。

社員とのかかわり

伊藤忠商事の安定的・継続的な成長を支えるのは人材です。「Frontier+ 2008」では、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指し、人材力を磨く（世界に人材を求め、育て、活かす）という基本方針のもと、世界視点での人材戦略を推進するために、性別・国籍・年齢を問わず多様な人材が能力を最大限に発揮し活躍できる支援を積極的に行っています。

人材多様化の更なる推進と世界視点での人材戦略

「魅力溢れる世界企業」を目指す上では人材多様化の更なる推進が必要です。2004年1月より、「人材多様化推進計画」のもと、多様な人材の活躍支援を積極的に実施しています。

多様な人材の採用・登用・育成

女性総合職の絶対数を増やすことが、能力を活かす分野の拡大や経営幹部への登用促進につながるの考えのもと、能力・適性に基づいた採用を実施しています。また、年齢を問わず多様な知識・経験を重視したキャリア（中途）採用を積極的に行うとともに、雇用延長制度により、高齢者の多様な価値観に応じた活躍支援を行っています。

人材育成にあたっては、「キャリアと多様性を重視した人材力強化」のために、「経営者人材の育成」「世界人材の育成」「多様な人材の育成」を柱に、適性に応じた業務経験付与と研修をバランスよく実施しています。

人材多様化推進計画

（2004年1月～2009年3月）

計画の目的

- 性別・国籍・年齢を問わず多様な人材の能力発揮・活躍を最大限支援すること
- 計画の実行を通じて魅力ある会社・企業風土を創り上げること

世界視点での人材戦略

「世界に人材を求め、育て、活かす」との基本方針のもと、世界視点での人材戦略を推進しています。これは、グループ全世界ベースでの人材価値の最大化・全体最適を目指すための戦略であり、これを推進する組織として、2007年10月にニューヨーク、ロンドン、シンガポール、上海の世界4拠点に「世界人材・開発センター（Global Talent Enhancement Center: GTEC）」を設置し、本社に各センターを統轄するGTEC本部並びにその事務局として「世界人材・開発室」を設置しました。

働きやすい職場環境の実現とワークライフバランスの取組

人材多様化を推進する伊藤忠商事にとって多様な人材が活躍できる環境の実現は重要な施策です。伊藤忠商事では「ワークライフバランス」を以下のように定義しています。

- 働き続ける意欲のある社員が、多様な働き方を通じ主体的に行動できる状態
- 尊重し合う文化が醸成されている状態
（Respect Work styles / Respect lifestyles / Respect You）

2008年3月期には育児・介護支援制度の拡充を行いました。今後は仕事での更なる成果をあげるために、これまでの働き方にとらわれない「多様な働き方」を積極的に追求していきます。

社員とのコミュニケーション

魅力溢れる世界企業・企業風土の創造のためには、経営トップと社員とのコミュニケーションが不可欠であると考えています。2002年3月期より年に1～2回、経営トップと社員がグローバルに直接対話を行うという自由参加型の全社員総会を開催しており、活発な議論が行われています。また、人材多様化に関する課題に対し、社員が主体的に具体策を纏める場として、「ダイバーシティ・フォーラム」を設置しています。2008年3月期のテーマは「多様な人材を支えるワークライフバランス」で、これまでの働き方にとらわれない合理的・効率的な「多様な働き方」を追求し経営

トップへ最終報告をし、順次会社が取組む施策へ反映しています。引続き、経営トップと社員の双方向のコミュニケーション向上に努め、働きやすい環境作りを目指しています。



会場が一体となった「一問一答」の様子

社員に語りかける小林社長

社会とのかかわり

伊藤忠商事は、企業理念として「豊かさを担う責任」を掲げており、良き企業市民としての役割を積極的に果たすために、様々な社会貢献活動を推進しています。

社会貢献の活動基本方針

活動基本方針

- | | |
|--|--|
| <p>1 伊藤忠商事は、グローバルに事業を行う企業として、世界における人道的課題に積極的に関わり、豊かな国際社会の実現に貢献します。</p> <p>2 伊藤忠商事は、環境保全活動を積極的に行い、社会の持続的な発展に貢献します。</p> <p>3 伊藤忠商事は、良き企業市民として地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図ります。</p> | <p>4 伊藤忠商事は、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、心豊かで活力ある社会の実現に貢献します。</p> <p>5 伊藤忠商事は、社員一人ひとりが行う社会貢献活動を積極的に支援します。</p> |
|--|--|

具体的な取組

社会貢献活動週間を新たに設定

2008年3月期から、12月1日の設立記念日の前後2週間をボランティア活動に参加する週間とし、東京・大阪両本社、名古屋支社内社員食堂におけるTable for Two（開発途上国と先進国の食のアンバランスを解消する）の実施や、NPOへの古本寄付、「絵本を届ける運動」等のボランティア活動を展開しました。

WFP 国連世界食糧計画のパネル展開催

2007年12月11日から21日まで、東京本社ビル1階ロビーにて「WFPの学校給食プログラム～子どもたちに食糧と未来を～」パネル展を開催しました。飢餓に苦しむ子どもたちに給食を支援するWFPの活動パネルや、支援を受けた子どもたちが描いた絵を展示し、また期間中の昼休みには、募金活動も実施しました。

伊藤忠野球教室

2007年11月、神宮外苑室内球場にて、障がいのある子ども達に様々なことに挑戦し、自分の可能性を見出す機会を創出する手助けをしたいとの考えのもと、ヤクルト球団より講師を派遣していただき、野球教室を開催しました。ボランティアもあわせて総勢84名が参加しました。

大規模自然災害への支援

人道的見地から、現地の支社支店と連携をとりながら、日本では新潟県中越沖地震、海外ではペルー沖地震、バングラディッシュ・サイクロンの災害時に、義援金による緊急支援を行いました。また米国カリフォルニア南部の大規模山火事、中国中部・南部の記録的雪害に対しては、それぞれの現地法人から支援を行いました。

「伊藤忠ロビーコンサート」

毎年恒例となっているニューヨーク・シンフォニック・アンサンブルによる「伊藤忠ロビーコンサート」へ、2008年3月期も神奈川県障害者総合福祉施設の皆様を招待し、音楽鑑賞を楽しんでいただきました。当日は社内外のボランティアが招待客の皆様の支援に当たりました。

伊藤忠記念財団

1974年に設立した伊藤忠記念財団では、心身共に健全な青少年を育成するという目的を達成するために、ボランティアによる子ども達を対象とした各地域の読書啓発活動（文庫活動）に対する助成をはじめとして、民間では初といわれている児童館（東京小中学生センター）の運営や、異年齢交流に重点を置いたキャンプ活動等の事業を行っています。長年にわたるこれらの地道な活動は、社会より高い評価を得ております。



Table for Two のメニュー



伊藤忠野球教室



伊藤忠記念財団による
ICBA（国際児童文庫協会）ロンドンにいる文庫支援

環境とのかかわり

伊藤忠商事では、地球温暖化等の地球環境問題を、経営方針の最重要事項のひとつとして捉え、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすため、「環境方針」に則り積極的に環境保全活動に取り組んでいます。

環境方針

2007年9月、当社は「環境方針」を改訂しました。時代に即した分かりやすい表現にするとともに、CSRの基本である「持続可能な社会の実現に貢献する」旨を基本理念に入れ、また、行動指針（環境保全活動の推進）の中に、ビジネスにおいても更に環境保全への貢献を図っていく意思を

示しました。変化する世の中の価値判断を基準とし、企業として将来にわたり果たすべき責務として、当社はトップマネジメントが社内外にコミットする下記の環境理念と行動指針を掲げています。

伊藤忠商事「環境方針」

〔I〕基本理念

地球温暖化等の地球環境問題は、人類の生存にかかわる問題である。グローバルに事業を行う企業として伊藤忠商事は、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすべく「伊藤忠商事企業行動基準」に示す「環境問題への積極的取組」を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

〔II〕行動指針

伊藤忠商事は、上記基本理念の下、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境保全活動に関する行動指針を以下のとおり定める。（項目のみ抜粋）

- | | | |
|---------------|---------------|-------------|
| (1) 環境汚染の未然防止 | (3) 環境保全活動の推進 | (5) 啓発活動の推進 |
| (2) 法規制等の遵守 | (4) 社会との共生 | |

LCA的手法による商品の環境影響評価

当社は、グローバル企業として国内外で多種多様な商取引や事業活動を行っており、取扱う商品、サービスについては、LCA（Life Cycle Assessment）的手法による商品別環境リスク評価を、毎年定期的に実施しています。各カンパニーの事業活動が、どのように環境に影響を及ぼしている

かを調査するために、商品一つひとつについて、その生い立ちから使用後の廃棄に至るまでのライフスタイルにおいて、環境影響を点数化し、ある点数以上の環境側面を「著しい環境側面」と決定し管理対象としております。

グループ会社の環境リスク管理

伊藤忠グループの環境マネジメントの一環として、2002年3月期より地球環境室が年間約20社のグループ会社を訪問し、環境リスクの未然防止に努めています。環境保全活動に積極的に努めているか、適用される環境法規制を適

切に遵守しているか、また社員教育が継続的に実施されているか等を現場で評価・分析します。できるだけ多くの改善のための指摘またはアドバイスをを行い、管理体制のさらなる強化を図っています。

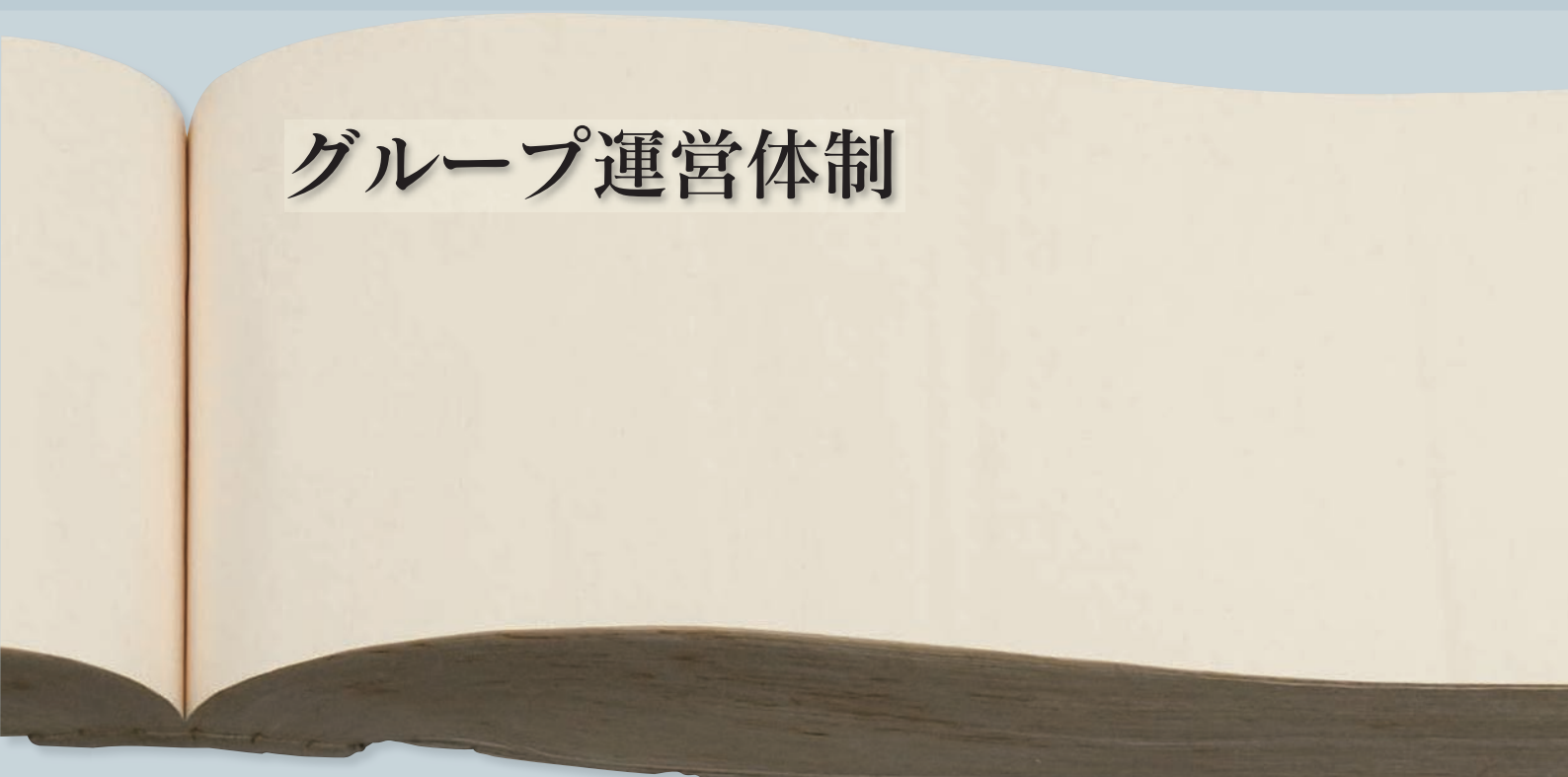
社会との共生

良き企業市民として「次世代の繁栄、社会への貢献、地域社会における環境教育への協力、地球環境保全にかかわる研究支援」を方針として、社会との共生に取り組んでいます。東京大学気候システム研究センターに対し、地球温暖化をはじめとする基礎研究の支援をグループ会社と共に行い、その一環として、研究成果を発表する目的で東京並びに大阪にて一般公開講座を開催しています。また、東京本社の

所在する東京都港区の小学生を主な対象とした「夏休み環境教室」を毎年開催しています。

一般公開講座の様子



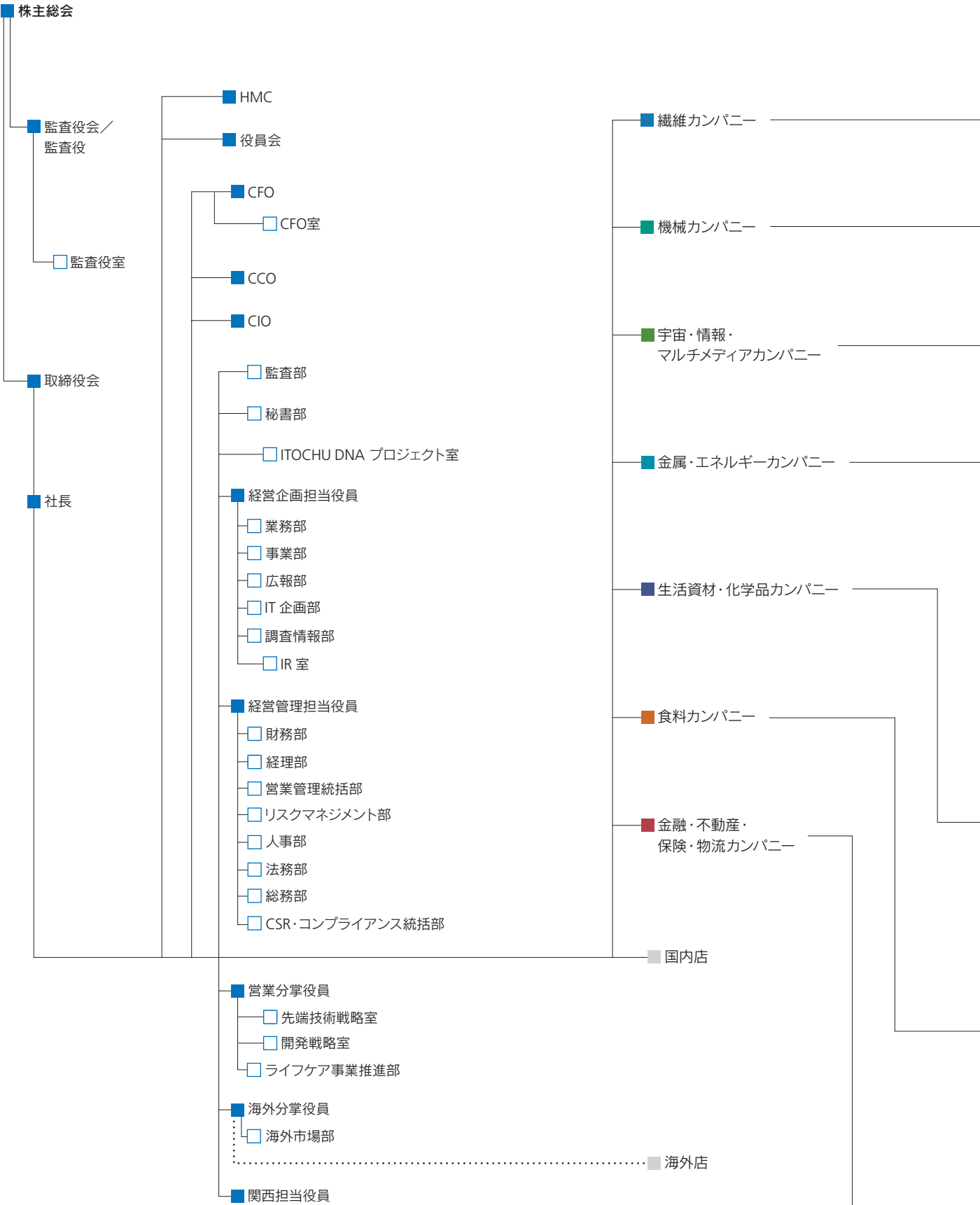


グループ運営体制

- 66 組織図
- 68 海外・国内店／主な取引銀行
- 70 主要子会社及び関連会社

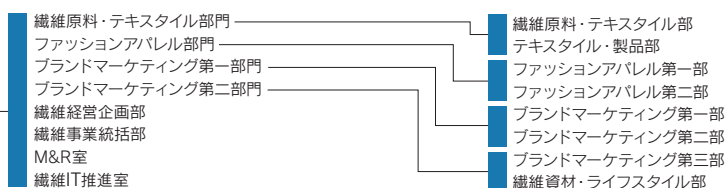
組織図

2008年7月1日現在



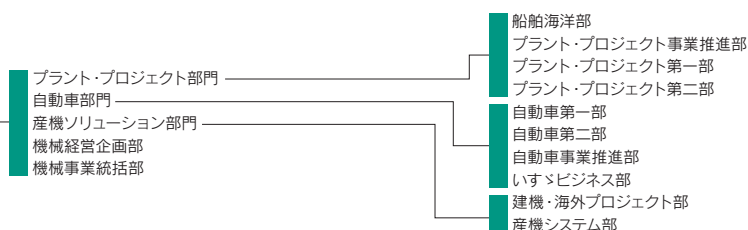
HMC : Headquarters Management Committee
CFO : Chief Financial Officer
CCO : Chief Compliance Officer
CIO : Chief Information Officer
上記の他に伊藤忠グループ全体の企業価値向上を目的としてGMC (Group Management Committee) を設置しています。

グループ運営体制



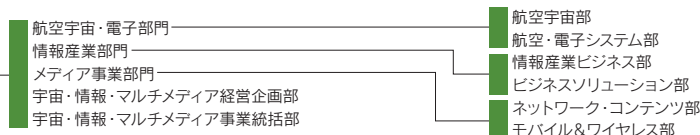
従業員数	
連結 *	5,046
単体	410

子会社・関連会社数	
国内	30
海外	22



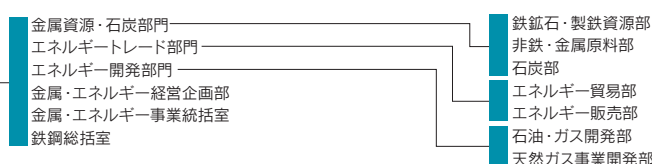
従業員数	
連結 *	8,536
単体	444

子会社・関連会社数	
国内	19
海外	63



従業員数	
連結 *	9,670
単体	161

子会社・関連会社数	
国内	60
海外	11



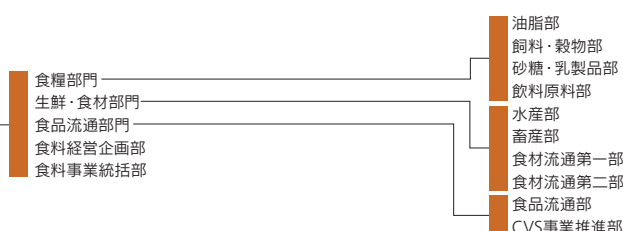
従業員数	
連結 *	752
単体	240

子会社・関連会社数	
国内	16
海外	21



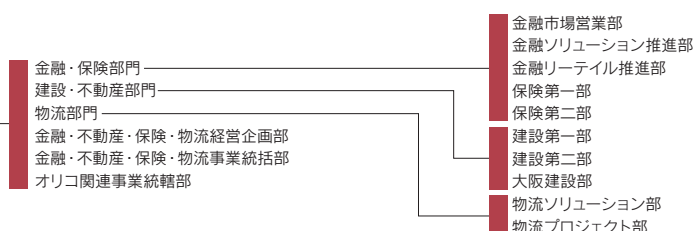
従業員数	
連結 *	8,429
単体	285

子会社・関連会社数	
国内	35
海外	47



従業員数	
連結 *	7,889
単体	344

子会社・関連会社数	
国内	76
海外	21



従業員数	
連結 *	2,708
単体	278

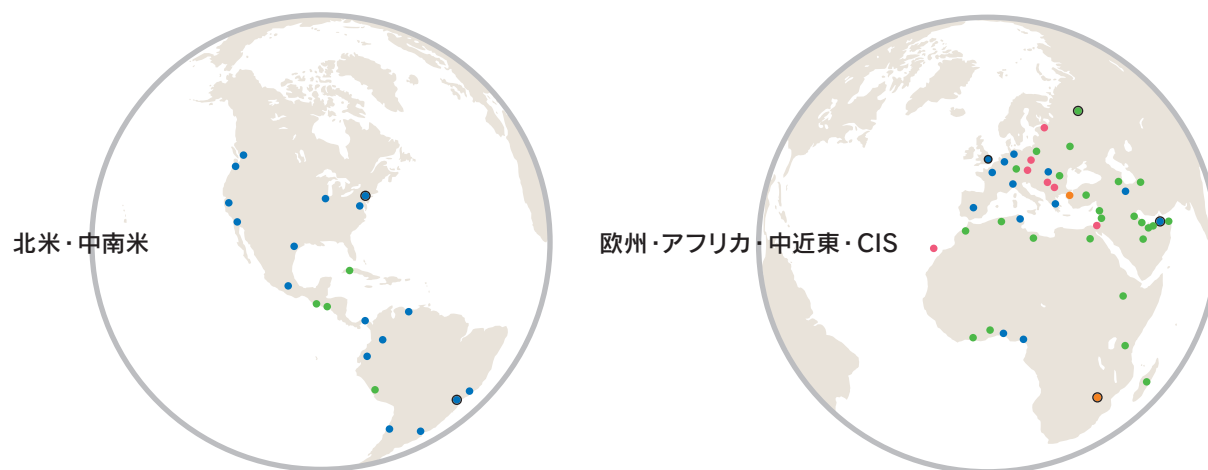
子会社・関連会社数	
国内	40
海外	27

* 従業員数、子会社・関連会社数は2008年3月31日現在のものです。
* 連結従業員数は就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

海外・国内店／主な取引銀行

2008年7月1日現在

[海外・国内店]



北米・中南米

北米

ITOCHU International Inc.
22nd and 23rd Floors, Bank of
America Plaza, 335 Madison Avenue,
New York N.Y. 10017, U.S.A.
Telephone : 1-212-818-8000
Facsimile : 1-212-818-8361
● New York, Chicago, San Francisco,
Los Angeles, Washington, Houston,
Portland, Vancouver

中南米

ITOCHU BRASIL S.A.
Av. Paulista 37-19 andar, Vila Mariana,
São Paulo CEP 01311-902, BRAZIL
Telephone : 55-11-3170-8501
Facsimile : 55-11-3170-8549
● São Paulo, Rio de Janeiro, Panama,
Buenos Aires, Bogota, Mexico City,
Santiago, Caracas, Quito
● Guatemala, San Salvador, Lima,
Havana, Mexico City

欧州・アフリカ・中近東・CIS

欧州

ITOCHU Europe PLC.
The International Press Center,
76 Shoe Lane, London EC4A 3PJ, U.K.
Telephone : 44-20-7827-0822
Facsimile : 44-20-7583-1847
● London, Düsseldorf, Hamburg, Paris,
Milano, Madrid, Athens, Budaors,
Budapest, Tunis
● Alger, Casablanca, Praha, Bucharest,
Warszawa

アフリカ

ITOCHU Corporation, Johannesburg Branch
Muirfield Block No. 7, Fourways Golf
Park, Roos Street, Fourways, 2055,
SOUTH AFRICA
Telephone : 27-11-465-0030
Facsimile : 27-11-465-0635/0604
● Lagos, Douala
● Johannesburg
● Abidjan, Accra, Nairobi, Addis
Ababa, Tananarive

中近東

ITOCHU MIDDLE EAST FZE
LOB 12 - Office No. 119 & 121,
P.O.Box 61422, Jebel Ali Free Zone,
Dubai, U.A.E.
Telephone : 971-4-881-9026
Facsimile : 971-4-881-9027
● Dubai, Tehran
● Istanbul
● Cairo, Amman, Ankara, Riyadh,
Damman, Kuwait, Muscat, Doha,
Tripoli, Karachi, Islamabad,
Abu Dhabi

CIS

ITOCHU Corporation, Moscow Office
Savvinskaya Office Building, 9th Floor,
Savvinskaya Nab., 15, Moscow,
119435, RUSSIAN FEDERATION
Telephone : 7-495-961-1456
Facsimile : 7-495-961-1447/1448
● Moscow, Yuzhno-Sakhalinsk, Almaty,
Kiev, Ashgabat, Tashkent, Baku

大洋州・中国・アジア・日本

大洋州

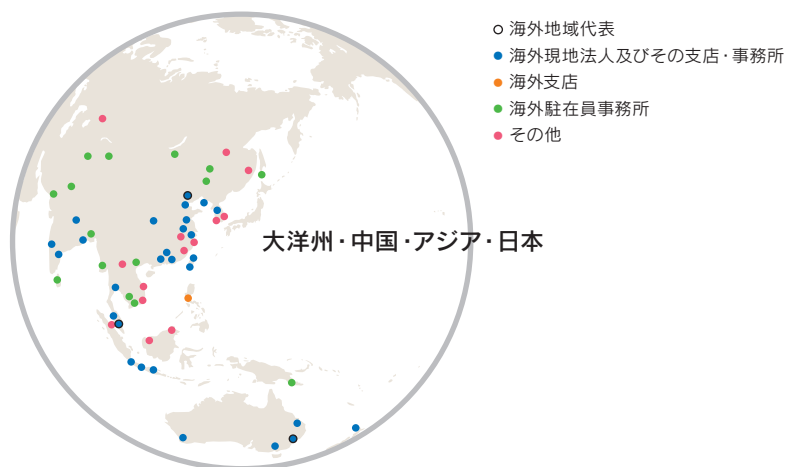
ITOCHU Australia Ltd.
Level 29, Grosvenor Place, 225 George
Street, Sydney, N.S.W. 2000, AUSTRALIA
Telephone : 61-2-9239-1500
Facsimile : 61-2-9241-3955
● Sydney, Melbourne, Perth, Brisbane,
Auckland
● Port Moresby

中国

ITOCHU (China) Holding Co., Ltd.
Room 501, 5/F, No. 2 Office Building,
China Central Place, No. 79, Jian Guo
Road, Chaoyang District, Beijing,
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
(ZIP code: 100025)
Telephone : 86-10-6599-7000
Facsimile : 86-10-6599-7111
● Beijing, Shanghai, Dalian, Tianjin,
Qingdao, Hong Kong, Guangzhou,
Shenzhen, Nanjing, Sichuan
● Sichuan, Shenyang, ChangChun

アジア

ITOCHU Singapore Pte. Ltd.
9 Raffles Place, #41-01 Republic Plaza,
SINGAPORE 048619
Telephone : 65-6230-0400
Facsimile : 65-6230-0560
● Singapore, Kuala Lumpur, Jakarta,
Surabaya, Bandung, Bangkok,
New Delhi, Mumbai, Kolkata,
Chennai, Taipei, Kaohsiung, Seoul
● Kuala Lumpur, Manila
● Jakarta, Hanoi, Ho Chi Minh City,
Yangon, Phnom Penh, Colombo,
Dhaka, Ulaanbaatar

**日本**

東京本社
〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5-1
Telephone: (03) 3497-2121 (案内台)
Facsimile: (03) 3497-4141

大阪本社
〒541-8577 大阪市中央区久太郎町4丁目1-3
Telephone: (06) 6241-2121 (案内台)
Facsimile: (06) 6241-3220

名古屋支社
〒460-8664 名古屋市中区錦1丁目5-11 (名古屋 伊藤忠ビル)
Telephone: (052) 203-2111 (案内台)
Facsimile: (052) 203-2119

九州支社
〒812-8677 福岡市博多区博多駅前3丁目2-1
(日本生命博多駅前ビル13階)
Telephone: (092) 471-3710
Facsimile: (092) 471-3707

中国支社
〒730-0037 広島市中区中町7番32号 (ニッセイ広島ビル)
Telephone: (082) 248-3133
Facsimile: (082) 249-4942

北海道支社
〒060-8547 札幌市中央区北三条西4丁目1 (第一生命ビル)
Telephone: (011) 221-6715
Facsimile: (011) 221-4916

東北支社
〒980-6180 仙台市青葉区中央1丁目3-1 (AERビル)
Telephone: (022) 712-7378
Facsimile: (022) 712-7380

新潟支店
Telephone: (025) 247-2151

静岡支店
Telephone: (054) 255-3195

富山支店
Telephone: (076) 442-4518

金沢支店
Telephone: (076) 265-5471

福井支店
Telephone: (0776) 23-5505

神戸支店
Telephone: (078) 334-2700

四国支店
Telephone: (087) 823-7100

那覇支店
Telephone: (098) 862-1136

大分出張所
Telephone: (097) 558-8661

栃尾出張所
Telephone: (0258) 52-3657

[主な取引銀行]**北米**

Bank of America, N.A.
Canadian Imperial Bank of Commerce
Citibank, N.A.
Comerica Bank
JPMorgan Chase Bank
Wachovia Bank, N.A.
Wells Fargo Bank, N.A.

中南米

Banamex S.A. Grupo Financiero Citigroup
Banco de Credito-Helm Financial Service

欧州・アフリカ

ABN AMRO Bank N.V.
Banca Nazionale del Lavoro
Barclays Bank PLC
Bayerische Hypo- und Vereinsbank AG
BNP Paribas
CALYON
Deutsche Bank
ING Bank N.V.
Intesa Sanpaolo S.p.A
Investec Bank Limited
Rabobank Nederland
The Royal Bank of Scotland plc
Societe Generale
The Standard Bank of South Africa Limited
Standard Chartered Bank

中近東

Saudi American Bank
Union National Bank

大洋州

Australia and New Zealand
Banking Group Limited
Westpac Banking Corporation

アジア

Bangkok Bank Public Company Limited
Bank of China
Bank of Communications
Bankthai Public Company Limited
The Hongkong and Shanghai
Banking Corporation Limited
Industrial and Commercial Bank of China
Kasikornbank Public Company Limited
Malayan Banking Berhad
RHB Bank Berhad

日本

みずほコーポレート銀行
三井住友銀行
三菱東京 UFJ 銀行
新生銀行
あおぞら銀行
りそな銀行
住友信託銀行
中央三井信託銀行
みずほ信託銀行
三菱 UFJ 信託銀行
国際協力銀行
日本政策投資銀行
農林中央金庫
信金中央金庫

主要子会社及び関連会社

2008年3月31日現在

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
繊維カンパニー				
子会社	国内	伊藤忠ホームファッション(株)	カーテン寝装寝具を中心としたホームファッション製品の販売	2
		(株)ロイネ	繊維二次製品の製造・販売	3
		伊藤忠モードバル(株)	繊維二次製品の製造・販売	3
		(株)ユニコ	ユニフォームの製造・販売	3
		マガシーク(株)	インターネットでの婦人・紳士服の販売	3
		(株)リオンドール	紳士服の製造・販売	3
		ハンティングワールド ジャパン(株)	ハンティングワールド製品の輸入・販売	3
		(株)ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連商品の販売	7
		コロネット(株)	衣料品・洋品の製造販売、輸入販売	3
		伊藤忠ファッショシステム(株)	ファッショビジネスを核とする総合コンサルティング	3
		リチャード・ジノリ・ジャパン(株)	リチャード・ジノリブランド及びパニョシングループ全ての製品の輸入・販売	12
		(株)ライカ	アパレル製品の製造・販売	3
		シーアイ・ショッピング・サービス(株)	伊藤忠グループ及び取引先等、従業員家族に対する生活関連用品の斡旋・販売	3
		シーアイ繊維サービス(株)	受渡・経理・物流事務の業務委託	3
		スキヤバル ジャパン(株)	スキヤバル製品の輸入販売	3
	海外	ITOCHU Textile Materials (Asia) Ltd. (香港特別行政区)	化合繊維原料・綿糸の販売	3
		Prominent Apparel Ltd. (香港特別行政区)	繊維製品の生産管理及び販売	3
		天津華達服装有限公司(中国)	ユニフォームの製造	12
		UNIMAX SAIGON CO., LTD. (ベトナム)	ユニフォームの製造	12
		伊藤忠繊維貿易(中国) 有限公司(中国)	繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売	12
関連会社	国内	(株)ディーンアンドデルーカジャパン	食品小売業及び飲食業	2
		(株)ジャヴァホールディングス	アパレルブランド子会社の統括	2
		綾羽(株)	タイヤコード及び産業資材製造・販売	3
	海外	Thai shikibo co., ltd. (タイ)	綿紡績	12
		Paul Smith Group Holdings Limited (英国)	ポール・スミスグループの統括	6

機械カンパニー

子会社	国内	伊藤忠 プラントック(株)*	中小型プラント・機器の輸出入、及び国内環境省エネビジネス	3
		(株)アイメックス	船舶の保有・運航、用船、船用機械、中古船、ソフトウェア開発、海外船社の決算管理	3
		伊藤忠オートモービル(株)	自動車部品の輸出入及び三国取引	3
		伊藤忠建機(株)	建設機械の販売及び賃貸	3
		伊藤忠産機(株)	各種産業機械の販売	3
		伊藤忠テクスマック(株)*	繊維機械の販売	3
	海外	MCL Group Limited (英国)	倉庫業・自動車小売及び販売金融	12
		IM AUTOTRADE HOLDING G.m.b.H. (オーストリア)	四輪車・二輪車の卸売及び三国取引	12
		ITOCHU Automobile America Inc. (アメリカ)	自動車小売・物流・自動車トレード	12
		Auto Investment Inc. (アメリカ)	自動車小売	12
		PROMAX Automotive, Inc. (アメリカ)	サードパーティーロジスティクスサービス	12
		VEHICLES MIDDLE EAST FZCO (アラブ首長国連邦)	自動車トレードファイナンス	12
		MULTIQUIP INC. (アメリカ)	小型建設機械及び発電機の販売及び一部製造	12
		North American Energy Services Inc. (アメリカ)	独立発電事業者(IPP) 及び電力会社向け発電所運転保守サービス提供会社	12

※ 2007年4月1日、伊藤忠プラント(株)及びエネソル(株)が合併し社名変更

※ 2008年4月1日、伊藤忠ブラマック(株)と合併し社名変更 新会社名: 伊藤忠システック(株)

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
関連会社	国内			
		バラクーダアンドカラチンガ投資(株)	30.0 海底油田開発事業投資	12
		マーリヤガス投資(株)	30.0 ガス輸送事業投資	3
		いすゞネットワーク(株)	25.0 商用車ライフサイクル事業	3
		(株)マイスターエンジニアリング	20.3 ハイテク設備機械メンテナンス	3
		センチュリー・リーシング・システム(株)	20.1 総合リース業	3
	海外	Komatsu Southern Africa (Pty) Ltd. (南アフリカ共和国)	20.0 建設機械の販売、保守	3

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

子会社	国内	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	51.3	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス他	3
		エキサイト(株)	59.7	インターネットディレクトリー・情報検索・情報提供サービス	3
		(株)スペースシャワーネットワーク	51.1	音楽専門委託放送事業	3
		(株)ナノ・メディア	51.6	携帯情報コンテンツ及び放送／通信連携サービス提供事業	3
		アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	3
	海外	ITOCHU AirLease B.V. (オランダ)	100.0	航空機リース	3
関連会社	国内	(株)ジャムコ	33.3	航空機の整備、航空機内装品の製造	3
		サンコール(株)	21.9	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	3

金属・エネルギーカンパニー

子会社	国内	伊藤忠非鉄金属材料(株)*	100.0	非鉄金属の輸出入及び卸販売	3
		伊藤忠石油開発(株)	96.4	石油、天然ガス、その他の炭化水素資源の探鉱、開発及び生産	12
		伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0	原油及び石油製品の国際取引、石油タンカーの用船及び運航、船舶燃料油の販売、石油貯蔵施設の運営	3
	海外	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (オーストラリア)	100.0	鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発事業投資及び販売	3
		ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd. (香港特別行政区)	100.0	ウランの販売、仕入	3
		IPC EUROPE LTD. (英国)	100.0	原油・石油製品トレーディング	12
		ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (英領ケイマン諸島)	100.0	石油、ガスの探鉱、開発及び生産	12
関連会社	国内	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	3
		伊藤忠エネクス(株)	39.1	石油製品及び高圧ガスの販売	3
		日商LPガス(株)	25.0	LPガス及び石油製品の販売	3
		オハネットオイルアンドガス(株)	35.0	ガス、コンデンセートの開発及び生産	12
	海外	Galaxy Energy Group Ltd. (英領バージン諸島)	25.0	原油及び石油製品の国際取引	12
		Chemoil Energy Limited (香港特別行政区)	37.5	石油製品の国際取引	12
		IPC (USA) , Inc. (アメリカ)	50.0	原油及び石油製品の国際取引	12

* 2008年4月1日、社名変更 新会社名: 伊藤忠メタルズ(株)

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月		
生活資材・化学品カンパニー						
子会社	国内	伊藤忠建材(株)	86.9	住宅用資材、合板、建設資材販売	3	
		大新合板工業(株)	100.0	合板製造	3	
		伊藤忠林業(株)	100.0	造園緑化(植栽・外溝工事)、浄水浄化プラント設計・施工	3	
		伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	3	
		伊藤忠セラテック(株)	100.0	セラミックス原料・製品の製造・販売	3	
		伊藤忠ウインドウズ(株)	100.0	複層ガラス製造・販売	3	
		(株)アイ・シー・エス	95.0	タイヤおよびアルミホイールの販売	3	
		IFA(株)	100.0	靴・バッグの製造・販売並びに輸出入	3	
		(株)イルムスジャパン	85.0	北欧モダンのインテリア雑貨小売専門店	2	
		伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.4	精密化学品及び関連原料の販売	3	
		伊藤忠プラスチック(株)	100.0	合成樹脂製品並びに関連商品の販売、製品開発	3	
		日本シー・ビー・ケミカル(株)	90.0	金属製品の表面処理剤等の製造販売	3	
		VCI コーポレーション(株)	80.0	コンビニエンスストア、量販店向DVDソフト/ビデオ、雑貨販売	3	
		ケミカルロジテック(株)	100.0	化学品貯蔵施設の管理運営、化学品・合成樹脂の国内外物流業務	3	
	昭和アルミパウダー(株)	85.1	アルミニウムペーストの製造・販売	12		
	海外	CIPA Lumber Co., Ltd. (カナダ)	100.0	単板製造	12	
		Pacific Woodtech Corporation (アメリカ)	100.0	構造用合板製造	12	
		PrimeSource Building Products, Inc. (アメリカ)	100.0	建材の卸売	12	
		PT. Aneka Bumi Pratama (インドネシア)	100.0	天然ゴム加工	12	
		Am-Pac Tire Distributors, Inc. (アメリカ)	100.0	タイヤの卸売・販売	12	
Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (英国)		100.0	タイヤの卸売・販売	12		
ITOCHU Plastics Pte., Ltd. (シンガポール)		100.0	合成樹脂の販売	12		
Plastribution Limited (英国)		100.0	合成樹脂の販売	12		
RUBBERNET (ASIA) PTE LTD. (シンガポール)		80.0	天然ゴム販売	12		
ITOCHU Chemicals America Inc. (アメリカ)		100.0	化学品・合成樹脂の販売	12		
浙江伊鵬化工有限公司(中国)		60.0	無水フッ酸製造販売	12		
Galleher Corporation (アメリカ)		100.0	床材の卸売	12		
関連会社		国内	日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	ブラジルのパルプメーカー・CENIBRAへの投資会社	3
			大建工業(株)	20.2	住宅関連資材の製造・販売	3
			(株)ビービージー・シーアイ	49.0	板ガラスの輸入・販売	11
			タキロン(株)	26.7	平板・波板等合成樹脂製品の製造・販売	3
	シーアイ化成(株)		36.6	塩ビパイプ、フィルム等の製造・販売	3	
	(株)東邦アーステック		34.2	天然ガス及びヨウ素の採掘・生産、コンクリート構造物の補修・補強設計・施工	3	
	寧波PTA投資(株)		35.0	中国でのPTA事業への投資	3	
	海外		ALBANY PLANTATION FOREST COMPANY OF AUSTRALIA PTY. LIMITED (オーストラリア)	28.4	製紙用植林事業	3
		SOUTH EAST FIBRE EXPORTS PTY. LTD. (オーストラリア)	37.5	木材チップの製造	12	
		THAITECH RUBBER CORPORATION LTD. (タイ)	33.0	天然ゴム加工	12	
		Siam Riso Wood Products Co., Ltd. (タイ)	38.4	パーティクルボード製造	12	
		□ NARENDRA PLASTIC PVT. LTD. (インド)	29.9	レジ袋製造販売	3	
		□ SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (EUROPE) LTD. (英国)	25.0	樹脂コンパウンド製造販売	12	
		上海宝菱塑料製品有限公司(中国)	22.6	プラスチック製品製造	12	
		上海金浦塑料包装材料有限公司(中国)	30.0	ポリプロピレンフィルム製造	12	
		Tetra Chemicals (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	40.0	MTBEの製造・販売	12	
		SUMIPEX (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	49.0	高付加価値アクリルシートの製造・販売	12	
	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (ブルネイ)	25.0	ブルネイでのメタノール製造	12		

注) □ 期中の新規連結対象会社。

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
食料カンパニー				
子会社	国内	伊藤忠飼料(株)	85.9 各種飼料の製造・販売及び畜産物の販売	3
		伊藤忠ライス(株)	89.6 米卸販売	3
		伊藤忠製糖(株)	100.0 砂糖及びその副産物の製造・加工・販売	3
		伊藤忠食糧販売(株)	100.0 食品原料の輸入・国内販売	3
		伊藤忠フレッシュ(株)	100.0 青果、精肉、鮮魚の加工・販売	3
		ユニバーサルフード(株)	98.0 外食産業へのサプライチェーンマネジメントの企画及び運営	3
		伊藤忠食品(株)	51.7 酒類・食料品等の販売	9
		ヤヨイ食品(株)	93.2 冷凍食品の製造・販売	3
		ファミリーコーポレーション(株)	100.0 コンビニエンスストア、量販店、外食産業向け商品の全温度帯物流業	3
		(株)日本アクセス	69.8 酒類・食料品等の販売	3
関連会社	海外	OILSEEDS INTERNATIONAL LTD. (アメリカ)	100.0 植物油脂製造	7
	国内	不二製油(株)	25.5 食用油脂・植物蛋白の総合メーカー	3
		ジャパンフーズ(株)	34.8 清涼飲料の製造	3
		(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	20.0 中国における飲料事業への投資	12
		久米島製糖(株)	34.8 砂糖(原料用粗糖)の製造及び販売	6
		プリマハム(株)	39.7 ハム・ソーセージ、食肉および加工食品の製造販売	3
		(株)吉野家ホールディングス*	21.0 国内外での牛丼事業と新規事業を両軸としたナショナルチェーン展開	2
		(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	33.0 生鮮農産物(輸入農産物も含む)・加工品の卸売及び青果専用センターの運営・ロジスティクス全般の一括業務受託	3
		(株)ファミリーマート	31.5 フランチャイズシステムによるコンビニエンス・ストア事業	2
		(株)昭和	20.0 食品卸売業	3
	海外	PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)	30.0 パーム油、パーム核油精製加工	12
		CGB ENTERPRISES, INC. (アメリカ)	50.0 穀物の売買及び物流事業	5
		ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LIMITED (香港特別行政区)	40.0 中国におけるビール事業への投資	12
		P.T. ANEKA TUNA INDONESIA (インドネシア)	47.0 ツナ缶詰の製造・販売	12
		WINNER FOOD PRODUCTS LTD. (香港特別行政区)	26.0 加工食品製造・販売	12
		TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD. (台湾)	39.4 食料品、雑貨品の卸売業	12

※ (旧) (株)吉野家ディー・アンド・シー 2007年10月1日持株会社化

金融・不動産・保険・物流カンパニー

子会社	国内	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1 融資業務を中心とした金融関連業務全般	3
		伊藤忠キャピタル証券(株)	100.0 ファンド商品の組成販売等	3
		FXプライム(株)	81.5 外国為替保証金取引サービス業	3
		伊藤忠都市開発(株)	100.0 住宅(マンション、宅地)関連の開発、分譲	3
		伊藤忠ハウジング(株)	100.0 不動産の販売代理・仲介・賃貸	3
		(株)センチュリー 21・ジャパン	55.3 不動産仲介業者に対するフランチャイズシステムの運営	3
		伊藤忠アーバンコミュニティ(株)	100.0 マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	3
		イトーピアホーム(株)	100.0 戸建住宅の設計・施工	3
		伊藤忠オリコ保険サービス(株)	65.0 損害保険・生命保険代理店業	3
		I&Tリスクソリューションズ(株)	62.8 保険ブローカー業・リスクコンサルティング業	3
		内外航空サービス(株)	97.2 海外・国内旅行業	3
		ADインベストメント・マネジメント(株)	62.0 アドバンス・レジデンス投資法人の資産運用	3
	海外	ITOCHU Finance (Europe) PLC (英国)	100.0 欧州での投資業務及び資産運用業務統轄	2
		ITOCHU Finance (Asia) LTD. (香港特別行政区)	100.0 香港を中心とするアジア市場での投資及び新規投資対象の発掘等	2
		ITOCHU Financial Services, Inc. (アメリカ)	100.0 北米での投資業務及び資産運用業務統括	12
		COSMOS SERVICES CO., LTD. (香港特別行政区)	100.0 保険・再保険のコンサルティング及びブローカー業	3
		COSMOS SERVICES (AMERICA) INC. (アメリカ)	100.0 保険のコンサルティング及びブローカー業	12
		EURASIA SPED Kft. (ハンガリー)	59.8 自動車関連を中心とする輸送業、倉庫業、貿易業務	12
		■ 北京太平洋物流有限公司(中国)	100.0 中国における総合物流業	12
		■ 広州忠達物流有限公司(中国)	57.7 物流業(倉庫・運送・物流加工)	12

注) ■ 期中に子会社/関連会社区分変更有

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
関連会社	国内	中央設備エンジニアリング(株)	電気・空調等の設備工事	3
		南青山アパートメント(株)	住宅・商業施設の賃貸及び運営	3
		ファミマクレジット(株)	クレジットカード事業	2
		ポケットカード(株)	クレジットカード事業	2
		(株)オリエントコーポレーション	信販業	3
		(株)スーパーレックス	物流センター管理運営業務	3
		イー・ギャランティ(株)	企業間商取引における売掛債権保証	3
		(株)アイ・ロジスティクス	総合物流業(倉庫陸運業、国際航空貨物取扱業、通関業、NVOCC)	3
	海外	P.T. MALIGI PERMATA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	工業団地の開発・販売及び運営	12
		SIAM COSMOS SERVICES CO., LTD. (タイ)	保険のコンサルティング及びブローカー業	12
		□ VIETNAM HI-TECH TRANSPORTATION CO., LTD. (ベトナム)	ベトナム港湾オペレーター及び国内運送業	12
		頂通(開曼島)控股有限公司(英領ケイマン諸島)	中国国内物流事業	12

総本社 営業分掌

	センチュリーメディカル(株)	100.0	医療用機器、資材の販売	3
--	----------------	-------	-------------	---

海外現地法人及びその子会社

	伊藤忠インターナショナル会社(アメリカ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	Telerent Leasing Corporation (アメリカ)	100.0	ホテル・病院向けテレビ等の販売・リース	12
	Master-Halco, Inc. (アメリカ)	100.0	フェンス材の製造、販売	12
	Enprotech Corp. (アメリカ)	100.0	自動車、製鉄、飲料充填関連機械の保守、補修	12
	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠シンガポール会社(シンガポール)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	韓国伊藤忠株式会社(韓国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠タイ会社(タイ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠香港会社(香港特別行政区)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠中南米会社(パナマ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠チリ会社(チリ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠ブラジル会社(ブラジル)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠中近東会社(U.A.E)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠豪州会社(オーストラリア)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠(中国)集团有限公司(中国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	台湾伊藤忠股份有限公司(台湾)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3

注) □ 期中の新規連結対象会社

財務セクション

- 76 主要な経営指標の推移
- 77 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析
- 102 連結貸借対照表
- 104 連結損益計算書
- 105 連結資本勘定増減表
- 106 連結キャッシュ・フロー計算書
- 107 連結財務諸表注記
- 143 和文アニュアルレポートの発行及び監査について
- 144 石油及びガスについての補足情報（非監査事項）
- 146 会社情報／株式情報

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

年 3 月期	単位：百万円 (別途記載のものを除く)						単位： 百万米ドル(注 5) (別途記載の ものを除く)
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
P/L (会計年度)：							
収益	¥ 2,861,210	¥ 2,647,202	¥ 2,218,221	¥ 1,991,238	¥ 1,738,747	¥ 1,681,718	\$ 28,558
売上総利益	995,904	908,676	714,374	630,761	555,895	564,967	9,940
当期純損益	218,585	177,059	145,146	77,792	△31,944	20,078	2,182
1株当たり(円、米ドル)：							
当期純損益(注1)	¥138.27	¥111.95	¥ 91.74	¥ 49.16	¥△20.20	¥ 13.12	\$ 1.38
配当金	18	14	9	7	—	5	0.18
株主資本(注1)	619.01	566.78	459.47	322.54	267.25	269.53	6.18
売上高(注2)	¥12,412,456	¥11,579,059	¥10,473,885	¥9,576,039	¥9,516,967	¥10,446,371	\$123,889
実態利益(注3)	335,030	241,931	252,038	188,807	100,676	114,454	3,344
B/S (会計年度末)：							
総資産	¥5,255,420	¥5,271,512	¥4,797,013	¥4,472,345	¥4,487,282	¥4,486,405	\$52,455
短期有利子負債	383,463	518,040	555,531	676,870	885,253	990,939	3,828
長期有利子負債	1,720,939	1,647,589	1,670,937	1,669,834	1,676,657	1,583,481	17,176
有利子負債	2,104,402	2,165,629	2,226,468	2,346,704	2,561,910	2,574,420	21,004
ネット有利子負債	1,654,532	1,630,928	1,724,314	1,891,086	1,977,048	2,025,048	16,513
長期債務 (1年以内に期限が到来するものを 除く、長期有利子負債を含む)	1,895,088	1,795,333	1,762,103	1,750,815	1,757,313	1,637,916	18,915
株主資本	978,471	896,195	726,816	510,397	422,866	426,220	9,766
キャッシュ・フロー：							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 65,552	¥ 235,917	¥ 185,147	¥ 126,624	¥ 184,780	¥ 168,843	\$ 654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,774	△83,394	△79,871	△127,600	△55,300	5,253	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,294	△100,920	△85,193	△125,342	△79,695	△114,041	△811
現金及び現金同等物の期末残高	446,311	532,856	477,707	452,934	579,565	534,156	4,455
レシオ：							
売上総利益率(%) (注4)	8.0	7.8	6.8	6.6	5.8	5.4	
ROA(%)	4.2	3.5	3.1	1.7	—	0.4	
ROE(%)	23.3	21.8	23.5	16.7	—	4.9	
株主資本比率(%)	18.6	17.0	15.2	11.4	9.4	9.5	
ネット有利子負債対資本倍率 (NET DER) (倍)	1.7	1.8	2.4	3.7	4.7	4.8	
インタレストカバレッジ(倍)	6.2	6.7	5.7	5.7	2.7	2.7	
株式情報：							
株価(円、米ドル)：							
始値	¥ 1,174	¥1,014	¥ 541	¥ 466	¥ 287	¥ 425	\$11.72
高値	1,591	1,223	1,056	573	480	506	15.88
安値	804	837	484	403	231	198	8.02
終値	984	1,168	1,011	540	468	288	9.82
時価総額(十億円、十億米ドル)	1,560	1,851	1,602	856	742	456	15.57
出来高(年間：百万株)	2,928	1,969	1,580	1,533	1,304	1,221	
発行済株式総数 (会計年度末：千株)	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,583,488	
対ドル為替レート：							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 99.85	¥117.56	¥117.48	¥107.22	¥104.18	¥118.07	
会計年度平均	113.61	116.55	113.67	107.28	112.75	121.10	
変動幅：							
安値	124.09	121.81	120.93	114.30	120.55	133.40	
高値	96.88	110.07	104.41	102.26	104.18	115.71	
連結従業員数(会計年度末)	48,657	45,690	42,967	40,890	40,737	39,109	

(注) 1. 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。

3. 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融取支＋持分法による投資損益。

4. 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。

5. 2008年3月期の円貨額につきましては、2008年3月末の米ドルへの換算レート100円19銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

経営者による財政状態及び 経営成績に関する説明及び分析

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2008年3月期の円貨額につきまし

ては、2008年3月末の米ドルへの換算レート100円19銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

概況

当連結会計年度(2008年3月期)の世界の経済環境は、昨年夏以降、米国のサブプライムローン問題の深刻化とともに、徐々に拡大テンポが鈍化しました。特に米国経済は、住宅不況が更に厳しさを増す中で、一次産品価格上昇の悪影響が経済全体に波及し、成長率が低下しています。欧州経済は、個人消費・設備投資が概ね順調に拡大を続けているものの、景況感は悪化しています。一方で、中国経済は設備投資と輸出に支えられ高成長を維持しており、資源国も豊富な外貨収入を背景に好調を続けています。一次産品価格は、中国等の需要増加による需給の逼迫化に加え、一次産品取引市場への投機的資金の流入により上昇基調が続き、原油価格は1バレルあたり100ドル超の水準となりました。

わが国経済は、発展途上国向けを中心に輸出が好調なものの、建築基準法改正による住宅着工戸数の急減、企業収益の伸び悩み及び設備投資の鈍化により減速しています。日経平均株価は、世界的な株安の影響により昨年夏以降低下基調にあり、当期末には1万2千円台に低下しました。円・ドルレートは、米国金利の低下を受けたドル全面安の中、100円前後の水準まで円高が進みました。

当社グループは当連結会計年度年度より中期経営計画「Frontier 2008」(2007年度から2008年度までの2ヵ年計画)をスタートさせました。「Frontier 2008」では、この2年間において「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業を目指す」ことを基本方針として取組んでおります。

当連結会計年度の具体的な成果は次のとおりです。

消費関連分野

繊維関連で、新規事業への取組としてテレビ通販事業を展開する(株)プライムへ資本参加しました。今後、販売チャネルの1つとして確立するとともに、当社グループ全体でのシナジーの創出に向けて取組んでいきます。先端技術ビジネスでは、(株)秀峰の曲面印刷技術等が軌道に乗り、順調に事業を拡大しました。また、2004年度以降の大型M&A案件であるボール・スミス、レスポートサック等のブランド事業が収益の柱に成長してきており、レスポートサックは中国を中心に海外展開も加速しました。

食料関連では、前期に子会社化した(株)日本アクセスと、当社子会社の西野商事(株)との統合が完了し、中間流通分野で国内トップクラスの全国全温度帯流通網を構築しました。また、海外においては、食料資源の確保及び生産地の集中リスクを避けるため、当社関連会社のプリマハム(株)と共同で、タイにアジア最大規模の食品加工工場を設立しました。

資源関連分野

西豪州の鉄鉱石事業において供給能力拡張に向けた先行投資を決定しました。また、米国メキシコ湾において、当社子会社のCIECO Energy (US) Limitedが、Range Resources社から石油・天然ガスの権益を取得し、また、Callon社からEntrada油ガス田の権益を取得することについて合意しました。トレード関連では、非鉄・金属原料分野においてリサイクル事業の強化に加え更なる事業展開を図るべく、当社の金属原料ビジネスを伊藤忠非鉄マテリアル(株)が承継し、同社は2008年4月に伊藤忠メタルズ(株)へ商号変更しました。また、エネルギー分野においては、灯油・軽油等の国内販売、輸出入及び船舶事業等、グループ各社に分散していた石油製品関連事業を、2008年10月に伊藤忠エネクス(株)へ集約することを決定しました。これにより、国内における同事業の強化を実現するとともに海外展開をより一層加速していきます。

その他の分野

機械関連で、北米の当社子会社Tyr Energy, Inc.がシバージニア州のチェサピーク発電所の全権益を買収しました。また、マレーシアにおける現地資本のスズキ四輪車代理店スズキ・マレーシア・オートモービル社に、スズキ(株)とともに資本参加する合弁契約を2008年3月に締結しました。化学品関連では、インドのプラスチックフィルム製品製造大手のNarendra社へ出資してプラスチックフィルム分野における包括的なパートナーシップを締結し、同分野が成長するインド市場へ参入しました。モバイル分野では、アイ・ティー・シーネットワーク(株)が(株)イドムコミュニケーションズを吸収合併し、法人分野を中心に業容を拡大しております。

新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」^(注)

米国カリフォルニア州の住宅向け太陽光発電システム販売でトップクラスのシェアを誇るSolar Depot社の買収や、前連結会計年度に経営参画したノルウェーのシリコンウエハー製造会社NorSun AS社への増資を引受ける等、太陽光発電関連ビジネスの取組を推進しました。

(注) 「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文名の頭文字を取っています。

世界視点での人材戦略

「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを目指し、グローバルレベルで人材の発掘・育成を実行するため、北米・欧州・アジア・中国に「世界人材・開発センター」を設置し、その本部を東京に設置しました。

業績－当連結会計年度(2008年3月期)と前連結会計年度(2007年3月期)との比較

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加及び新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化(前連結会計年度第1四半期末に連結子会社化し、前連結会計年度第2四半期より連結法による損益取込を開始)に伴う増加等により、前連結会計年度比2,140億円(8.1%)増収の2兆8,612億円(28,558百万米ドル)となりました。

「売上総利益」は、北米及び国内における住宅需要減速による住宅資材取引の減少はあったものの、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比872億円(9.6%)増益の9,959億円(9,940百万米ドル)となりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比843億円(13.2%)増加の7,234億円(7,220百万米ドル)となりました。「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度比10億円(21.1%)増加の60億円(60百万米ドル)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、金利率の上昇により前連結会計年度比29億円(10.1%)悪化の322億円(321百万米ドル)の費用となりました。「受取配当金」は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前連結会計年度比28億円(12.9%)増加の244億円(244百万米ドル)となり、その結果、金利収支と「受取配当金」の合計である金融収支は、前連結会計年度比2億円(2.0%)悪化の77億円(77百万米ドル)の費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、株価下落に伴う投資有価証券評価損の増加及び投資有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度比305億円減少の164億円(164百万米ドル)の利益となりました。

「固定資産に係る損益」は、当連結会計年度に石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益等があり、前連結会計年度比135億円好転の67億円(67百万米ドル)の利益となりました。

「その他の損益」は、為替円高に伴う為替損益の悪化等により、前連結会計年度比23億円減少の8億円(8百万米ドル)の利益となりました。

この結果、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比175億円(5.8%)減益の2,827億円(2,822百万米ドル)となりました。

「法人税等」は、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」の減益に伴う減少があるものの、(株)オリエントコーポレーション(以下オリコ社)への投資における持分法による投資損益に係る税効果の影響[下記(注)参照]等により前連結会計年度比331億円(37.2%)増加の1,220億円(1,218百万米ドル)となりました。

「少数株主持分損益」は、前連結会計年度比18億円(12.8%)減少の124億円(123百万米ドル)の損失となりました。

「持分法による投資損益」は、主としてオリコ社への投資に係る増減[下記(注)参照]により、前連結会計年度比903億円好転の702億円(701百万米ドル)の利益となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比415億円(23.5%)増益の2,186億円(2,182百万米ドル)となりました。

なお、日本の会計慣行に基づく売上高は、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取扱数量増、並びに(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比8,334億円(7.2%)増収の12兆4,125億円(123,889百万米ドル)となりました。

(注) オリコ社投資関連特殊要因の「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」への影響
前連結会計年度並びに当連結会計年度の連結業績において、オリコ社への投資に関連して以下の損益が含まれております。
[前連結会計年度]
貸金業規制法の改正等に伴い発生した特別損失に起因する取込損失(持分法による投資損益) 686億円(損失)及びその税効果(法人税等) 281億円(利益)
[当期純利益への影響406億円(損失)]
[当連結会計年度]
① オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う取込利益(持分法による投資損益) 522億円(利益)及びその税効果(法人税等) 214億円(費用)
② 当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損(持分法による投資損益) 262億円(損失)及びその税効果(法人税等) 107億円(利益)
[当期純利益への影響154億円(利益)]

上記オリコ社への投資に係る処理により、持分法による投資損益は前連結会計年度比947億円の増益、法人税等は前連結会計年度比387億円の負担増、及び当期純利益は前連結会計年度比559億円の増益となっております。

連結損益計算書

年3月期	単位：十億円			単位：百万米ドル
	2008	2007	増減	2008
収益	¥ 2,861.2	¥ 2,647.2	¥ 214.0	\$ 28,558
商品販売等に係る原価	△ 1,865.3	△ 1,738.5	△ 126.8	△ 18,618
売上総利益	995.9	908.7	87.2	9,940
販売費及び一般管理費	△ 723.4	△ 639.1	△ 84.3	△ 7,220
貸倒引当金繰入額	△ 6.0	△ 4.9	△ 1.0	△ 60
受取利息	17.8	16.1	1.7	178
支払利息	△ 50.0	△ 45.3	△ 4.7	△ 499
受取配当金	24.4	21.7	2.8	244
投資及び有価証券に係る損益	16.4	46.9	△ 30.5	164
固定資産に係る損益	6.7	△ 6.8	13.5	67
その他の損益	0.8	3.1	△ 2.3	8
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	282.7	300.2	△ 17.5	2,822
法人税等	122.0	88.9	△ 33.1	1,218
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	160.7	211.3	△ 50.6	1,604
少数株主持分損益	△ 12.4	△ 14.2	1.8	△ 123
持分法による投資損益	70.2	△ 20.1	90.3	701
当期純利益	¥ 218.6	¥ 177.1	¥ 41.5	\$ 2,182

オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
売上高				
繊維	¥ 690.7	¥ 806.5	¥ 824.3	\$ 6,894
機械	1432.3	1588.8	1,439.5	14,296
宇宙・情報・マルチメディア	722.6	696.7	699.5	7,212
金属・エネルギー	3,829.1	3,020.0	2,876.2	38,218
生活資材・化学品	2,289.5	2,157.2	1,967.3	22,852
食料	3,036.8	2,828.9	2,150.0	30,311
金融・不動産・保険・物流	182.1	221.7	232.8	1,817
その他及び修正消去	229.3	259.3	284.3	2,289
合計	¥12,412.5	¥ 11,579.1	¥ 10,473.9	\$123,889
売上総利益				
繊維	¥ 115.2	¥ 124.6	¥ 122.9	\$ 1,150
機械	100.5	90.5	69.5	1,003
宇宙・情報・マルチメディア	139.0	133.5	116.4	1,387
金属・エネルギー	127.5	102.1	73.9	1,272
生活資材・化学品	122.6	126.2	111.1	1,224
食料	324.7	264.6	142.6	3,241
金融・不動産・保険・物流	41.4	43.3	46.0	413
その他及び修正消去	25.1	23.9	32.0	250
合計	¥ 995.9	¥ 908.7	¥ 714.4	\$ 9,940
当期純損益				
繊維	¥ 20.5	¥ 17.1	¥ 15.0	\$ 205
機械	22.6	21.1	13.7	226
宇宙・情報・マルチメディア	14.6	11.2	17.2	146
金属・エネルギー	105.7	80.7	58.0	1,055
生活資材・化学品	19.7	24.8	18.6	196
食料	18.7	18.1	19.4	186
金融・不動産・保険・物流	10.8	△28.3	9.9	108
その他及び修正消去	6.0	32.4	△6.6	60
合計	¥ 218.6	¥ 177.1	¥ 145.1	\$ 2,182
セグメント別資産				
繊維	¥ 364.3	¥ 401.8	¥ 395.4	\$ 3,637
機械	690.9	635.8	489.0	6,896
宇宙・情報・マルチメディア	513.9	551.2	524.7	5,129
金属・エネルギー	916.6	781.4	644.4	9,148
生活資材・化学品	766.8	716.8	634.3	7,654
食料	1,064.8	1,070.7	778.8	10,628
金融・不動産・保険・物流	420.5	524.9	600.9	4,197
その他及び修正消去	517.6	588.9	729.5	5,166
合計	¥ 5,255.4	¥ 5,271.5	¥ 4,797.0	\$ 52,455

オペレーティングセグメント情報

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー：

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、低効率取引の見直し及び衣料品市況の低迷等により、前連結会計年度比1,158億円（14.4%）減収の6,907億円（6,894百万米ドル）となりました。売上総利益は、一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況の低迷等により、前連結会計年度比94億円（7.5%）減益の1,152億円（1,150百万米ドル）となりました。当期純利益は、売上総利益の減益があったものの、一部の子会社が連結対象外となったことによる販売費及び一般管理費の減少及び当連結会計年度における投資有価証券売却益の計上等により、前連結会計年度比34億円（19.8%）増益の205億円（205百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、一部の子会社が連結対象外となった影響及び単体における営業債権の減少等により、前連結会計年度末比374億円（9.3%）減少の3,643億円（3,637百万米ドル）となりました。

機械カンパニー：

売上高は、新興国向け自動車取引の増加があったものの、北米向け自動車取引の減少等により、前連結会計年度比1,565億円（9.8%）減収の1兆4,323億円（14,296百万米ドル）となりました。売上総利益は、新興国向け自動車取引、船舶取引及び建機取引等が順調に推移し、前連結会計年度比100億円

（11.1%）増益の1,005億円（1,003百万米ドル）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に投資有価証券売却益の計上があった反動があったものの、売上総利益の増益及び受取配当金の増加等により、前連結会計年度比15億円（7.1%）増益の226億円（226百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加等により、前連結会計年度末比552億円（8.7%）増加の6,909億円（6,896百万米ドル）となりました。

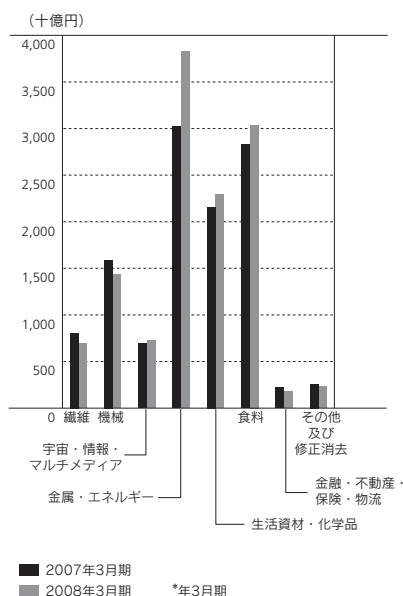
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー：

売上高は、大口航空案件の納入等があり、前連結会計年度比259億円（3.7%）増収の7,226億円（7,212百万米ドル）となりました。売上総利益は、国内携帯電話販売事業及び国内情報産業関連事業が順調に推移し、前連結会計年度比54億円（4.1%）増益の1,390億円（1,387百万米ドル）となりました。当期純利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、投資及び有価証券に係る損益について増益となり、前連結会計年度比34億円（30.2%）増益の146億円（146百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、大口航空案件の納入に伴う前渡金の減少及び航空リース機体の売却等により、前連結会計年度末比373億円（6.8%）減少の5,139億円（5,129百万米ドル）となりました。

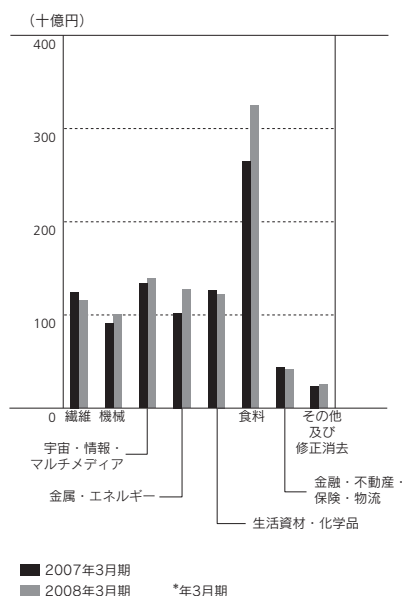
金属・エネルギーカンパニー：

売上高は、資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産量拡大に伴う販売数量の増加等により、前連結会計年度比8,091億円（26.8%）増収の3兆8,291億円（38,218百万米ドル）

オペレーティングセグメント別
売上高



オペレーティングセグメント別
売上総利益



となりました。売上総利益は、資源価格上昇の影響及び権益保有油田の生産量拡大に伴う販売数量の増加等により、前連結会計年度比254億円(24.8%)増益の1,275億円(1,272百万米ドル)となりました。当期純利益は、投資及び有価証券に係る損益及び持分法による投資損益において減益となったものの、売上総利益の増益及び保有石炭権益売却益等により、前連結会計年度比250億円(31.0%)増益の1,057億円(1,055百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、営業債権及びたな卸資産の増加に加え、エネルギー開発分野等における有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比1,351億円(17.3%)増加の9,166億円(9,148百万米ドル)となりました。

生活資材・化学品カンパニー：

売上高は、北米及び国内住宅資材需要の減速による減少があったものの、化学品価格の上昇等により、前連結会計年度比1,323億円(6.1%)増収の2兆2,895億円(22,852百万米ドル)となりました。売上総利益は、化学品価格上昇による増益があったものの、北米及び国内住宅需要減速に伴う住宅資材取引の減少等により、前連結会計年度比35億円(2.8%)減益の1,226億円(1,224百万米ドル)となりました。当期純利益は、売上総利益の減益に加え、販売費及び一般管理費も増加し、前連結会計年度比51億円(20.6%)減益の197億円(196百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、化学品取引に係る営業債権の増加等により、前連結会計年度末比500億円(7.0%)増加の7,668億円(7,654百万米ドル)となりました。

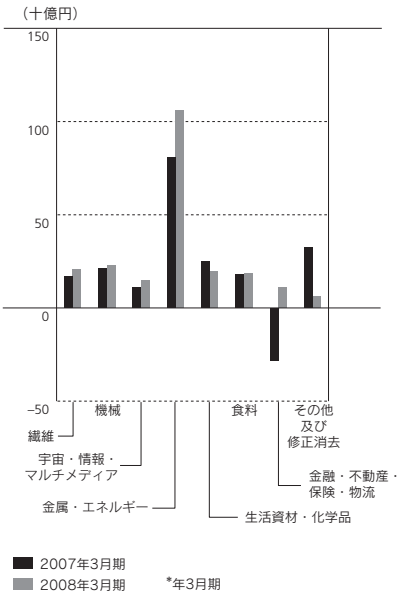
食料カンパニー：

売上高は、(株)日本アクセスの連結子会社化の影響等により、前連結会計年度比2,080億円(7.4%)増収の3兆368億円(30,311百万米ドル)となりました。売上総利益は、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比600億円(22.7%)増益の3,247億円(3,241百万米ドル)となりました。当期純利益は、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加及び持分法による投資損益の減益があったものの、売上総利益の増益及び投資及び有価証券に係る損益の増益等により、前連結会計年度比6億円(3.1%)増益の187億円(186百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、食品流通分野における営業債権の減少等により、前連結会計年度末比59億円(0.6%)減少の1兆648億円(10,628百万米ドル)となりました。

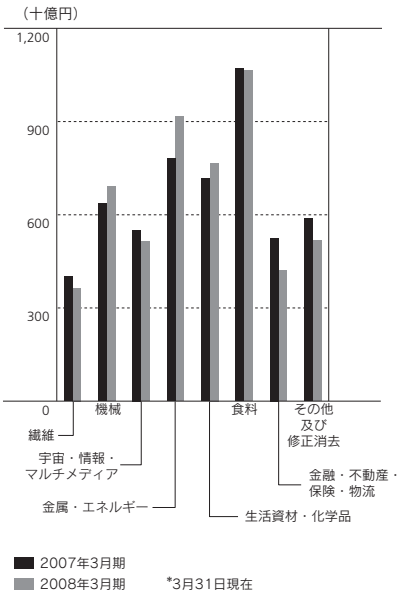
金融・不動産・保険・物流カンパニー：

売上高は、前連結会計年度において不動産関連のスポット取引があった反動等により、前連結会計年度比397億円(17.9%)減収の1,821億円(1,817百万米ドル)となりました。売上総利益は、長期開発不動産案件の一括売却方針への販売方針変更に伴う売却損・評価損の計上等により、前連結会計年度比19億円(4.4%)減益の414億円(413百万米ドル)となりました。当期純利益は、売上総利益の減益及び投資有価証券売却益の減少があったものの、オリコ社投資関連特殊要因の影響等により、前連結会計年度比391億円改善の108億円(108百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、オリコ社

オペレーティングセグメント別
当期純損益



オペレーティングセグメント別資産



への追加投資実行及び持分法による投資損益取込増による増加があったものの、金融取引に係る融資債権の減少及び建設関連資産の売却等により、前連結会計年度末比1,044億円(19.9%)減少の4,205億円(4,197百万米ドル)となりました。

その他及び修正消去：

売上高は、前連結会計年度比300億円(11.6%)増収の2,293億円(2,289百万米ドル)となりました。売上総利益は、前連

結会計年度比12億円(5.2%)増益の251億円(250百万米ドル)となりました。当期純利益は、内部統制制度の整備及び海外収益拡大のためのファンド支出等に伴う販売費及び一般管理費の増加、為替円高に伴う為替損益の悪化、投資及び有価証券に係る損益の大幅減益等により、前連結会計年度比264億円(81.5%)減益の60億円(60百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、現預金の減少等により、前連結会計年度末比714億円(12.1%)減少の5,176億円(5,166百万米ドル)となりました。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グ

ループの連結業績は、後述の「事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

当連結会計年度の経営成績の分析及び2008年度の業績見通し

収益：

当社及び子会社は、EITF第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に従い、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等については収益を総額表示し、それ以外の取引については収益を純額表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は2兆2,335億円(22,293百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は6,277億円(6,265百万米ドル)となり、収益合計としては、前連結会計年度比2,140億円(8.1%)増収の2兆8,612億円(28,558百万米ドル)となりました。価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、並びに㈱日本アクセスの連結子会社化(前連結会計年度第1四半期末に連結子会社化し、前連結会計年度第2四半期より連結法による損益取込を開始)に伴う増加等により、増収となりました。

売上総利益：

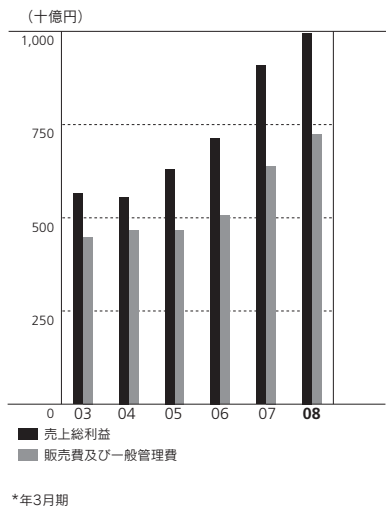
当連結会計年度の「売上総利益」は、前連結会計年度比872億円(9.6%)増益の9,959億円(9,940百万米ドル)となりました。

このうち、連結子会社の増加(㈱日本アクセスの連結子会社化を含む)及び減少の影響額はそれぞれ639億円及び142億円、期中為替変動による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が115億円あり、これら増減を除くと既存会社における実質的な増益は260億円となります。北米及び国内における住宅需要減速による住宅資材取引の減少はあったものの、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、加えて㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等が増益に貢献しました。

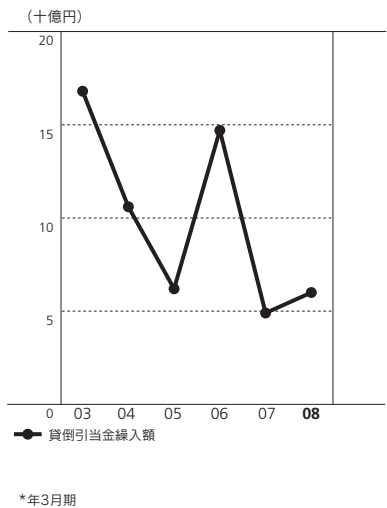
販売費及び一般管理費：

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度比843億円(13.2%)増加の7,234億円(7,220百万米ドル)となりました。このうち人件費が前連結会計年度比220億円増加の2,778億円(2,773百万米ドル)、物流費を含む支払手数料が前連結会計年度比482億円増加の2,403億円(2,398百万米ドル)となりました。連結子会社の増加(㈱日本アクセスの連結子会社化を含む)及び減少の影響額はそれぞれ635億円及び128億円、期中為替変動による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が50億円であり、これらの増減を除くと実質的には286億円の費用増加となります。

売上総利益／販売費及び一般管理費



貸倒引当金繰入額



貸倒引当金繰入額：

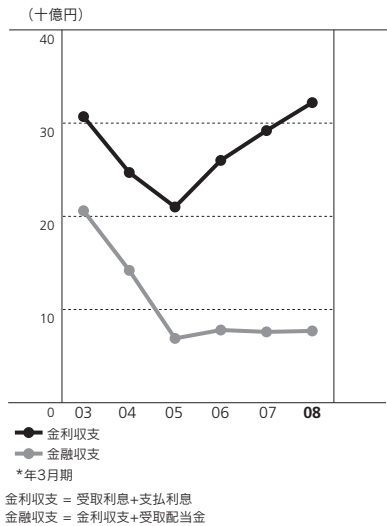
当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、子会社における金融事業における貸倒引当金の増加等により、前連結会計年度比10億円 (21.1%) 増加の60億円 (60百万米ドル) となりました。

金融収支 (「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額)：
当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比2億円 (2.0%) 悪化の77億円 (77百万米ドル) の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比29億円 (10.1%) 悪化の322億円 (321百万米ドル) の費用となりました。「受取利息」は、金利率上昇等により前連結会計年度比17億円 (10.6%) の増加となりましたが、「支払利息」は、有利子負債の減少 (平均残高が2兆1,960億円から2兆1,350億円へ610億円減少) による改善はありましたが、金利率上昇等に伴い平均金利率が2.06%から2.34%へと0.28ポイント上昇したこと等により、前連結会計年度比47億円 (10.3%) の増加となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金が増加したこと等により、前連結会計年度比28億円 (12.9%) 増加の244億円 (244百万米ドル) となりました。

金融収支



その他の損益：

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前連結会計年度比305億円減少の164億円(164百万米ドル)の利益となりました。このうち投資有価証券評価損が前連結会計年度比111億円増加の204億円、投資有価証券売却益他が前連結会計年度比194億円減少の368億円の利益となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比135億円改善の67億円(67百万米ドル)の利益となりました。このうち固定資産売却損益は、石炭権益、保有ビルの売却等があり、前連結会計年度比127億円好転の123億円の利益となりました。固定資産減損損失他は、前連結会計年度比8億円改善の56億円の損失となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、為替円高に伴う為替損益の悪化等により、前連結会計年度比23億円減少の8億円(8百万米ドル)の利益となりました。

法人税等：

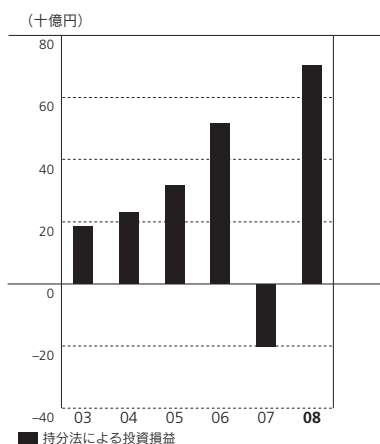
当連結会計年度の「法人税等」は前連結会計年度比331億円(37.2%)増加の1,220億円(1,218百万米ドル)となりました。「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」の減益(前連結会計年度比175億円減少)による減少影響額72億円があったものの、(株)オリエントコーポレーション(以下「オリコ社」)投資関連特殊要因に係る負担増加387億円(「業績－当連結会計年度(2008年3月期)と前連結会計年度(2007年3月期)との比較」(注)を参照)等により、増加いたしました。

持分法による投資損益：

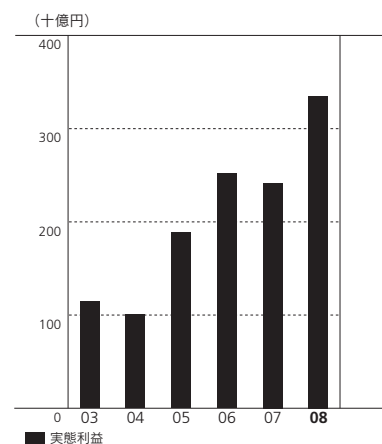
当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、オリコ社投資関連特殊要因に係る増加影響額(947億円) (「業績－当連結会計年度(2008年3月期)と前連結会計年度(2007年3月期)との比較」(注)を参照)等により、前連結会計年度比903億円好転の702億円(701百万米ドル)の利益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、次章「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

実態利益：

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益(売上総利益・販売費及び一般管理費・金利収支・受取配当金・持分法による投資損益の合計額)は、持分法による投資損益の好転等により、前連結会計年度比931億円(38.5%)増益の3,350億円(3,344百万米ドル)となりました。

持分法による投資損益

*年3月期

実態利益

*年3月期

主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、414社の連結子会社（国内191社、海外223社）及び212社の持分法適用関連会社（国内94社、海外118社）の合計626社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位：十億円								
	2008			2007			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	(注) ¥197.0	¥△36.1	¥160.9	¥159.2	(注) ¥△57.5	¥101.7	¥37.7	¥21.4	¥59.2
海外現地法人損益	23.6	△0.5	23.1	23.1	△0.3	22.8	0.5	△0.2	0.3
連結対象会社合計	(注) ¥220.6	¥△36.6	184.0	¥182.3	(注) ¥△57.9	¥124.5	¥38.2	¥21.3	¥59.5

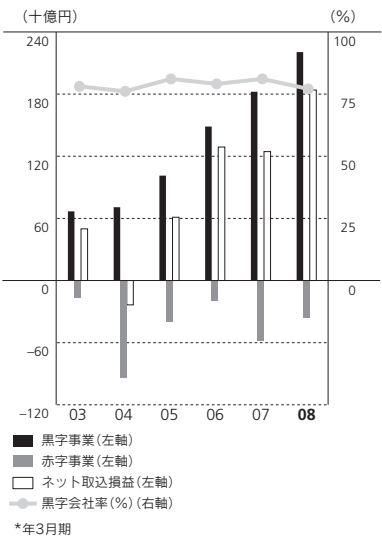
(注) (株)オリエントコーポレーションの取込に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

黒字会社率

年3月期	2008			2007			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	226	269	495	264	274	538	△38	△5	△43
連結対象会社数	285	341	626	314	337	651	△29	4	△25
黒字会社率	79.3%	78.9%	79.1%	84.1%	81.3%	82.6%	△4.8%	△2.4%	△3.5%

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、(株)オリエントコーポレーション（以下「オリコ社」）投資関連特殊要因（「業績－当連結会計年度（2008年3月期）と前連結会計年度（2007年3月期）との比較」（注）を参照）に伴う増加等により、前連結会計年度比592億円増加の1,609億円の利益となりました。海外現地法人損益は、北米において減益となりましたが、欧州・中国等で増益となり、前連結会計年度比3億円増加の231億円の利益となりました。黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、海外資源開発事業会社からの取込利益の増加、並びにオリコ社投資関連特殊要因の当連結会計年度連結業績への影響（「業績－当連結会計年度（2008年3月期）と前連結会計年度（2007年3月期）との比較」（注）を参照）等により、前連結会計年度比382億円増加の2,206億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、金融関連事業会社における投資減損及び貸倒損失の発生による減益、不動産関連事業会社における販売用不動産に係る売却損及び評価損の計上等があったものの、オリコ社投資関連特殊要因の前連結会計年度連結業績への影響（「業績－当連結会計年度（2008年3月期）と前連結会計年度（2007年3月期）との比較」（注）を参照）等により、前連結会計年度比213億円改善の366億円の損失となりました。なお、黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度の82.6%から3.6ポイント悪化の79.1%となりました。

事業会社損益



前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込比率	取込損益 *1 単位：十億円		コメント
		2008	2007	
国内連結子会社				
伊藤忠ベトロリアム(株)	100.0%	¥ 3.6	¥ 5.1	前連結会計年度の投資有価証券売却益の反動等により減益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	3.1	3.2	前連結会計年度の投資有価証券売却益の反動あるも、合成樹脂分野が好調に推移し、ほぼ横ばい
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.2	1.8	1.8	ポリマー原料価格が引き続き高値で推移し好調
伊藤忠非鉄マテリアル(株) *2	100.0	1.4	1.2	保有株式の減損あるも、投資有価証券売却益及び受取配当金の増加等により増益
(同)ファブリクス	100.0	1.1	0.0	保有不動産の売却により増益
(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	0.9	1.1	紳士服関連の販売が増加するも、新規出店等による経費の増加があり減益
伊藤忠建機(株)	100.0	0.8	0.7	レンタル収益の増加等により堅調に推移
日本エアロスペース(株)	100.0	0.8	0.6	危険物探知器大口契約受注により増益
伊藤忠オートモービル(株)	100.0	0.8	0.7	部品及び設備等の売上増により増益
FXプライム(株)	81.5	0.7	0.1	会員数・取引数量増加による増益
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd *3	100.0	38.5	28.9	鉄鉱石の出荷数量増及び保有石灰権益の一部売却により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	33.4	21.2	生産増に伴う販売数量の増加及び原油価格の上昇により増益
伊藤忠インターナショナル会社 *4	100.0	10.2	12.8	設備資材及び住宅資材関連事業の取込利益減により増益
PrimeSource Building Products, Inc. *4	100.0	6.4	7.4	米国における住宅着工件数減少の影響により減益
伊藤忠(中国) 集团有限公司	100.0	2.8	2.3	化学品及び非鉄製品トレード好調により増益
伊藤忠香港会社	100.0	2.5	2.5	金融関連事業が堅調に推移
伊藤忠豪州会社 *3	100.0	1.9	1.5	資源開発関連事業の取込利益増加により増益
CIECO Energy (UK) Limited	100.0	1.7	1.6	生産量の自然減退、並びに操業費の上昇あるも、油価上昇によりほぼ横ばい
伊藤忠シンガポール会社	100.0	1.6	1.0	セメント及び紙製品取引好調により増益
伊藤忠タイ会社	100.0	1.2	0.9	アルミ部品販売好調及び投資有価証券売却益等により増益
伊藤忠欧州会社 *5	100.0	1.2	0.2	化学品関連取引好調に加え、食料関連取引復調により増益
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	16.9	16.8	米国建材関連事業の不振等あるも、自動車・鋼管・造船・建設機械向け取扱が堅調に推移
(株)ファミリーマート	31.0	4.9	4.7	客数増・既存店日商増等により堅調に推移
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	1.7	1.8	パルプ市況上昇に加え、生産増となるも、ブラジルリアル高の影響により減益
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	20.0	1.7	1.3	茶系飲料等の販売が好調に推移
オハネットオイルアンドガス(株)	35.0	0.9	0.9	天然ガス等が安定した生産を継続し堅調に推移

主な赤字会社

年3月期	取込比率	取込損益 *1 単位：十億円		コメント
		2008	2007	
国内連結子会社				
伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	¥△7.0	¥ 2.3	関連会社投資の減損、貸倒損失に加え、前連結会計年度の投資有価証券売却益の反動により大幅減益
伊藤忠都市開発(株)	99.9	△4.4	0.7	長期開発の不動産案件の販売方針変更（一括売却方針）に伴う売却損及び評価損の計上により悪化
(株)アイ・シー・エス	95.0	△0.8	△0.3	一部店舗の撤去及び改修費用の計上により悪化
ウェルネス・コミュニケーションズ(株)	100.0	△0.3	△0.1	事業本格化のための先行経費により悪化
海外連結子会社				
MCL Group Limited*5	100.0	△2.6	△0.4	のれんの減損等により悪化
Am-Pac Tire Distributors, Inc. *4	100.0	△1.6	0.0	のれんの減損等により悪化
CIECO Energy (US) Limited	100.0	△1.4	0.0	掘削コスト等の費用化に伴う損失により赤字
ITC VENTURES VIII, INC	98.1	△0.6	△0.2	ファンド運用損益の悪化
CIPA LUMBER CO., LTD.	100.0	△0.5	0.4	北米における住宅着工件数減少の影響、在庫評価減及びストライキによる生産停止等一過性の損失により悪化
国内持分法適用関連会社				
(株)オン・デマンド・ティービー *6	44.0	△1.3	△1.8	事業譲渡に伴い、取込損失が減少
シエコナミビアオイルアンドガス(株)	26.7	△1.0	—	掘削コスト等の費用化に伴う損失により赤字
海外持分法適用関連会社				
P.T. PEMBANGUNAN DELTAMAS P.T. PURADELTA LESTARI	25.0	△0.4	△0.2	インドネシアルピア為替評価損により悪化

*1 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

*2 伊藤忠非鉄マテリアル(株)は、2008年4月1日付けにて伊藤忠メタルズ(株)に商号変更しております。

*3 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの3.7%の取込損益を含んでおります。

*4 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の80.0%、Am-Pac Tire Distributors, Inc.の40.0%の取込損益を含んでおります。

*5 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの8.6%の取込損益を含んでおります。

*6 (株)オン・デマンド・ティービーは当連結会計年度第4四半期に事業譲渡したことに伴い、連結対象外となっていたため、当連結会計年度第3四半期における取込比率を記載しております。

*1 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

*2 伊藤忠非鉄マテリアル(株)は、2008年4月1日付けにて伊藤忠メタルズ(株)に商号変更しております。

*3 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの3.7%の取込損益を含んでおります。

*4 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の80.0%、Am-Pac Tire Distributors, Inc.の40.0%の取込損益を含んでおります。

*5 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの8.6%の取込損益を含んでおります。

*6 (株)オン・デマンド・ティービーは当連結会計年度第4四半期に事業譲渡したことに伴い、連結対象外となっていたため、当連結会計年度第3四半期における取込比率を記載しております。

2008年度の業績見通し

2008年度の経営環境につきましては、米国経済は短期金利引下げと減税の効果が現れてくるものの、引続き景気停滞の長期化を余儀なくされ、欧州及び新興国経済も一次産品価格上昇や米国経済減速により景気拡大テンポが鈍化すると見込まれます。国内経済は、住宅投資の回復や雇用環境の穏やかな改善による個人消費の伸びも期待されますが、輸出・設備投資の増勢がスローダウンすることから、低めの成長率が続くものと考えられます。更に、サブプライムローン関連損

失が増加する可能性があることから、世界経済全般の景気の下振れリスクについても十分な注意を払う必要があると思われます。

このような経営環境下、「Frontier 2008」の最終年度にあたる2008年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、金属・エネルギーを中心に当連結会計年度比増益を見込んでおり、全体としては引続き順調な推移が見込まれます。

対処すべき課題

中期経営計画「Frontier+ 2008」の更なる推進

当社グループは中期経営計画「Frontier+ 2008」の最終年度である2008年度において、2007年度からの基本方針を継続するとともに、更にその取組を強化するため、新たに「世界企業を目指した施策の実行」を基本方針に加えることとしました。

第一に、事業領域の拡大とコアビジネスの強化の更なる推進であります。魅力溢れる世界企業を目指していくためには、持続的な高成長を実現する収益構造を構築する必要があります。そのために「新規事業領域の開拓」を強化するとともに、「海外展開の加速」を推し進め、海外事業収益の拡大を目指していきます。また「コアビジネスの強化」においても、引き続き成長率をより重視した戦略を推進し、優良投資案件への取組や持続的な収益の拡大を促進していきます。

第二に、守りの堅持の継続であります。財務体質の強化とリスクマネジメントの進化を引き続き推進していきます。また、意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたより実効性のある効率的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、取締役会の適正な意思決定と効率的な運営を図っていきます。内部統制システムについては効率的な運営体制の下、今後も継続して実効性の高い整備・運用を実施していきます。コンプライアンスについては、課題の洗出しと

改善が確実に実施できるように更に体制を整備していきます。CSR（企業の社会的責任）活動については、全社的・横断的な取組を行い、海外・事業会社等にも広く展開していきます。また、当社創業150周年を迎える2008年を契機に社会貢献活動のレベルアップを図ります。業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト」では業務プロセスの標準化を進めており、今後はシステム構築に向けて具体的準備を行っていきます。

第三に、世界視点での人材戦略の具現化であります。「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを目指し、2007年度において、グループを含めたカンパニー・総本社及び海外における世界視点での人材戦略を策定し、人材多様化・世界人材化推進のための諸施策や人事制度改訂等を推進しました。2008年度は、それらの施策の実行を更に推し進めるとともに、ワークライフバランスの促進にも重点を置き、人材戦略を具現化していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業として地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

配当方針並びに2008年度の利益配分について

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

「Frontier+ 2008」（2007年度から2008年度までの2ヵ年計画）期間においては、単体株主資本の充実も図りつつ、株主配当額を段階的に引上げ、連結配当性向の向上を目指します。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、21円（中間10.5円、期末10.5円）を予定しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針：

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また当連結会計年度より、国内子会社の資金調達については原則として親会社からのグループファイナンスに一元化しており、資金調達を親会社に集中することにより連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。

資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しております。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を確保しております。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2007年8月から2009年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社と伊藤忠インターナショナル会社（米国法人）及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのユーロ・ミディアムタームノート（Euro MTN）プログラムを保有しております。

信用格付については、スタンダード＆プアーズ（S&P）が、長期格付を2007年5月にBBBからBBB+へ、2008年3月に

BBB+からA-へ引き上げました。また、格付投資情報センター（R&I）が、2007年12月に長期格付をA-からAへ引き上げました。これら格上げ等により資金調達条件の更なる改善が図れるものと考えております。今後も一層の格上げを目指し高収益基調の継続による財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

当連結会計年度末現在の格付けは以下の通りです。

	長期	短期
日本格付研究所（JCR）	A+ / 安定的	J-1
格付投資情報センター（R&I）	A / 安定的	a-1
ムーディーズ・インベスター・サービス（Moody's）	Baa1 / 安定的	P-2
スタンダード＆プアーズ（S&P）	A- / 安定的	A-2

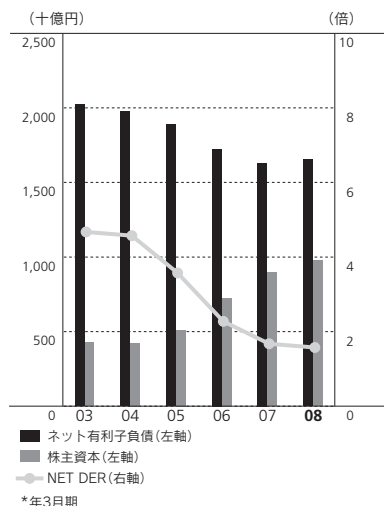
有利子負債：

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比612億円減少の2兆1,044億円（21,004百万米ドル）となりました。NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）は、前連結会計年度末の1.8倍から1.7倍へと0.1ポイント改善しております。また当社は、当連結会計年度より国内子会社の資金調達の一元化を開始しておりますが、子会社の外部からの短期有利子負債を返済し、グループファイナンスにシフトしたこと等により、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は前連結会計年度末の76%から82%と大きく上昇し、資金調達構造の改善が図られております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
短期借入金.....	¥ 264.5	¥ 373.7	\$ 2,640
コマーシャル・ペーパー.....	43.0	—	429
1年以内に期限の到来する長期借入金.....	72.0	138.5	719
1年以内に期限の到来する社債.....	4.0	5.8	40
流動計.....	383.5	518.0	3,828
長期借入金.....	1,519.8	1,456.3	15,169
社債.....	201.1	191.2	2,007
固定計.....	1,720.9	1,647.6	17,176
有利子負債計.....	2,104.4	2,165.6	21,004
現金、現金同等物及び定期預金.....	449.9	534.7	4,491
ネット有利子負債.....	¥1,654.5	¥1,630.9	\$16,513

ネット有利子負債、株主資本及び NET DER
(ネット有利子負債対資本倍率)



財政状態：

当連結会計年度末の総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした営業債権の増加、資源開発分野での権益取得による鉱業権の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴うその他の投資の減少及び保有ビル売却等による土地・建物の減少等により、前連結会計年度末比161億円(0.3%)減少の5兆2,554億円(52,445百万米ドル)となりました。

株主資本は、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等があったものの、当期純利益の積上げにより、前連結会計年度末比823億円(9.2%)増加の9,785億円(9,766百万米ドル)となりました。株主資本比率は前連結会計年度末比1.6ポイント改善の18.6%となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比865億円減少の4,463億円(4,455百万米ドル)となりました。

「定期預金」は前連結会計年度末比17億円増加の36億円(36百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、機械、金属資源、エネルギー、生活資材及び化学品取引等で増加し、前連結会計年度末比1,433億円増加の1兆5,649億円(15,619百万米ドル)となりました。

「たな卸資産」は、前連結会計年度末比12億円増加の5,315億円(5,305百万米ドル)となりました。

「前渡金」は、前連結会計年度末比24億円増加の1,010億円(1,008百万米ドル)となりました。

「その他の流動資産」は、貸付金の回収等により、前連結会計年度末比326億円減少の2,421億円(2,416百万米ドル)となりました。

この結果、流動資産は、前連結会計年度末比276億円増加の3兆945億円(30,886百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、オリコ社への追加投資の実行及び持分法による投資損益取込増等により、前連結会計年度末比488億円増加の6,569億円(6,556百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少等により、前連結会計年度末比847億円減少の5,478億円(5,468百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、機械における長期売掛金増加等により、前連結会計年度末比193億円増加の964億円(963百万米ドル)となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比167億円減少の1兆3,011億円(12,986百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、資源開発分野での権益取得等による「鉱業権」の増加があったものの、保有ビル売却等による「土地」・「建物」の減少等により、前連結会計年度末比170億円減少の5,130億円(5,121百万米ドル)となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(償却累計額控除後)は、前連結会計年度末比1億円減少の1,479億円(1,476百万米ドル)となりました。

「前払年金費用」は、株価下落に伴う年金資産運用の悪化等により、前連結会計年度末比561億円減少の301億円(300百万米ドル)となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化措置を引続き実行したことによる減少はあったものの、年金債務調整額の悪化及び未実現有価証券損益の減少に伴う繰延税金資産の増加等があり、前連結会計年度末比178億円増加の495億円(494百万米ドル)となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比181億円増加の599億円となりました。

「短期借入金」及び「1年以内に期限の到来する長期債務」は、引続き有利子負債の返済に努めたこと並びに安定的な資金調達構造とするために借入期間の長期化に努めたことにより、「短期借入金」が前連結会計年度末比663億円減少の3,074億円(3,069百万米ドル)、「1年以内に期限の到来する長

期債務」が、前連結会計年度末比683億円減少の760億円(759百万米ドル)となりました。(連結財務諸表注記「10 短期借入金及び長期債務」参照)

「営業債務」は、機械・宇宙・情報・マルチメディア、生活資材、食料取引等で減少し、前連結会計年度末比389億円減少の1兆2,857億円(12,833百万米ドル)となりました。

その他、「**関連会社に対する債務**」の減少(関連会社からの預かり金の減少等により、前連結会計年度末比267億円減少の194億円)、「**前受金**」の増加(機械等で増加し、前連結会計年度末比110億円増加の1,184億円)、「**その他の流動負債**」の減少(前連結会計年度末比57億円減少の1,993億円)等がありました。

この結果、流動負債は前連結会計年度末比1,998億円減少の2兆1,895億円(21,853百万米ドル)となりました。

流動性準備：

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

流動性必要額

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2008	流動性必要額	2008
短期有利子負債	¥307.4	¥153.7 (307.4/6か月×3か月)	\$1,534
1年以内に期限の到来する長期債務	308.4 (注)	77.1 (308.4/12か月×3か月)	770
偶発債務 (持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額)	88.2	22.1 (88.2/12か月×3か月)	220
合計		¥252.9	\$2,524

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」760億円に長期コミットメントラインによる修正(2,324億円)を加えたものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金(合計4,499億円)及びコミットメントライン契約(円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル)を合計した第一次流動性準備の金額は9,000億円となり、前連結会計年度末より1,027億円減少しましたが、当連結会計年度末における流動性準備必要額(短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3ヶ月以内に期日到来する金額)である2,529億円の3.6倍に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)6,534億円を合わせると、合計で1兆5,534億円の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円(2,994百万米ドル)の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務3,084億円(3,078百万米ドル)のうち、2,324億円(2,319百万米ドル)を連結貸借対照表上では流動負債から固定負債に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

第一次流動性準備

年3月期	単位：十億円 単位：百万米ドル	
	2008	
	流動性準備額	流動性準備額
1. 現金及び現金同等物、定期預金.....	¥449.9	\$4,490
2. コミットメントライン.....	450.1	4,492
第一次流動性準備合計.....	¥900.0	\$8,983

追加流動性準備（第二次流動性準備）

年3月期	単位：十億円 単位：百万米ドル	
	2008	
	流動性準備額	流動性準備額
3. 単体の当座貸越の未使用枠.....	¥ 158.2	\$ 1,579
4. 売却可能有価証券（連結ベースでの公正価額）.....	305.8	3,053
5. 受取手形.....	189.4	1,890
第二次流動性準備合計.....	¥ 653.4	\$ 6,522
流動性準備総合計.....	¥1,553.4	\$15,505

資金の源泉：

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方として、投資活動による新規支出は、原則として利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額及び資産の売却・回収で賄います。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については、借入金や社債の発行等により調達いたします。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比865億円（16.2%）減少し4,463億円（4,455百万米ドル）となりました。これは主に、現預金を効率的にコントロールし、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、656億円（654百万米ドル）のネット入金額となりました。これは業容の拡大を通じた運転資金の増加に伴う支払増があっ

たものの、海外資源関連取引を中心に営業取引収入が好調に推移し着実な利益の積上が行われたこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、658億円（656百万米ドル）のネット支払額となりました。これは金属資源開発分野、エネルギー開発分野並びに、消費関連分野等における新規投資及び固定資産の取得、加えてオリコ社への追加投資等の支払いがあった一方、石炭権益、保有ビル及び株式の売却等による入金があったことによるものですが、ほぼ営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっております。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、813億円（811百万米ドル）のネット支払額となりました。これは財務体質改善のため、引続き有利子負債の削減に努めてきたことによるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 65.6	¥ 235.9	\$ 654
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	△65.8	△83.4	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	△81.3	△100.9	△811
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額.....	△5.0	3.5	△50
現金及び現金同等物の増減額.....	△86.5	55.1	△863
現金及び現金同等物の期首残高.....	532.9	477.7	5,318
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥446.3	¥ 532.9	\$4,455

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランスと

なっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 81.2	¥100.6	\$ 811
実保証額	49.7	62.9	496
一般取引先に対する保証：			
保証総額	¥108.1	¥140.6	\$1,079
実保証額	64.7	97.1	646
合計：			
保証総額	¥189.3	¥241.2	\$1,890
実保証額	114.5	160.0	1,142

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお実保

証額は、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「24 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「22 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

	単位：十億円				
	2008				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 264.5	¥264.5	¥ —	¥ —	¥ —
コマーシャルペーパー	43.0	43.0	—	—	—
長期債務	1,971.0	76.0	556.8	433.8	904.5
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(33.1)	(6.1)	(10.0)	(5.7)	(11.3)
オペレーティング・リース	93.3	21.7	27.9	16.2	27.4

	単位：百万米ドル				
	2008				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	\$ 2,640	\$2,640	\$ —	\$ —	\$ —
コマーシャルペーパー	429	429	—	—	—
長期債務	19,674	759	5,558	4,330	9,028
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(331)	(61)	(101)	(56)	(113)
オペレーティング・リース	931	217	278	162	274

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、金属資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済の動向にも大きく影響を受ける一方、繊維、食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響は大きくなっております。

また、重点地域である北米、中国・アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされています。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされています。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこの為替リスクの軽減に努めております。

しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされています。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされています。各ディビジョンカンパニー独自に設けたリスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。しかしながら、株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながらこうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当連結会計年度末においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります。その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競争リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競争する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク**法令・規制関連**

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があります。当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、当社元従業員が長期間にわたって外国産飲料用エタノールに係る取引について不適切な会計処理を行っていたことが判明しました。当社は、再発防止のため、コンプライアンス意識の徹底、定期的な人事ローテーションの徹底、職務分掌に係る監督体制の強化、個別取引の管理手法の履行徹底についての施策を決定し、実行に移しております。

環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害リスク

地震などの自然災害は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画 (BCP) の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じていますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある株式について、帳簿価額に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価値）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書（APB）』第18号（持分法による普通株式投資の会計処理）に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部分が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

新会計基準

a. 法人税等における不確実性に係る会計処理

2006年6月に公表されました『財務会計基準審議会解釈指針 (FIN)』第48号 (法人所得税における不確実性に係る会計処理－SFAS第109号の解釈指針) について、当社及び子会社は、当連結会計年度より適用しております。

FIN第48号は、法人税等の見積りには不確実性が伴うことを踏まえ、その会計上の認識と測定について規定するものですが、FIN第48号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

b. 公正価額による測定

2006年9月に、『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第157号 (公正価額による測定) が公表されました。

SFAS第157号は、公正価額の定義を規定し、その見積りの客観性度合いに応じて、レベル別に区分する考え方を採用しております。

当社及び子会社においては、SFAS第157号は2009年3月期連結会計年度からの適用となりますが、SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

c. 公正価額オプション

2007年2月に、SFAS第159号 (公正価額オプション) が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品について、一定の制限のもと、貸借対照表日の公正価額で測定するか従来の方法に従うかを選択できるものとしております。

当社及び子会社においては、SFAS第159号は2009年3月期連結会計年度からの適用となります。公正価額オプションを適用した場合の当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額を現時点において見積ることはできません。

d. 企業結合

2007年12月に、SFAS第141 (R) 号 (企業結合) が公表されました。

SFAS第141 (R) 号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん (非支配持分についてものれんを認識) の考え方を導入しております。

当社及び子会社においては、SFAS第141 (R) 号は2010年3月期連結会計年度からの適用となります。SFAS第141 (R) 号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 非支配持分

2007年12月に、SFAS第160号 (連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂) が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更した上で、非支配持分を資本の構成要素とする考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増し・一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

当社及び子会社においては、SFAS第160号は2010年3月期連結会計年度よりの適用となります。SFAS第160号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

f. デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示

2008年3月に、SFAS第161号 (デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示) が公表されました。

SFAS第161号は、デリバティブ及びヘッジ活動に関して、より詳細な開示を求めるものです。

当社及び子会社においては、SFAS第161号は2008年11月16日以降開始する会計年度及び四半期会計期間からの適用となります。SFAS第161号適用による当社及び子会社の開示に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響を見積ることはできません。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2008年3月31日及び2007年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記2、4及び8)	¥ 446,311	¥ 532,856	\$ 4,455
定期預金(注記8)	3,559	1,845	36
有価証券(注記2、4及び8)	30,776	31,161	307
営業債権(注記8)：			
受取手形	189,446	163,449	1,891
売掛金(注記12)	1,391,211	1,273,464	13,886
貸倒引当金(注記2及び6)	△15,781	△15,358	△158
計	1,564,876	1,421,555	15,619
関連会社に対する債権	105,993	105,884	1,058
たな卸資産(注記2及び8)	531,534	530,335	5,305
前渡金	100,973	98,604	1,008
前払費用	29,797	32,103	297
繰延税金資産(注記2及び15)	38,564	37,898	385
その他の流動資産	242,103	274,664	2,416
流動資産合計	3,094,486	3,066,905	30,886
投資及び長期債権：			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記2、5、8及び13)	656,884	608,121	6,556
その他の投資(注記2、4、7及び8)	547,790	632,527	5,468
その他の長期債権(注記8及び12)	149,600	143,628	1,493
貸倒引当金(注記2及び6)	△53,167	△66,450	△531
投資及び長期債権合計	1,301,107	1,317,826	12,986
有形固定資産(注記2、7、8、12及び17)：			
土地	121,977	160,620	1,218
建物	303,790	328,397	3,032
機械及び装置	288,542	276,368	2,880
器具及び備品	57,163	57,594	571
鉱業権	85,396	45,905	852
建設仮勘定	10,629	16,090	106
計	867,497	884,974	8,659
減価償却累計額	354,480	354,929	3,538
有形固定資産合計	513,017	530,045	5,121
のれん及びその他の無形資産(償却累計額控除後)(注記2及び9)			
前払年金費用(注記2及び13)	30,077	86,180	300
長期繰延税金資産(注記2、13及び15)	49,452	31,612	494
その他の資産	119,357	90,969	1,191
資産合計	¥5,255,420	¥5,271,512	\$52,455

「連結財務諸表注記」参照

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
流動負債：			
短期借入金（注記8及び10）.....	¥ 307,446	¥ 373,723	\$ 3,069
1年以内に期限の到来する長期債務（注記8及び10）.....	76,017	144,317	759
営業債務（注記8）：			
支払手形.....	152,041	181,197	1,518
買掛金.....	1,133,683	1,143,422	11,315
計.....	1,285,724	1,324,619	12,833
関連会社に対する債務.....	19,382	46,083	193
未払費用.....	135,430	135,335	1,352
未払法人税等（注記15）.....	46,898	51,059	468
前受金.....	118,351	107,308	1,181
繰延税金負債（注記2及び15）.....	908	1,812	9
その他の流動負債（注記12）.....	199,302	205,040	1,989
流動負債合計.....	2,189,458	2,389,296	21,853
 長期債務（注記2、8、10、11及び12）.....	 1,895,088	 1,795,333	 18,915
 退職給与及び年金債務（注記2及び13）.....	 19,602	 21,748	 196
 長期繰延税金負債（注記2及び15）.....	 27,183	 25,885	 271
 契約残高及び偶発債務（注記24）.....			
 少数株主持分（注記13）.....	 145,618	 143,055	 1,454
資本：			
資本金（普通株式）（注記18）：			
授權株式数3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2008年3月期及び2007年3月期 1,584,889,504株.....	202,241	202,241	2,019
資本剰余金（注記18）.....	137,211	136,842	1,369
利益剰余金（注記18）：			
利益準備金.....	10,373	7,423	104
その他の利益剰余金.....	657,683	469,736	6,564
累積その他の包括利益（損失）（注記2、15及び19）：			
為替換算調整額.....	△24,948	903	△249
年金債務調整額（注記13）.....	△73,379	△41,335	△732
未実現有価証券損益（注記4）.....	74,389	122,736	742
未実現デリバティブ評価損益（注記20）.....	△2,510	△441	△25
累積その他の包括利益（損失）合計.....	△26,448	81,863	△264
自己株式			
自己株式数			
2008年3月期 4,183,607株			
2007年3月期 3,693,789株.....	△2,589	△1,910	△26
資本合計.....	978,471	896,195	9,766
負債及び資本合計.....	¥5,255,420	¥5,271,512	\$52,455

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2008年3月31日、2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した期間

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2006	2008
収益 (注記2、12及び17)：				
商品販売等に係る収益	¥ 2,233,523	¥ 2,094,850	¥ 1,806,650	\$ 22,293
売買取引に係る差損益及び手数料	627,687	552,352	411,571	6,265
売上高 (注記2、5及び17)：				
2008年3月期：12,412,456百万円 (123,889百万米ドル)				
2007年3月期：11,579,059百万円				
2006年3月期：10,473,885百万円				
計	2,861,210	2,647,202	2,218,221	28,558
商品販売等に係る原価	△1,865,306	△1,738,526	△1,503,847	△18,618
売上総利益 (注記17)	995,904	908,676	714,374	9,940
販売費及び一般管理費 (注記9、12及び13)	△723,403	△639,121	△506,257	△7,220
貸倒引当金繰入額 (注記6)	△5,977	△4,934	△14,728	△60
受取利息	17,829	16,117	13,409	178
支払利息	△49,985	△45,335	△39,441	△499
受取配当金	24,447	21,663	18,216	244
投資及び有価証券に係る損益 (注記4及び21)	16,384	46,850	51,601	164
固定資産に係る損益 (注記7)	6,675	△6,785	△7,917	67
その他の損益 (注記2、9、14及び23)	833	3,099	△12,388	8
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び 会計基準変更による累積影響額前利益	282,707	300,230	216,869	2,822
法人税等 (注記2、15及び21)：				
当期税金	91,922	80,261	65,232	918
繰延税金	30,078	8,665	41,691	300
計	122,000	88,926	106,923	1,218
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び 会計基準変更による累積影響額前利益	160,707	211,304	109,946	1,604
少数株主持分損益	△12,360	△14,176	△13,098	△123
持分法による投資損益 (注記5及び17)	70,238	△20,069	51,737	701
会計基準変更による累積影響額前利益	218,585	177,059	148,585	2,182
会計基準変更による累積影響額 (税効果控除後) (注記2及び17)	—	—	△3,439	—
当期純利益	¥ 218,585	¥ 177,059	¥ 145,146	\$ 2,182
	単位：円			単位：米ドル (注記2)
	2008	2007	2006	2008
1株当たり当期純利益 (注記2及び16)：				
会計基準変更による累積影響額前当期純利益金額	¥138.27	¥111.95	¥ 93.91	\$1.38
会計基準変更による累積影響額 (税効果控除後)	—	—	△2.17	—
当期純利益金額	¥138.27	¥111.95	¥ 91.74	\$1.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益：				
会計基準変更による累積影響額前当期純利益	¥128.52	¥111.95	¥ 93.91	\$1.28
会計基準変更による累積影響額	—	—	△2.17	—
当期純利益金額	¥128.52	¥111.95	¥ 91.74	\$1.28

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2008年3月31日、2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した期間

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2006	2008
資本金 (注記18)：				
期首残高				
発行済株式総数：				
2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期				
1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,019
期末残高				
2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期				
1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,019
資本剰余金 (注記18)：				
期首残高	¥ 136,842	¥ 137,035	¥ 137,024	\$ 1,366
自己株式処分差益	16	8	11	0
子会社の企業再編による増減	353	△201	—	3
期末残高	¥ 137,211	¥ 136,842	¥ 137,035	\$ 1,369
利益剰余金 (注記18)：				
利益準備金：				
期首残高	¥ 7,423	¥ 5,667	¥ 3,927	\$ 74
利益準備金繰入額	3,075	1,822	1,797	31
子会社及び関連会社の普通株式の売却による再配分	△125	△66	△57	△1
期末残高	¥ 10,373	¥ 7,423	¥ 5,667	\$ 104
その他の利益剰余金：				
期首残高	¥ 469,736	¥ 310,261	¥ 184,273	\$ 4,688
当期純利益	218,585	177,059	145,146	2,182
支払配当金	△27,688	△15,828	△17,418	△276
利益準備金繰入額	△3,075	△1,822	△1,797	△31
子会社及び関連会社の普通株式の売却による再配分	125	66	57	1
期末残高	¥ 657,683	¥ 469,736	¥ 310,261	\$ 6,564
累積その他の包括利益 (損失) (注記2、4、13、15、19及び20)：				
期首残高	¥ 81,863	¥ 72,889	¥ △16,242	\$ 817
当期その他の包括利益 (損失)	△108,311	47,451	89,131	△1,081
SFAS第158号適用による調整額	—	△38,477	—	—
期末残高	¥ △26,448	¥ 81,863	¥ 72,889	\$ △264
自己株式：				
期首残高	¥ △1,910	¥ △1,277	¥ △826	\$ △19
増減	△679	△633	△451	△7
期末残高	¥ △2,589	¥ △1,910	¥ △1,277	\$ △26
資本合計	¥ 978,471	¥ 896,195	¥ 726,816	\$ 9,766
包括利益：				
当期純利益	¥ 218,585	¥ 177,059	¥ 145,146	\$ 2,182
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後) (注記2、15及び19)：				
為替換算調整額の期中増減	△25,851	26,704	37,618	△258
最小年金債務調整額の期中増減 (注記13)	—	△772	△39	—
年金債務調整額の期中増減 (注記13)	△32,044	—	—	△320
未実現有価証券損益の期中増減 (注記4)	△48,347	25,047	44,943	△482
未実現デリバティブ評価損益の期中増減 (注記20)	△2,069	△3,528	6,609	△21
計	△108,311	47,451	89,131	△1,081
当期包括利益	¥ 110,274	¥ 224,510	¥ 234,277	\$ 1,101

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2008年3月31日、2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した期間

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2006	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 218,585	¥ 177,059	¥ 145,146	\$ 2,182
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：				
減価償却費等	71,569	56,383	44,062	714
貸倒引当金繰入額	5,977	4,934	14,728	60
投資及び有価証券に係る損益	△16,384	△46,850	△51,601	△164
固定資産に係る損益	△6,675	6,785	7,917	△67
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)	△55,444	39,849	△43,239	△553
繰延税金	30,078	8,665	41,691	300
少数株主持分損益	12,360	14,176	13,098	123
会計基準変更による累積影響額 (税効果控除後)	—	—	3,439	—
資産・負債の変動：				
営業債権の増加	△162,053	△106,945	△92,507	△1,617
関連会社に対する債権の増加	△2,666	△35,766	△3,329	△27
たな卸資産の増加	△13,473	△45,132	△26,045	△135
営業債務の増減	△19,939	125,348	91,919	△199
関連会社に対する債務の増減	△26,994	△217	4,705	△269
その他	30,611	37,628	35,163	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,552	235,917	185,147	654
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産等の取得額	△118,800	△79,159	△68,809	△1,186
有形固定資産等の売却額	78,582	28,591	36,392	784
関連会社に対する投資及び長期債権の増加	△53,267	△44,581	△77,864	△531
関連会社に対する投資及び長期債権の減少	38,495	33,578	34,640	384
売却可能有価証券の取得額	△23,286	△40,428	△19,710	△232
売却可能有価証券の売却収入	19,779	35,705	32,951	197
売却可能有価証券の償還額	808	132	204	8
満期保有有価証券取得額	—	△60	—	—
その他投資の取得額	△54,844	△78,070	△85,134	△547
その他投資の売却収入	35,492	45,791	48,257	354
子会社取得 (取得現金控除後)	—	△11,407	—	—
子会社株式の売却額	9,684	5,877	25,460	97
長期債権の発生額	△48,817	△49,703	△38,212	△487
長期債権の回収額	52,666	48,309	52,445	526
定期預金の増減—純額	△2,266	22,031	△20,491	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,774	△83,394	△79,871	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務による調達額	324,994	617,455	503,202	3,244
長期債務の返済額	△324,581	△681,150	△578,895	△3,240
短期借入金の増減—純額	△48,071	△22,215	2,413	△480
少数株主への株式発行による入金額	1,082	6,244	9,017	11
支払配当金	△27,688	△15,828	△17,418	△276
少数株主に対する配当金の支払額	△6,352	△4,805	△3,073	△63
自己株式の増加—純額	△678	△621	△439	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,294	△100,920	△85,193	△811
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△5,029	3,546	4,690	△50
現金及び現金同等物の増減額	△86,545	55,149	24,773	△863
現金及び現金同等物の期首残高	532,856	477,707	452,934	5,318
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 446,311	¥ 532,856	¥ 477,707	\$ 4,455
キャッシュ・フロー情報の補足的開示：				
利息支払額	¥ 48,979	¥ 42,485	¥ 39,044	\$ 489
法人税等支払額	94,312	65,744	40,162	941
現金収支を伴わない投資及び財務活動：				
年金資産の返還による受入額 (注記13)	—	27,742	—	—
株式交換の認識 (注記4)：				
取得した株式の公正価額	2,114	6,941	3,539	21
交換に供した株式の取得価額	598	3,451	3,093	6
子会社取得 (注記3)：				
取得資産	—	233,512	—	—
引受負債	—	204,919	—	—
子会社の取得現価 (取得現金控除前)	—	28,593	—	—
現金支出を伴わない取得現価	—	13,877	—	—
取得資産に含まれる現金	—	3,309	—	—
子会社取得 (取得現金控除後)	—	11,407	—	—

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記

伊藤忠商事株式会社及び子会社

1. 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、様々な商品を全世界的に取扱っているだけでなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機

的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨(日本円)により表示されております。2008年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2008年3月31日の換算レート100円19銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということを意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(“U.S. GAAP”)に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株予約権に係る処理、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、のれん及びその他の無形資産の償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。財務会計基準審議会(“FASB”)解釈指針(“FIN”)第46号(変動持分事業体の連結会計研究公報(“ARB”)第51号の解釈指針)の改訂(以下、「FIN第46(R)号」という)に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、財務会計基準審議会基準書(“SFAS”)第52号(外貨換算)に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果控除後の金額を「累積その他の包括利益(損失)」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(当初決済期日が3か月以内)をいい、短期定期預金等を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号(特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。なお売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額(評価減後の額)で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が²20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価額を基礎として識別できる資産または負債に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、每期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見振りキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鋳造権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物は6年から65年、機械及び装置は2年から25年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその

他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止し、少なくとも年に一度更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

k. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）及びFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理－SFAS第143号の解釈指針）に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は每期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

l. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

m. 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、SFAS第87号（事業主の年金会計）に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、SFAS第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132（R）号の改訂）に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（損失）」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

n. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号(第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請SFAS第5号、第57号、及び第107号の解釈及びFIN第34号の廃止)に基づき、2003年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

o. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者(PRINCIPAL)として、または代理人(AGENT)として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めに由る当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗割合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社及び子会社は、発生問題専門委員会("EITF")第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額(グロス)に

て表示しております。また、収益を純額(ネット)にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

p. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号(撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理)に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

q. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号(法人所得税の会計処理)に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、FIN第48号(法人所得税の不確実性に係る会計処理—SFAS第109号の解釈指針)に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

r. 1株当たり当期純利益金額

基本的1株当たり当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

s. 包括利益 (損失)

当社及び子会社は、SFAS第130号 (包括利益の報告) に基づき、包括利益 (損失) 及びその構成項目 (収益、費用、利益及び損失) を基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益 (損失) には、当期純利益の他に、為替換算調整額、年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

t. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号 (デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)、SFAS第138号 (特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改訂) 及びSFAS第149号 (デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂) に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- 「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- 「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益 (損失)」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- 「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益または「累積その他の包括利益 (損失)」のいずれかに計上しております。損益または「累積その他の包括利益 (損失)」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

u. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

v. 鉱業権

EITF第04-2号 (鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題)、財務会計基準審議会職員意見書 (“FSP”) SFAS第141-1号及び第142-1号 (SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係) 並びにFSP SFAS第142-2号 (石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用) に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が保有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

w. 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 法人税等における不確実性に係る会計処理

2006年6月に、FIN第48号(法人所得税における不確実性に係る会計処理—SFAS第109号の解釈指針)が公表されました。FIN第48号は、法人税等の見積りには不確実性が伴うことを踏まえ、その会計上の認識と測定について規定しております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりFIN第48号を適用しております。FIN第48号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

b. 公正価値による測定

2006年9月に、SFAS第157号(公正価値による測定)が公表されました。

SFAS第157号は、公正価値の定義を規定し、その見積りの客観性度合いに応じて、レベル別に区分する考え方を採用しております。

SFAS第157号は2007年11月16日以降開始する会計年度(すなわち、2009年3月期連結会計年度)から適用されます。SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積もることはできません。

c. 公正価値オプション

2007年2月に、SFAS第159号(公正価値オプション)が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品について、一定の制限のもと、貸借対照表日の公正価値で測定するか従来の方法に従うかを選択できるものとしております。

SFAS第159号は2007年11月16日以降開始する会計年度(すなわち、2009年3月期連結会計年度)から適用されます。公正価値オプションを適用した場合の当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額を現時点において見積もることはできません。

d. 企業結合

2007年12月に、SFAS第141(R)号(企業結合)が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん(非支配持分についてものれんを認識)の考え方を導入しております。

SFAS第141(R)号は2008年12月15日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)から適用されます。SFAS第141(R)号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積もることはできません。

e. 非支配持分

2007年12月に、SFAS第160号(連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂)が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の一項目として認識する考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増し・一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

SFAS第160号は2008年12月15日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)より適用されます。SFAS第160号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積もることはできません。

f. デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示

2008年3月に、SFAS第161号(デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示—SFAS第133号の改訂)が公表されました。

SFAS第161号は、デリバティブ及びヘッジ活動に関して、SFAS第133号で要求されていた開示項目を拡充し、デリバティブを使用する目的及び戦略についての定性情報、デリバティブの公正価値及びデリバティブ損益についての定量情報、並びにデリバティブ契約に潜在する信用リスクの情報等の詳細な開示を求めるものです。

SFAS第161号は2008年11月16日以降開始する会計年度及び四半期会計期間から適用されます。SFAS第161号適用による当社及び子会社の開示に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積もることはできません。

3. 企業結合

当社は、議決権の32.3%を保有し、関連会社として持分法を適用していた食料品・酒類・雑貨等の販売を主な事業とする日本アクセス（以下、「当該会社」という）について、2006年5月の普通株式の公開買付により、28.3%の追加取得をし、2006年6月29日（以下、「取得日」という）をもって議決権の60.6%を保有する子会社といたしました。当公開買付により、当該会社を当社国内食品流通グループにおける中核子会社と明確に位置付け、国内食品流通分野での一層の競争力強化と成長を加速させていく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼した

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

ファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価（類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法等を使用）等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。

この企業結合の結果、取得した償却無形固定資産及びのれんの金額は、それぞれ3,497百万円及び20,434百万円です。償却無形固定資産のうち、主なものはソフトウェア関係3,089百万円であり、償却期間は5年です。なお、のれんは全額損金算入不能なものであり、食料セグメントに含めて報告しております。

	単位：百万円 2007
流動資産	¥ 145,717
有形固定資産	37,967
のれん及びその他の無形資産	23,931
投資及びその他の資産	25,897
取得資産合計	233,512
流動負債	△182,659
固定負債	△16,667
少数株主持分	△5,593
引受負債合計	△204,919
取得純資産	¥ 28,593

4. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

単位：百万円				
2008				
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 43,635	¥ —	¥ 10	¥ 43,625
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥192,898	¥122,427	¥11,326	¥303,999
債券	1,833	3	248	1,588
小計	194,731	122,430	11,574	305,587
満期保有有価証券:				
債券	75	—	—	75
合計	¥194,806	¥122,430	¥11,574	¥305,662

単位：百万円				
2007				
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 25,422	¥ —	¥ 1	¥ 25,421
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥194,055	¥185,260	¥838	¥378,477
債券	1,401	—	19	1,382
小計	195,456	185,260	857	379,859
満期保有有価証券:				
債券	75	—	—	75
合計	¥195,531	¥185,260	¥857	¥379,934

単位：百万米ドル				
2008				
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	\$ 435	\$ —	\$ 0	\$ 435
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	\$1,925	\$1,222	\$113	\$3,034
債券	18	0	2	16
小計	1,943	1,222	115	3,050
満期保有有価証券:				
債券	1	—	—	1
合計	\$1,944	\$1,222	\$115	\$3,051

2008年3月31日現在及び2007年3月31日において、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額はそれぞれ43,372百万円（433百万米ドル）、24,980百万円です。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在においてそれぞれ30,523百万円（305百万米ドル）及び30,720百万円の

売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期においてそれぞれ2,014百万円（20百万米ドル）の利益、877百万円の利益及び2,594百万円の利益です。

2008年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

単位：百万円						
2008						
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	¥ 81	¥ 10	¥ —	¥ —	¥ 81	¥ 10
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	¥62,956	¥11,326	¥ —	¥ —	¥62,956	¥11,326
債券	1,378	248	—	—	1,378	248
合計	¥64,334	¥11,574	¥ —	¥ —	¥64,334	¥11,574

	単位：百万米ドル					
	2008					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	\$ 1	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ 0
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	\$628	\$113	\$ —	\$ —	\$628	\$113
債券	14	2	—	—	14	2
合計	\$642	\$115	\$ —	\$ —	\$642	\$115

2008年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は109です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の下落に起因するものです。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.3%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また

当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

EITF第91-5号(原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引)に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換益は、2008年3月期及び2007年3月期において、それぞれ1,516百万円(15百万米ドル)及び3,490百万円です。

2008年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内	¥43,635	¥43,625	\$435	\$435
1年超5年以内	130	132	1	1
5年超10年以内	1,649	1,404	16	14
10年超	54	52	1	1
合計	¥45,468	¥45,213	\$453	\$451
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —
1年超5年以内	75	75	1	1
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—
合計	¥ 75	¥ 75	\$ 1	\$ 1

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額はそれぞれ13,661百万円(136百万米ドル)、22,692百万円及び23,926百万円であり、損失総額はそれぞれ13百万円(0.1百万米ドル)、66百万円及び60百万円です。2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における売却可能有価証券の売却による売却収入は19,779百万円(197百万米ドル)、35,705百万円及び32,951百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の残高は242,128百万円(2,417百万米ドル)及び252,593百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

5. 関連会社に対する投資

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在、また、2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
流動資産	¥4,333,216	¥4,431,771	\$43,250
その他の資産（主として有形固定資産）	2,600,709	2,684,717	25,958
計	¥6,933,925	¥7,116,488	\$69,208
流動負債	3,343,920	3,421,904	33,376
長期債務等	2,525,498	2,994,631	25,207
資本	1,064,507	699,953	10,625
計	¥6,933,925	¥7,116,488	\$69,208

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2006
売上高	¥7,724,465	¥6,993,940	¥6,526,254
当期純利益（損失）	¥412,725	¥△374,905	¥125,826
			\$4,119

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥806,445	¥855,349	¥817,657	\$8,049
仕入高	¥198,681	¥244,366	¥184,549	\$1,983

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における、関連会社からの受取配当金は、それぞれ14,794百万円（148百万米ドル）、19,780百万円及び8,498百万円です。

当社及び子会社は、関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、(株)オリエントコーポレーション〈32.1%〉、センチュリー・リーシング・システム(株)〈20.1%〉、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)〈50.0%〉、(株)ファミリーマート〈31.5%〉、いすゞネットワーク(株)〈25.0%〉等が含まれております。（〈 〉内は2008年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。）

当社の持分法適用関連会社には、普通株式への転換条件が付された優先株式を発行しているものがあり、当該優先株式が普通株式に転換された場合、当社の議決権比率の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2008年3月31日現在319,582百万円（3,190百万米ドル）、2007年3月31日現在286,764百万円です。また、これらの市場価格は、2008年3月31日現在264,207百万円（2,637百万米ドル）、2007年3月31日現在377,416百万円です。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額（投資差額）は、それぞれ205,007百万円（2,046百万米ドル）及び169,479百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額（税効果控除後）及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地及び無形資産に係るものです。

2008年3月期において、当社持分法適用関連会社である(株)オリエントコーポレーション（以下「オリコ社」）株式に係る減損損失として26,170百万円（261百万米ドル）を「持分法による投資損益」において認識しております。当該持分法投資については、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、每期公正価額を判断しておりますが、オリコ社資本政策実行（2007年6月4日）以降の同社株価の下落傾向等に伴い、当社保有のオリコ社が発行する優先株式の普通株式への転換価額の低下が見込まれることから、潜在株式数の増加に伴う希薄化の影響を勘案した普通株式1株当たりの公正価値を見直し、帳簿価額が公正価額を超過した金額につき減損を認識したものです。

6. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2006	2008
期首残高	¥ 81,808	¥ 121,355	¥ 163,451	\$ 817
貸倒引当金繰入額	5,977	4,934	14,728	60
取崩額	△15,797	△47,560	△67,231	△158
その他増減(注)	△3,040	3,079	10,407	△30
期末残高	¥ 68,948	¥ 81,808	¥ 121,355	\$ 689

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2008	2008
減損を認識した債権	¥68,264	¥71,246	\$681	
上記債権に対して設定した引当金	¥51,167	¥61,750	\$511	

減損した部分の薄価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2006	2008
減損を認識した債権の期中平均残高	¥69,755	¥87,999	¥144,159	\$696

減損を認識した債権について、2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

7. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2008年3月期5,932百万円(59百万米ドル)、2007年3月期7,493百万円、2006年3月期12,855百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2008年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化等によるものです。2007年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの土地・建物等です。

認識した減損は、賃貸物件の修繕計画等の見直し及び契約条件変更による収益悪化等によるものです。2006年3月期に減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸物件及びその他セグメントの土地等です。認識した減損は、主に賃貸物件の収益悪化及び地価の下落等によるものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2006	2008
繊維	¥ 56	¥ 425	¥ 258	\$ 1
機械	62	206	390	1
宇宙・情報・マルチメディア	56	22	1,162	1
生活資材・化学品	110	181	581	1
食料	886	514	150	8
金融・不動産・保険・物流	4,635	6,145	7,578	46
その他	127	—	2,736	1
合計	¥5,932	¥7,493	¥12,855	\$59

8. 担保に差入れた資産

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在において、次の資産を担保に差入れております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2008	
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 285	¥ 273	\$ 3	
有価証券	70	105	1	
営業債権等	13,842	17,743	138	
たな卸資産	4,076	4,524	40	
投資及び長期債権	18,326	46,311	183	
有形固定資産	29,725	44,000	297	
合計	¥66,324	¥112,956	\$662	

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における、被担保債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2008	
短期借入金	¥ 9,789	¥15,524	\$ 97	
長期債務	15,703	44,678	157	
保証債務等	8,086	15,243	81	
合計	¥33,578	¥75,445	\$335	

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定

または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9. のれん及びその他の無形資産

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2008		2007		2008	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	¥ 41,469	¥△12,499	¥23,683	¥△11,373	\$ 414	\$ △125
ソフトウェア	47,250	△26,688	44,939	△26,632	471	△266
その他	25,902	△8,987	20,590	△6,916	259	△90
合計	¥114,621	¥△48,174	¥89,212	¥△44,921	\$1,144	\$ △481

2008年3月期において取得した償却対象の無形資産は15,791百万円(158百万米ドル)であり、このうち主なものは、ソフトウェア9,786百万円(98百万米ドル)です。2008年3月期に取得した償却対象となるソフトウェアの加重平均償却期間は5年です。ソフトウェアは主に定額法により償却しております。

なお、2008年3月期において、償却対象の無形資産のうち英国の倉庫業・自動車小売及び販売金融子会社であるMCL Group Limitedが有する顧客契約について、1,034百万円(10百万米ドル)の減損を認識しております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ11,446百万円(114百万米ドル)、12,578百万円及び12,789百万円です。

3月31日で終了する年度	単位: 百万円	単位: 百万米ドル
2009年	¥11,919	\$119
2010年	9,062	90
2011年	5,459	54
2012年	3,421	34
2013年	1,565	16

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 百万米ドル
	2008	2007	2008
商標権	¥1,576	¥20,644	\$16
借地権	110	1,000	1
その他	2,081	2,154	21
合計	¥3,767	¥23,798	\$38

2008年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、商標権1,022百万円(10百万米ドル)です。

なお、従来は耐用年数を合理的に見積りできず償却対象としていなかったブランド関連の商標権のうち、第三者評価により、その費消パターンを反映した耐用年数の見積が可能となったものについて、2008年3月期期首より、償却対象の無形資産としております。当該償却対象となった無形資産の取得原価は20,184百万円(201百万米ドル)で、見積耐用年数は21年～28年です。

2008年3月期及び2007年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位: 百万円								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2006年3月31日残高	¥ 236	¥ 6,362	¥27,865	¥ —	¥ 8,460	¥ —	¥ 256	¥3,910	¥ 47,089
取得	—	129	6,903	1,042	2,355	20,434	1,577	111	32,551
減損	—	—	—	—	—	—	—	△190	△190
その他増減(注)	△236	268	△4	22	469	—	2	△85	436
2007年3月31日残高	¥ —	¥ 6,759	¥34,764	¥1,064	¥ 11,284	¥20,434	¥1,835	¥3,746	¥ 79,886
取得	—	675	1,214	—	—	—	—	626	2,515
減損	—	△1,407	—	—	△1,824	—	—	—	△3,231
その他増減(注)	—	△974	—	△44	△953	—	△10	521	△1,460
2008年3月31日残高	¥ —	¥ 5,053	¥35,978	¥1,020	¥ 8,507	¥20,434	¥1,825	¥4,893	¥ 77,710

(注) その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

	単位: 百万米ドル							
	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2007年3月31日残高.....	\$ 67	\$347	\$ 11	\$ 113	\$204	\$ 18	\$37	\$ 797
取得.....	7	12	—	—	—	—	6	25
減損.....	△14	—	—	△18	—	—	—	△32
その他増減(注).....	△10	—	△1	△10	—	△0	6	△15
2008年3月31日残高.....	\$ 50	\$359	\$ 10	\$ 85	\$204	\$ 18	\$49	\$ 775

(注) その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ3,231百万円(32百万米ドル)、190百万円及び379百万円です。当該減損損失は、「その他の損益」に含まれております。

なお、2008年3月期における機械セグメントに含まれる減損は、上述のMCL Group Limitedにおいて認識されたものであり、生活資材・化学品セグメントに含まれる減損は、米国のタイヤ卸売・販売子会社であるAm-Pac Tire Distributors, Inc.において認識されたものです。

10. 短期借入金及び長期債務

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	利率	単位：百万円	利率	単位：百万米ドル
	2008		2007		2008
短期借入金（主として銀行借入金）	¥264,462	5.1%	¥373,723	3.4%	\$2,640
コマーシャルペーパー	42,984	0.7%	—	—	429

(注) 利率は、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2008	
銀行及びその他の金融機関からの借入金：				
担保付：				
国際協力銀行（期日）2007年－2012年				
(利率) 主に2.6%－5.5%.....	¥ 529	¥ 5,303	\$ 5	
その他（期日）2007年－2021年				
(利率) 主に0.6%－8.3%.....	15,174	39,375	152	
無担保：				
(期日) 2007年－2025年				
(利率) 主に0.4%－12.5%	1,569,948	1,553,434	15,669	
社債：				
無担保社債：				
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債.....	10,000	10,000	100	
1998年発行 円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債.....	30,000	30,000	299	
1998年発行 円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債.....	10,000	10,000	100	
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債.....	10,000	10,000	100	
2003年発行 円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債.....	15,000	15,000	150	
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債.....	10,000	10,000	100	
2003年発行 円貨建2007年満期0.47% 利付普通社債.....	—	10,000	—	
2003年発行 円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債.....	10,000	10,000	100	
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債.....	10,000	10,000	100	
2004年発行 円貨建2007年満期0.54% 利付普通社債.....	—	10,000	—	
2004年発行 円貨建2014年満期1.30%／2.55% 利付普通社債（注1）.....	10,000	10,000	100	
2005年発行 円貨建2012年満期1.46% 利付普通社債.....	10,000	10,000	100	
2006年発行 円貨建2016年満期2.17% 利付普通社債.....	15,000	15,000	150	
2006年発行 円貨建2016年満期2.09% 利付普通社債.....	10,000	10,000	100	
2007年発行 円貨建2017年満期2.11% 利付普通社債.....	10,000	10,000	100	
2007年発行 円貨建2017年満期2.02% 利付普通社債.....	10,000	—	100	
2007年発行 円貨建2017年満期1.99% 利付普通社債.....	10,000	—	100	
2007年発行 円貨建2017年満期1.90% 利付普通社債.....	10,000	—	100	
1999年以降発行メディアムタームノート（2.70% 利付）等				
2009年迄に順次返済期限到来	15,131	17,055	148	
その他.....	174,149	147,744	1,739	
小計.....	1,964,931	1,942,911	19,612	
SFAS第133号による公正価額への修正額（注2）.....	6,174	△3,261	62	
合計	1,971,105	1,939,650	19,674	
1年以内に期限の到来する長期債務.....	△76,017	△144,317	△759	
長期債務（1年以内に期限の到来する長期債務除く）.....	¥1,895,088	¥1,795,333	\$ 18,915	

(注) 1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2. SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習の条項については、連結財務諸表注記「8.担保に差入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2009年	¥ 76,017	\$ 759
2010年	332,995	3,324
2011年	223,809	2,234
2012年	174,760	1,744
2013年	259,031	2,585
2014年以降	904,493	9,028
合計	¥1,971,105	\$19,674

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミット

メントライン契約の円貨建て契約金額は、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在においてそれぞれ400,000百万円(3,992百万米ドル)(短期100,000百万円(998百万米ドル)、長期300,000百万円(2,994百万米ドル))及び400,000百万円(短期100,000百万円、長期300,000百万円)であり、外貨建て契約金額は2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在において500百万米ドル(短期)です。

当社は2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在において上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用用いていることとしました。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在においてそれぞれ232,385百万円(2,319百万米ドル)及び144,370百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。2008年3月31日現在に組替えた232,385百万円(2,319百万米ドル)については、これまで5年超の長期債務へ借換している実績から、長期債務の年度別返済内訳の2014年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在において全額未使用となっております。

更に当社は、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を締結しており、2007年3月31日現在において契約残高は45,000百万円(9,000百万円未使用)となっております。2008年3月31日現在においては未使用の分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約はありません。

11. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号(資産除却債務の会計処理)及びFIN第47号(条件付資産除却債務の会計処理—SFAS第143号の解釈指針)に基づき、設備の撤去や廃鉱等に係る資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

2008年3月期及び2007年3月期における資産除却債務の推移は次のとおりです。

	単位：百万円		単位： 百万米ドル
	2008	2007	2008
期首残高	¥ 16,222	¥10,541	\$ 162
新規発生額	7,215	1,511	72
支払額	△1,562	△664	△16
増加費用	1,210	1,080	12
見積変更額	△758	2,261	△7
その他(注)	△759	1,493	△8
期末残高	¥ 21,568	¥16,222	\$ 215

(注) その他には、為替換算調整額が含まれております。

12. リース

貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号（リースの会計処理）により直接金融リースに分類されます。2008年3月31日

現在及び2007年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
将来最小受取リース料総額	¥ 10,653	¥ 10,977	\$ 106
未移得収益	△ 1,823	△ 1,639	△ 18
見積無保証残存価額	51	284	0
回収不能見込額	△ 225	△ 497	△ 2
直接金融リースへの純投資額	¥ 8,656	¥ 9,125	\$ 86

2008年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2009年	¥ 3,338	\$ 33
2010年	2,732	27
2011年	1,997	20
2012年	1,456	15
2013年	785	8
2014年以降	345	3
合計	¥10,653	\$106

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は2008年

3月31日現在において、20,866百万円（208百万米ドル）及び7,749百万円（77百万米ドル）です。2008年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2009年	¥ 6,296	\$ 63
2010年	3,813	38
2011年	3,233	32
2012年	2,626	26
2013年	1,998	20
2014年以降	3,444	35
合計	¥21,410	\$214

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタル・リースによって賃借しております。これらのリース資産の2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ39,669百万円

（396百万米ドル）及び16,116百万円（161百万米ドル）、43,562百万円及び18,165百万円です。2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
将来最小支払リース料総額	¥ 33,133	¥ 35,431	\$ 331
利息相当額	△ 4,967	△ 4,637	△ 50
キャピタル・リース債務	¥ 28,166	¥ 30,794	\$ 281

2008年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2009年	¥ 6,084	\$ 61
2010年	5,072	51
2011年	4,969	50
2012年	3,255	32
2013年	2,438	24
2014年以降	11,315	113
合計	¥33,133	\$331

なお、キャピタル・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は3,917百万円（39百万米ドル）です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティング・リースとして賃借しております。2008年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2009年	¥21,736	\$217
2010年	16,425	164
2011年	11,445	114
2012年	9,188	92
2013年	7,059	70
2014年以降	27,410	274
合計	¥93,263	\$931

なお、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は8,447百万円(84百万米ドル)です。

13. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び持分法適用関連会社は、複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に加入しております。

当社は、2007年3月期において継続的に年金資産が給付債務を超過する状態であったため、超過資産の一部の返還を受けました。なお、2007年3月期に返還を受けた年金資産の公正価額は、株式27,742百万円、現金12,258百万円です。

当社及び子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

2007年3月期に、SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)の積立状況の認識及び開示に関する規定を適用しました。これにより2007年3期から退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を連結貸借対照表で認識しており、従来は未認識であった数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で連結貸借対照表の累積その他の包括利益(損失)に計上しております。

2008年3月期及び2007年3月期における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
給付債務の増減：			
予測給付債務の期首残高.....	¥ 299,313	¥ 287,105	\$ 2,987
勤務費用.....	8,965	9,171	89
利息費用.....	6,182	5,677	62
従業員による拠出額.....	635	636	6
数理計算上の差異.....	△237	3,685	△2
年金資産からの給付額.....	△14,447	△12,866	△144
事業主からの給付額.....	△4,110	△5,328	△41
為替換算調整額.....	△249	1,812	△2
連結範囲の異動.....	—	10,467	—
清算－縮小.....	△827	△966	△8
その他.....	△192	△50	△2
予測給付債務の期末残高.....	295,033	299,313	2,945
年金資産の増減：			
期首残高.....	363,745	398,534	3,631
年金資産の実際収益.....	△47,716	3,949	△476
事業主による拠出額.....	3,552	4,948	35
事業主への返還額.....	—	△40,000	—
従業員による拠出額.....	635	636	6
年金資産からの給付額.....	△14,447	△12,866	△145
為替換算調整額.....	△214	1,461	△2
連結範囲の異動.....	—	7,083	—
清算－縮小.....	△47	—	△0
期末残高.....	305,508	363,745	3,049
各年度末の積立状況.....	¥ 10,475	¥ 64,432	\$ 104

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
前払年金費用.....	¥ 30,077	¥ 86,180	\$ 300
退職給与及び年金債務.....	△19,602	△21,748	△196
	¥ 10,475	¥ 64,432	\$ 104

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の累積その他の包括利益（損失）における認識額（税効果控除前）は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
数理計算上の差異.....	¥ 156,505	¥ 105,985	\$ 1,562
過去勤務債務.....	△34,010	△39,518	△339
	¥ 122,495	¥ 66,467	\$ 1,223

なお、2009年3月期において累積その他の包括利益（損失）から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約10,000百万円（100百万米ドル）（損失）及び約5,000百万円（50百万米ドル）（利益）であります。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
累積給付債務の期末残高	¥294,082	¥298,336	\$2,935

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	2008	2007
数理計算上の前提条件－退職給付債務：		
割引率	2.3%	2.1%
昇給率	1.0－6.0%	1.1－7.5%
数理計算上の前提条件－純期間年金費用：		
割引率	2.1%	2.2%
年金資産の長期期待収益率	2.6%	2.2%
昇給率	1.1－7.5%	1.9－6.0%

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

2008年3月期及び2007年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ6,572百万円(66百万米ドル)及び12,069百万円です。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2006	2008
勤務費用	¥ 8,965	¥ 9,171	¥ 7,170	\$ 89
利息費用	6,182	5,677	6,447	62
年金資産の期待収益	△8,724	△9,036	△8,184	△86
過去勤務債務の償却	△5,700	△5,333	△4,895	△57
数理計算上の差異の償却	5,855	5,539	8,715	58
清算－縮小損益	△906	△739	—	△9
純期間年金費用	¥ 5,672	¥ 5,279	¥ 9,253	\$ 57

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2006	2008
確定給付制度に係る年金費用	¥5,672	¥5,279	¥ 9,253	\$57
確定拠出年金制度に係る年金費用	1,360	885	1,075	13
年金関連費用	¥7,032	¥6,164	¥10,328	\$70

なお、2008年3月期及び2007年3月期における複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に対する拠出額は、それぞれ4,242百万円(42百万米ドル)、3,188百万円です。

2008年3月31日及び2007年3月31日における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2008	2007	方針
資産構成：			
持分有価証券.....	45.1%	48.5%	45.5%
負債有価証券.....	33.7	30.7	40.1
現金.....	9.6	7.7	6.4
その他(注).....	11.6	13.1	8.0
合計.....	100.0%	100.0%	100.0%

(注) その他には、主として生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は2009年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、約1,500百万円(15百万米ドル)の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2009年.....	¥13,630	\$136
2010年.....	13,974	139
2011年.....	14,276	142
2012年.....	14,487	145
2013年.....	14,019	140
2014年～2018年.....	67,555	674

14. 為替差損益

為替差損益は、2008年3月期631百万円(6百万米ドル)の損失、2007年3月期2,153百万円の利益、2006年3月期2,774百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

15. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2008	2007	2006
標準税率.....	41.0%	41.0%	41.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用.....	1.3	0.9	1.0
海外子会社の適用税率の差異.....	△4.2	△2.4	△2.5
受取配当金に係る税効果.....	0.8	△1.2	2.3
評価性引当金.....	△0.5	△3.4	1.1
持分法適用関連会社投資に係る税効果.....	6.0	△6.5	3.8
その他.....	△1.2	1.2	2.6
実効税率.....	43.2%	29.6%	49.3%

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2006	2008
法人税等.....	¥ 122,000	¥ 88,926	¥106,923	\$1,218
会計基準変更による累積影響額.....	—	—	△1,474	—
その他の包括(利益)損失.....	△56,018	17,571	30,770	△559
SFAS第158号適用による調整額.....	—	△25,623	—	—
合計.....	¥ 65,982	¥ 80,874	¥136,219	\$ 659

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2008	
繰延税金資産：				
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 92,219	¥ 109,301	\$ 920	
貸倒引当金	11,952	12,464	119	
繰越欠損金	15,291	9,879	152	
退職給与及び年金債務	40,273	23,654	403	
有価証券及び投資	88,011	93,766	878	
その他	40,770	37,192	407	
繰延税金資産合計	288,516	286,256	2,879	
評価性引当金	△61,138	△56,305	△610	
繰延税金資産純額	227,378	229,951	2,269	
繰延税金負債：				
退職給与及び年金債務	△45,640	△46,423	△455	
有価証券及び投資	△54,591	△86,130	△545	
未分配剰余金	△28,121	△26,532	△281	
有形固定資産及びその他の無形資産	△20,542	△20,077	△205	
その他	△18,559	△8,976	△185	
繰延税金負債合計	△167,453	△188,138	△1,671	
繰延税金資産の純額	¥ 59,925	¥ 41,813	\$ 598	

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における評価性引当金の増減は、4,833百万円(48百万米ドル)の増加、335百万円の減少及び1,801百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2008年3月31日現在238,686百万円(2,382百万米ドル)、2007年3月31日現在191,279百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
1年以内	¥ 1,430	\$ 14
2年以内	1,245	12
3年以内	796	8
4年以内	1,177	12
5年以内	4,964	50
5年超10年以内	15,748	157
10年超15年以内	2,692	27
15年超	12,943	129
合計	¥40,995	\$409

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益、臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前利益」は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2008	2007	2006	2008	
当社及び国内子会社	¥147,930	¥189,698	¥139,774	\$1,477	
海外子会社	134,777	110,532	77,095	1,345	
合計	¥282,707	¥300,230	¥216,869	\$2,822	

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル					
	2008			2007			2006			2008		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び												
国内子会社	¥51,513	¥ 33,164	¥ 84,677	¥47,901	¥ 9,756	¥57,657	¥40,725	¥41,111	¥ 81,836	\$514	\$ 331	\$ 845
海外子会社	40,409	△3,086	37,323	32,360	△1,091	31,269	24,507	580	25,087	404	△31	373
合計	¥91,922	¥ 30,078	¥122,000	¥80,261	¥ 8,665	¥88,926	¥65,232	¥41,691	¥106,923	\$918	\$ 300	\$1,218

当社及び子会社は、当連結会計年度より、FIN第48号(法人所得税の不確実性に係る会計処理－SFAS第109号の解釈指針)を適用しております。当該指針を適用した結果、当連結会計年度期首において、4,544百万円(45百万米ドル)の未認

識タックスベネフィットを認識しましたが、期首剰余金の修正を伴うものではありません。

当連結会計年度における未認識タックスベネフィットの期首残高と期末残高との調整は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2008	2008
期首残高	¥ 4,544	\$ 45
当期の税務ポジションに関連する増加	236	2
過年度の税務ポジションに関連する増加	14	0
過年度の税務ポジションに関連する減少	△2,144	(21)
時効による消滅	△153	(1)
解決	△661	(7)
為替換算による影響	△89	(1)
期末残高	¥ 1,747	\$ 17

未認識タックスベネフィットの合計額1,747百万円のうち、1,328百万円(13百万米ドル)については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び子会社は、未認識タックスベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査等の最終結果における不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、今後12か月以内の未認識タックスベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識タックスベネフィットに関連する延滞利息及び課徴金については、「法人税等」に含めて表示しております。

当連結会計年度末における延滞利息及び課徴金の未払残高並びに当連結会計年度に「法人税等」に含めて認識した延滞利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社は日本及び海外のさまざまな国・地域で現地税務当局に法人所得税の申告をしております。日本においては、移転価格税制に関する調査を除き、2005年度以前の連結会計年度については、概ね税務調査が終了しておりますが、税務当局は、税法の定めるところにより、2001年度以降の事業年度について引き続き税務調査を実施する権限を有しています。海外においては、各国・地域の税法の定める期間について、各管轄地の税務当局による調査が行われる可能性があります。

16. 1株当たり当期純利益金額

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における1株当たり当期純利益金額の計算は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2006	2008
分子項目：				
会計基準変更による累積影響額前当期純利益	¥ 218,585	¥177,059	¥148,585	\$ 2,182
会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	—	—	△3,439	—
当期純利益	¥ 218,585	¥177,059	¥145,146	\$ 2,182
希薄化効果のある証券の影響				
転換権付優先株式	△15,411	—	—	△154
潜在株式調整後当期純利益	¥ 203,174	¥177,059	¥145,146	\$ 2,028

	単位：株		
	2008	2007	2006
分母項目：			
加重平均発行済株式数	1,580,878,959	1,581,543,157	1,582,159,754
	単位：円		単位：米ドル
	2008	2007	2006
1株当たり会計基準変更による			
累積影響額前当期純利益金額	¥138.27	¥111.95	¥ 93.91
1株当たり会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	—	—	△2.17
基本的1株当たり当期純利益金額	¥138.27	¥111.95	¥ 91.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	¥128.52	¥111.95	¥ 91.74
			\$1.38
			\$1.28

なお、2008年3月期において、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式を含む株式の併合を行っております。これにより、2007年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましても、遡及して再計算しておりますが、逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当期純利益と

同額にて表示しております。また、2006年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため、基本的1株当たり当期純利益と同額にて表示しております。

17. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っております。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しております。

機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取組み、環境に配慮した事業を展開しております。

宇宙・情報・マルチメディア

IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っております。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純利益をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

単位：百万円									
2008									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥690,690	¥1,432,308	¥722,625	¥3,829,107	¥2,289,521	¥3,036,830	¥182,068	¥ 229,307	¥12,412,456
セグメント間内部									
売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
合計	¥691,299	¥1,432,985	¥726,900	¥3,829,429	¥2,308,458	¥3,037,109	¥182,179	¥ 204,097	¥12,412,456
売上総利益	¥115,236	¥ 100,477	¥138,952	¥ 127,464	¥ 122,640	¥324,665	¥ 41,381	¥ 25,089	¥ 995,904
持分法による									
投資損益	¥ 2,039	¥ 4,752	¥△1,233	¥ 25,463	¥ 2,017	¥ 7,951	¥ 29,595	¥ △346	¥ 70,238
当期純利益	¥ 20,500	¥ 22,634	¥ 14,583	¥105,716	¥ 19,677	¥18,657	¥10,828	¥ 5,990	¥218,585
セグメント別資産	¥364,349	¥690,929	¥513,870	¥916,571	¥766,790	¥1,064,825	¥420,501	¥517,585	¥5,255,420
減価償却費等	¥ 3,419	¥ 5,444	¥ 6,394	¥34,272	¥ 4,307	¥ 9,577	¥ 1,894	¥ 6,262	¥71,569
単位：百万円									
2007									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥806,535	¥1,588,786	¥696,708	¥3,019,987	¥2,157,198	¥2,828,861	¥ 221,720	¥ 259,264	¥11,579,059
セグメント間内部									
売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
合計	¥807,144	¥1,589,388	¥700,096	¥3,020,600	¥2,165,098	¥2,829,265	¥ 223,402	¥ 244,066	¥11,579,059
売上総利益	¥124,640	¥ 90,466	¥133,513	¥102,114	¥126,187	¥264,617	¥ 43,285	¥ 23,854	¥908,676
持分法による									
投資損益	¥ 1,513	¥ 5,826	¥△1,468	¥27,077	¥ 2,302	¥10,213	¥△66,037	¥ 505	¥△20,069
当期純利益	¥17,105	¥21,132	¥11,203	¥80,705	¥24,772	¥18,089	¥△28,302	¥32,355	¥177,059
セグメント別資産	¥401,792	¥635,761	¥551,210	¥781,432	¥716,775	¥1,070,743	¥524,851	¥588,948	¥5,271,512
減価償却費等	¥ 4,551	¥ 4,682	¥ 6,842	¥19,433	¥ 4,884	¥ 8,019	¥ 1,638	¥ 6,334	¥56,383

単位：百万円									
2006									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー(注2)	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥824,254	¥1,439,528	¥699,501	¥2,876,186	¥1,967,277	¥2,150,029	¥232,844	¥ 284,266	¥10,473,885
セグメント間内部									
売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
合計	¥825,236	¥1,448,064	¥703,170	¥2,877,238	¥1,973,988	¥2,150,370	¥235,619	¥ 260,200	¥10,473,885

売上総利益..... ¥122,867 ¥ 69,545 ¥116,445 ¥ 73,866 ¥ 111,109 ¥ 142,562 ¥ 45,957 ¥ 32,023 ¥ 714,374

持分法による

投資損益..... ¥ △474 ¥ 6,434 ¥ 1,796 ¥ 24,028 ¥ 2,756 ¥ 9,308 ¥ 8,038 ¥ △149 ¥ 51,737

当期純利益..... ¥ 14,996 ¥ 13,676 ¥ 17,208 ¥ 57,958 ¥ 18,625 ¥ 19,419 ¥ 9,875 ¥ △6,611 ¥ 145,146

セグメント別資産..... ¥395,416 ¥ 489,018 ¥524,715 ¥ 644,383 ¥ 634,297 ¥ 778,787 ¥600,851 ¥ 729,546 ¥ 4,797,013

減価償却費等..... ¥ 4,002 ¥ 3,064 ¥ 10,132 ¥ 5,448 ¥ 4,147 ¥ 5,742 ¥ 2,163 ¥ 9,364 ¥ 44,062

単位：百万米ドル									
2008									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	\$6,894	\$14,296	\$7,212	\$38,218	\$22,852	\$30,311	\$1,817	\$2,289	\$123,889
セグメント間内部									
売上高	6	7	43	3	189	3	1	△252	—
合計	\$6,900	\$14,303	\$7,255	\$38,221	\$23,041	\$30,314	\$1,818	\$2,037	\$123,889

売上総利益..... \$1,150 \$ 1,003 \$1,387 \$ 1,272 \$ 1,224 \$ 3,241 \$ 413 \$ 250 \$ 9,940

持分法による

投資損益..... \$ 20 \$ 48 \$ △12 \$ 254 \$ 20 \$ 79 \$ 295 \$ △3 \$ 701

当期純利益..... \$ 205 \$ 226 \$ 146 \$ 1,055 \$ 196 \$ 186 \$ 108 \$ 60 \$ 2,182

セグメント別資産..... \$3,637 \$ 6,896 \$5,129 \$ 9,148 \$ 7,654 \$10,628 \$4,197 \$5,166 \$ 52,455

減価償却費等..... \$ 34 \$ 54 \$ 64 \$ 342 \$ 43 \$ 96 \$ 19 \$ 62 \$ 714

(注) 1. その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

2. 2006年3月期の金属・エネルギーの当期純利益には、会計基準変更(EITF第04-6号(鉱山業における剥土費用の会計処理)の早期適用)による累積影響額△3,439百万円(税効果控除後)が含まれております。

地域別情報

2008年3月期、2007年3月期及び2005年3月期における国別情報は次のとおりです。

	単位：百万円				
	2008				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,615,646	¥615,610	¥124,542	¥505,412	¥2,861,210

	単位：百万円				
	2008				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥267,091	¥133,526	¥44,578	¥67,822	¥513,017

	単位：百万円				
	2007				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,590,900	¥575,654	¥116,723	¥363,925	¥2,647,202

	単位：百万円				
	2007				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥323,811	¥97,477	¥31,726	¥77,031	¥530,045

	単位：百万円				
	2006				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,324,577	¥503,046	¥109,104	¥281,494	¥2,218,221

	単位：百万米ドル				
	2008				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	\$16,126	\$6,144	\$1,243	\$5,045	\$28,558

	単位：百万米ドル				
	2008				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	\$2,666	\$1,333	\$445	\$677	\$5,121

(注) 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。

18. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

日本における会社法（以下「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）あるいは利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。2008年3月末における連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。2008年3月末における当社の分配可能額は、190,870百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。）

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を充たす株

式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

当社は、2006年5月1日改正前商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、2008年3月末における連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2008年3月末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金10,373百万円を含めて558,257百万円となります。

19. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2008		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △26,509	¥ 14	¥ △26,495
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	644	—	644
為替換算調整額の期中増減	△25,865	14	△25,851
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△54,908	22,885	△32,023
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△30	9	△21
年金債務調整額の期中増減	△54,938	22,894	△32,044
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△82,362	32,889	△49,473
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	2,568	△1,442	1,126
未実現有価証券損益の期中増減	△79,794	31,447	△48,347
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,542	1,605	△1,937
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△190	58	△132
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,732	1,663	△2,069
その他の包括利益（損失）	¥△164,329	¥ 56,018	¥△108,311

	単位：百万円		
	2007		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 26,093	¥ 2	¥ 26,095
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	609	—	609
為替換算調整額の期中増減	26,702	2	26,704
最小年金債務調整額	△1,153	381	△772
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	64,150	△27,857	36,293
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△19,058	7,812	△11,246
未実現有価証券損益の期中増減	45,092	△20,045	25,047
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,921	1,401	△2,520
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△1,698	690	△1,008
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,619	2,091	△3,528
その他の包括利益（損失）	¥ 65,022	¥△17,571	¥ 47,451

	単位：百万円		
	2006		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 37,246	¥ △16	¥ 37,230
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	371	17	388
為替換算調整額の期中増減	37,617	1	37,618
最小年金債務調整額	285	△324	△39
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	92,723	△33,991	58,732
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△22,241	8,452	△13,789
未実現有価証券損益の期中増減	70,482	△25,539	44,943
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	6,963	△3,057	3,906
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,554	△1,851	2,703
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	11,517	△4,908	6,609
その他の包括利益（損失）	¥ 119,901	¥ △30,770	¥ 89,131
	単位：百万米ドル		
	2008		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$ △264	\$ 0	\$ △264
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	6	—	6
為替換算調整額の期中増減	△258	0	△258
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△548	228	△320
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△0	0	△0
年金債務調整額の期中増減	△548	228	△320
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△822	328	△494
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	26	△14	12
未実現有価証券損益の期中増減	△796	314	△482
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△36	16	△20
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△2	1	△1
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△38	17	△21
その他の包括利益（損失）	\$ △1,640	\$ 559	\$ △1,081

20. 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は、国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は、通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローまたは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は、保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引または認識された資産もしくは負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2008年3月31日現在における「累積その他の包括利益(損失)」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は624百万円(6百万米ドル)(利益)です。

2008年3月31日現在、予定取引(現存する金融商品に係る金利の受払を除く)に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約47か月です。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年度3月期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

せん。トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2008		2007		2008	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：						
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権						
(貸倒引当金控除後)	¥ 122,359	¥ 123,020	¥ 113,608	¥ 113,543	\$ 1,221	\$ 1,228
金融負債：						
長期債務(1年内期限到来分を含む)	¥1,971,105	¥1,971,892	¥1,939,650	¥1,939,582	\$19,674	\$19,682
金融デリバティブ(資産)：						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)	¥ 8,583	¥ 8,583	¥ 5,402	¥ 5,402	\$ 86	\$ 86
金利スワップ契約	7,249	7,249	1,892	1,892	72	72
金融デリバティブ(負債)：						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)	¥ 10,596	¥ 10,596	¥ 1,492	¥ 1,492	\$ 106	\$ 106
金利スワップ契約	7,564	7,564	5,169	5,169	75	75
金利オプション契約	165	165	13	13	2	2

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。但し、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と判断しております。保有目的区分ごとの公正価額については、連結財務諸表注記「4. 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約：

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約：

金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュ・フロー・モデルにより算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

21. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であるエキサイト㈱は、2006年8月に第三者割当増資を行い、4,700株を発行いたしました。1株当たりの発行価格は423,700円で、発行総額は1,991百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の65.9%から60.8%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に862百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について353百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるマガシーク㈱は、2006年11月28日付けの東京証券取引所マザーズ上場に伴い、2,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は467,500円で、発行総額は935百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の84.8%から76.6%に減少しました。

加えて、2006年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、500株を1株当たり467,500円で総額234百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、65.9%から64.4%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に1,024百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について420百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であるChemoil Energy Limitedは、2006年12月14日付けのシンガポール証券取引所上場に伴い、160,172,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は0.45米ドルで、発行総額は72,077千米ドルとなります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の50.0%から43.6%に減少しました。

加えて、2006年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、33,720,000株を1株当たり0.45米ドルで総額15,174千米ドルにて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、38.5%から37.5%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に3,176百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について763百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であるイー・ギャランティ㈱は、2007年3月8日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、1,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は187,000円で、発行総額は187百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の48.3%から45.9%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に69百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について28百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社である㈱ナノ・メディアは、2005年4月、8月及び9月に第三者割当増資を行い、それぞれ155株を1株当たり200,000円で総額31百万円、1,270株を1株当たり370,000円で総額470百万円、100株を1株当たり370,000円で総額37百万円にて発行いたしました。

加えて、2005年11月29日付けの東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、3,100株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は771,900円で、発行総額は2,393百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の67.8%から56.9%に減少しました。

更に、2005年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、600株を1株当たり771,900円で総額463百万円にて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、51.9%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2006年3月期に1,708百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について700百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるアイ・ティー・シーネットワーク(株)は、2006年3月10日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、12,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は347,800円で、発行総額は4,174百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の97.4%から84.3%に減少しました。

加えて、2006年3月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、2,926株を1株当たり347,800円で総額1,018百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、70.8%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2006年3月期に3,595百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,474百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

22. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46(R)号に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体であり、当該事業体の2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の総資産は、7,296百万円(73百万米ドル)及び12,840百万円です。当該事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

当社及び子会社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体としては、船舶運航事業及び不動産

開発事業を目的とした事業体等があります。当連結会計期間に増加した案件としては、原油及び石油製品生産設備等に係るファイナンス等を目的として設立された事業体等があります。当社及び子会社は、これらの事業体への保証、または劣後融資の提供等により関与しており、重要な変動持分を有しております。

当該事業体の2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の総資産はそれぞれ577,671百万円(5,766百万米ドル)及び193,935百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ39,513百万円(394百万米ドル)及び37,876百万円です。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

23. 米国現地法人におけるCitibank N.A.との訴訟和解について

Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canadaが、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号Copelco Financial Services, Inc.) に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方

裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて2005年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。当該訴訟は2005年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。

なお、当該訴訟の和解に伴い、2006年3月期において19,503百万円を「その他の損益」に費用計上しております。

24. 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。2008年3月期及び2007年3月期における購入契約の残高は、それぞれ2,175,550百万円(21,714百万米ドル)及び1,991,554百万円であり、契約上の受渡期間は2026年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。2008年3月期及び2007年3月期

における資金供与契約の残高は、それぞれ60,473百万円(604百万米ドル)及び37,201百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2008		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 68,422	¥12,770	¥ 81,192
実保証額	37,450	12,293	49,743
一般取引先に対する保証：			
保証総額	93,266	14,859	108,125
実保証額	50,714	14,000	64,714
合計：			
保証総額	¥161,688	¥27,629	¥189,317
実保証額	88,164	26,293	114,457

	単位：百万円		
	2007		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 85,498	¥15,151	¥100,649
実保証額	48,258	14,674	62,932
一般取引先に対する保証：			
保証総額	117,255	23,295	140,550
実保証額	74,616	22,437	97,053
合計：			
保証総額	¥202,753	¥38,446	¥241,199
実保証額	122,874	37,111	159,985

	単位: 百万米ドル		
	2008		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	\$ 683	\$128	\$ 811
実保証額	374	122	496
一般取引先に対する保証:			
保証総額	931	148	1,079
実保証額	506	140	646
合計:			
保証総額	\$1,614	\$276	\$1,890
実保証額	880	262	1,142

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2008年3月31日現在1,031百万円(10百万米ドル)、2007年3月31日現在1,916百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれており

ます。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在、それぞれ9,879百万円(99百万米ドル)及び11,356百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、2008年3月31日現在51,549百万円(515百万米ドル)、2007年3月31日現在65,467百万円です。当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2033年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	単位： 単位：百万円 百万米ドル			単位：百万円
	2008			2007
サハリン石油ガス開発(株).....	¥18,391	\$184	サハリン石油ガス開発(株).....	¥36,086
ファミマクレジット(株).....	7,469	75	ファミマクレジット(株).....	9,851
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,876	69	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	7,491
日伯紙パルプ資源開発(株).....	5,150	51	日伯紙パルプ資源開発(株).....	6,401
Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V.	4,595	46	Rabigh Arabian Water and Electricity Company....	5,141
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング.....	4,572	46	Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V.	5,030
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	4,418	44	(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	4,961
(株)スター・チャンネル.....	4,077	41	オハネットオイルアンドガス(株).....	4,006
Consolidated Grain & Barge Co.	3,004	30	(株)スター・チャンネル	3,954
オハネットオイルアンドガス(株).....	2,051	20	伊藤忠丸紅鉄鋼(株).....	3,723

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2008年3月31日現在1,097百万円(11百万米ドル)、2007年3月31日現在4,580百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2008年3月31日現在78,119百万円(780百万米ドル)、2007年3月31日現在71,853百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きは現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

25. 石油製品関連事業の再編について

当社、当社の関連会社である伊藤忠エネクス(株)及び当社の子会社である伊藤忠ペトロリアム(株)は、石油製品関連事業の効率化・強化等を目的として、当社のエネルギー・トレード部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業(以下、「石油製品トレード事業」)、並びに伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティックス事業(以下、「IPCJ事業」)を、伊藤忠エネクス(株)が平成20年10月1日を効力発生日として吸収分割により承継することを平成20年3月14日開催のそれぞれの取締役会において決定し、同日三社で基本合意書を締結いたしました。当基本合意書の内容に基づき、平成20年4月30日に会社分割契約を締結いたしました。

当吸収分割に際して、伊藤忠エネクス(株)は当社及び伊藤忠ペトロリアム(株)に対して同社の普通株式を交付します。これにより、効力発生日以降の伊藤忠エネクス(株)に対する当社及び子会社の議決権比率は過半数となる見込みです。

なお、伊藤忠エネクス(株)が承継する石油製品トレード事業及びIPCJ事業の純資産に対する当社持分の減少と、交付される伊藤忠エネクス(株)の株式の公正価額との差額は、連結財務諸表上の損益として認識し、伊藤忠エネクス(株)の資産・負債は、連結財務諸表上はパーチェス法で会計処理されます。

26. 重要な後発事象

当社は2007年7月27日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額20,000百万円(200百万米ドル)の2018年満期2.28%利付普通社債を2008年6月20日に日本で発行しました。

2008年6月25日開催の定時株主総会において、2008年3月31日現在の株主に対して、1株当たり9円50銭(0.09米ドル)、総額15,028百万円(150百万米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、平成20年6月26日です。

和文アニュアルレポートの発行及び監査について

当社は、当社の事業概要及びSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することいたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解いただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
MS Shibaura Building
13-23, Shibaura 4-chome
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 3 3457 7321
Fax: +81 3 3457 1694
www.deloitte.com/jp

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
ITOCHU Corporation:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2008 and 2007, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity, and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2008 (all expressed in Japanese yen). These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2008 and 2007, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2008, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, effective March 31, 2007, the Company changed its method of accounting for defined benefit pension and other postretirement plans to conform to Financial Accounting Standards Board Statement No. 158.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, effective April 1, 2005, the Company changed its method of accounting for stripping costs incurred during production in the mining industry to conform to Financial Accounting Standards Board Emerging Issues Task Force 04-6.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu

June 20, 2008, except for Note 26, as to which the date is June 25, 2008

石油及びガスについての補足情報(非監査事項)

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社及び持分法適用関連会社を通じて、英領北海、カスピ海沿岸地域、アメリカ、アフリカ及び環太平洋圏の海上または沿岸において行われております。次の2008年3月期及び2007年3月期における子会社及び持分法適用関連会社に関する補足

情報は、基準書69号「石油及びガスの生産活動に関する開示」の規定に基づいて作成されております。

なお、このアニュアルレポートより見振り方法及び表記方法を変更しております。これに伴い2007年3月期の数値を一部組換、または修正して表示しております。

表1-石油・ガス生産活動に関連して資産計上された原価

年3月期	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
未確認利権鉱区	¥ 29,285	¥ —	\$ 292
確認利権鉱区	194,357	153,897	1,940
小計	¥ 223,642	¥ 153,897	\$ 2,232
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	△96,059	△76,481	△959
資産計上された原価の純額	¥ 127,583	¥ 77,416	\$ 1,273
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分	¥ 4	¥ —	\$ 0

表2-石油・ガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

年3月期	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
確認利権鉱区の取得	¥26,076	¥ —	\$260
未確認利権鉱区の取得	30,541	—	305
探査費	2,253	—	23
開発費	19,061	16,231	190
発生した原価	¥77,931	¥16,231	\$778
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分	¥ 959	¥ —	\$ 10

表3-石油・ガス産出活動の経営成果

年3月期	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
収益：			
第三者への売却	¥94,853	¥77,708	\$ 947
費用：			
産出原価	¥18,680	¥32,617	\$ 186
探査費	1,376	—	14
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	23,106	13,533	231
税金費用	22,689	13,231	227
費用計	¥65,851	¥59,381	\$ 658
石油・ガス産出活動の経営成果(共通経費および利息費用を除く)	¥29,002	¥18,327	\$ 289
持分法適用関連会社の産出活動の経営成果のうち当社持分	¥ △ 955	¥ —	\$ △ 10

表4-埋蔵量の量的情報

米国会計基準に則り、以下の表は、2007年及び2008年3月31日終了の事業年度における確認埋蔵量と変動を記しています。

	原油 (百万バレル)		天然ガス (10億立方フィート)
	2008	2007	2008
既開発および未開発確認埋蔵量:			
期首	80	81	—
過去の見積量の修正	△1	7	—
拡張および発見	—	—	—
購入	2	—	34
生産	△11	△8	△3
期末残高	70	80	31
内、既開発確認埋蔵量の期末残高	27	30	24

表5-石油・ガスの確認埋蔵量に関する標準キャッシュ・フローによる将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値
及び当期における変動

米国会計基準に則り、確認埋蔵量に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法は、当事業年度末時点の価格、費用、現時点の実効税率、及び年率10%の割引率に基づくものです。石油事業に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法では、生産物分与契約に基づく資産の開発及び運用のための決定済み費用をすべて含みます。

一方収益は、表4「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、すでに確認済みの埋蔵量の見積もりのみに対して算出されます。確認埋蔵量の見積もりは、新たな情報の利用により、長期的に変更となる可能性があります。よって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フロー見積もりや確認埋蔵量の価値に対する経営陣の見通しを示すものではありません。

(1) 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値

年3月期	単位: 百万円		単位: 百万米ドル
	2008	2007	2008
将来キャッシュ・インフロー	¥ 776,530	¥ 503,577	\$ 7,751
将来の産出原価	△193,027	△79,680	△1,927
将来の開発費用	△97,195	△68,518	△970
将来の税金費用	△194,185	△132,929	△1,938
割引前の将来のキャッシュ・フロー	292,123	222,450	2,916
年率10%での割引計算による影響額	△117,591	△88,826	△1,174
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	¥ 174,532	¥ 133,624	\$ 1,742

(2) 当期変動の詳細

年3月期	単位: 百万円		単位: 百万米ドル
	2008	2007	2008
4月1日時点の割引現在価値	¥ 133,624	¥ 145,902	\$ 1,334
産出された石油・ガスの販売または移転 (産出原価控除後)	△75,125	△47,948	△750
発生した開発費	16,375	13,990	164
埋蔵量の購入	22,584	—	225
販売価格、開発費および産出原価の変動	118,773	△31,949	1,185
拡張および発見、産出技術の改良 (関連費用差引後)	3,607	—	36
過去見積量の修正	△19,260	22,036	△192
ディスカウント (10%)	21,352	22,956	213
税金の変動	△39,648	6,386	△396
外貨為替レートの変動	△7,750	2,251	△77
3月31日時点の割引現在価値	¥ 174,532	¥ 133,624	\$ 1,742

会社情報

(2008年3月31日現在)

商号

伊藤忠商事株式会社

創業

1858年

設立

1949年

資本金

202,241百万円

東京本社

〒107-8077
東京都港区北青山2丁目5番1号
電話：(03) 3497-2121
Fax：(03) 3497-4141

大阪本社

〒541-8577
大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
電話：(06) 6241-2121

ホームページ

<http://www.itochu.co.jp>
(投資家情報)
<http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>

営業所数

国内：17店
海外：136店

従業員数

連結*：48,657名
単体：4,107名

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

株式情報

(2008年3月31日現在)

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主総会

2008年6月25日

発行済株式数

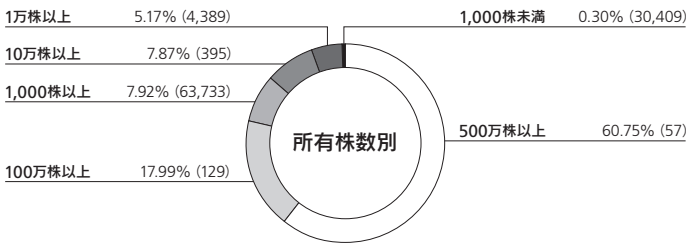
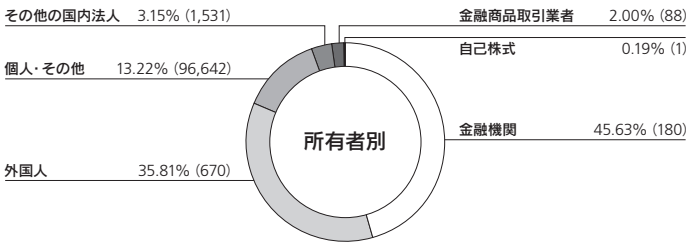
1,584,889,504株

株主総数

99,112名

株式分布状況

株式数比率(株主数)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	109,548	6.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	99,012	6.25
三井住友海上火災保険株式会社	48,650	3.07
日本生命保険相互会社	41,057	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	39,797	2.51
日本興亜損害保険株式会社	39,748	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行	30,503	1.92
朝日生命保険相互会社	27,530	1.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	25,425	1.60
ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パブリック証券会社)	21,351	1.35

Off on A New Journey



伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Telephone : 81 (3) 3497- 2121

Facsimile : 81 (3) 3497- 4141

Homepage : <http://www.itochu.co.jp>

